

# 建設経済 動向

116号

平成22年度第4四半期

北陸地方建設事業推進協議会  
建設経済対策部会

## 目次

---

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	10
(3) 建築物着工動向	12
(4) 全国調査からみた建設受注状況	14
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	16
3. 建設コンサルタントの受注動向	26
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	30
(2) 生コンクリート	31
(3) 骨材	33
(4) 再生骨材	35
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	36
・ コンクリートパイプ	37
・ 積・張りブロック	39
・ その他のコンクリート二次製品	40
・ 大型コンクリート製品	43
(6) アスファルト合材	44
(7) 普通鋼鋼材	46
5. 主要建設資材の市況	47
6. 建設労働者の需要動向	49
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	50
(2) 建設業の景況	51
(3) 建設業の現況	55
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (社) 日本土木工業協会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	57
(3) 北陸の地域経済	58
9. きずな	62

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸3県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和58年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成21年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

平成23年6月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

# 1. 経 済 動 向

記事提供：(財)建設物価調査会 北陸支部

## 新潟県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、22年4月から3ヶ月連続で低下し、一進一退後、11月からは高水準となっている。3月生産は90.4となり前月比2.5ポイント減で2ヶ月連続の低下となった。これを業種別にみると、食料品工業、電子部品・デバイス工業、化学工業等6業種で上昇し、一般機械工業、金属製品工業、輸送機械工業等11業種で低下している。なお、前年同月比では、生産指数は0.5ポイント上昇している。また、出荷指数は、22年2月以降は低迷月があるものの上昇傾向にあったが、3月は89.1となり、前月比3.1ポイントの低下となった。なお、3月在庫指数は95.8で前月比1.0ポイントの低下となっている。

有効求人倍率は20年4月以降、36ヶ月連続で1.0倍を割り込んでおり、雇用環境は依然として厳しい。こうした中、3月の有効求人倍率は前月比変わらずで、0.67倍(全国平均0.63倍)となったが、低水準にある。

23年3月の新潟市消費者物価指数は、総合で99.1となり前月比0.4ポイントの上昇となった。前月からの動きをみると「諸雑費」が理美容サービスなどの値下がりでも下落したものの、「交通・通信」が自動車等関係費の値上がりで上昇した。なお、前年同月比は0.1ポイントの上昇となっている。

## 富山県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、22年12月から4ヶ月連続で上昇している。3月生産は97.0となり、前月比0.7ポイントの上昇となった。これは化学工業、食料品工業、その他工業等9業種が上昇したことによる。また、3月在庫指数は88.9となり前月比1.8ポイントの上昇となった。これは13業種中、金属製品工業、一般機械工業等7業種が上昇したことによる。

有効求人倍率は20年5月以降、35ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいる。こうした中、3月の有効求人倍率は前月比変わらずで、0.86倍となったが、雇用は依然として厳しい状況が続いている。新規求人数を主要産業別に見ると、建設業、製造業、運輸業、郵便業、宿泊業、医療、福祉、サービス業等で増加したが、教育、学習支援業、卸売業、小売業等で減少している。

23年3月の富山市消費者物価指数は、総合で99.1となり前月比0.8ポイントの上昇となった。前月からの動きを見ると、「住居」、「交通・通信」等が上昇、「食料」、「被服及び履物」等が下落した。なお前年同月比は1.3ポイントの上昇となっている。

## 石川県内の景況について

鉱工業生産動向指数をみると、22年10月以降、2月まで5ヶ月連続で上昇した。3月生産は112.0となり前月比4.8ポイントの低下となっている。繊維工業は増加したものの石川県の主要産業である機械工業が減少したためである。なお、前年同月比では8.9ポイントの上昇となっている。また、3月出荷指数は前月比2.8ポイント低下し112.8ポイント、3月在庫指数は前月比11.4ポイント低下し101.0ポイントとなっている。

有効求人倍率は20年10月以降、30ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいるが、3月の有効求人倍率は前月比0.02ポイント上昇し、0.77倍となっている。新規求人を産業別に見ると、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、医療・福祉、サービス業、教育・学習支援業等では前年同月比で増加したが、建設業、宿泊業・飲食サービス業等で減少している。

23年3月の金沢市消費者物価指数は、総合で99.3となり前月比0.2ポイント上昇となった。これは、「食料」が下落したものの、「被服及び履物」、「交通・通信」、「光熱・水道」等が上昇したため、総合で上昇となった。

なお、前年同月比は1.1ポイントの下落となっている。

※ 上記は、平成23年3月時点での経済活動である。

## 主要経済動向指標（北陸地方3県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済)[平成17年=100]								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新潟	富山	石川	新潟	富山	石川	新潟	富山	石川
22 年 度	I	4月	88.3	91.1	108.2	87.7	-	109.7	94.4	84.1	102.3
		5月	87.0	88.4	105.2	85.1	-	106.1	96.5	86.6	101.3
		6月	83.9	89.4	108.5	83.7	-	109.1	94.1	84.3	101.3
	II	7月	85.3	87.3	103.2	84.2	-	104.4	95.3	82.6	98.0
		8月	85.4	91.1	108.8	85.3	-	102.3	93.9	84.5	116.9
		9月	85.6	85.5	102.6	83.9	-	104.3	96.4	83.8	114.2
	III	10月	83.6	86.1	98.1	85.2	-	96.3	96.7	85.3	114.3
		11月	92.9	85.3	105.8	93.6	-	105.8	96.3	82.5	109.7
		12月	93.4	88.2	107.8	94.4	-	109.9	98.0	85.2	110.5
	IV	1月	94.8	93.1	111.2	95.7	-	111.7	97.4	87.2	117.8
		2月	92.9	96.3	116.8	92.2	-	115.6	96.8	87.1	112.4
		3月	P90.4	P97.0	P112.0	P89.1	-	P112.8	P95.8	P88.9	P101.0
資料出所			県統計課								

・鉱工業指数は平成12年=100から平成17年=100に変更

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成17年=100]		
			新潟	富山	石川	新潟(市)	富山(市)	金沢(市)
22 年 度	I	4月	0.51	0.62	r0.53	99.3	98.3	99.7
		5月	0.52	0.66	0.54	99.2	98.7	99.6
		6月	0.55	r0.69	r0.57	99.1	98.5	99.5
	II	7月	r0.56	r0.71	r0.59	98.3	98.0	99.0
		8月	0.57	r0.72	r0.60	98.9	98.5	99.5
		9月	0.56	0.71	0.61	99.4	98.4	99.7
	III	10月	0.58	r0.73	r0.63	99.9	98.9	100.0
		11月	0.59	r0.77	r0.65	99.2	98.9	99.6
		12月	0.60	r0.82	r0.66	98.9	98.9	99.7
	IV	1月	0.68	0.87	0.74	98.7	98.6	98.9
		2月	0.67	0.86	0.75	98.7	98.3	99.1
		3月	P0.67	P0.86	P0.77	P99.1	P99.1	P99.3
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注)・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

## 2. 建設活動の動向

### (1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

#### (1) 平成23年度の公共事業費（当初計画）

（国土交通省北陸地方整備局道路関係分を除く※）

平成23年度の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで約9,805億円、工事費ベースで約7,456億円となり、前年度の当初予算と比較すると事業費で41億円減（0.4%減）、工事費で71億円減（0.9%減）となっている。

県別の内訳は、前年度の当初予算との比較で新潟県が事業費335億円減（6.9%減）、工事費370億円減（9.4%減）、富山県が事業費76億円減（2.4%減）、工事費94億円減（4.2%減）、石川県が事業費370億円増（20.5%増）、工事費393億円減（28.7%増）となっている。

#### 平成23年度 公共事業費（当初）

（単位：億円，%）

県名 及び項目	年度及び 項目	平成22年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度当初との比較		
		当初 A	最終 B	当初 C	増減額 D=C-A	増減率 D/A*100	
3 県 計	事業費	9,846	10,479	9,805	▲41	▲0.4	
	工事費	7,528	8,106	7,456	▲71	▲0.9	
県 別 内 訳	新潟県	事業費	4,883	5,150	4,548	▲335	▲6.9
		工事費	3,936	4,165	3,566	▲370	▲9.4
	富山県	事業費	3,160	3,109	3,083	▲76	▲2.4
		工事費	2,224	2,263	2,130	▲94	▲4.2
石川県	事業費	1,804	2,220	2,174	370	20.5	
	工事費	1,368	1,677	1,761	393	28.7	

（注）・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。

・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

#### 注) 留意事項

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。  
また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構、（独）都市再生機構、東日本高速道路（株）、中日本高速道路（株）、**新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村**です。

※国土交通省北陸地方整備局道路関係分の平成23年度における公共事業費（当初計画）について当面非公表としているため、今回は当該部分を除いた集計をおこなっております。

(2) 上半期契約見込み状況（工事費ベース）

（国土交通省北陸地方整備局道路部関係を除く※）

平成23年度における公共事業の上半期契約見込みは、北陸3県計で約5,959億円（契約率79.9%）が見込まれている。昨年度当初計画との比較では、契約率で0.5ポイント減となっている。

県別の上半期契約見込みは、新潟県は82.6%、富山県は79.5%、石川県は74.9%となっている。

上半期事業執行状況（工事費ベース）

（単位：億円，%）

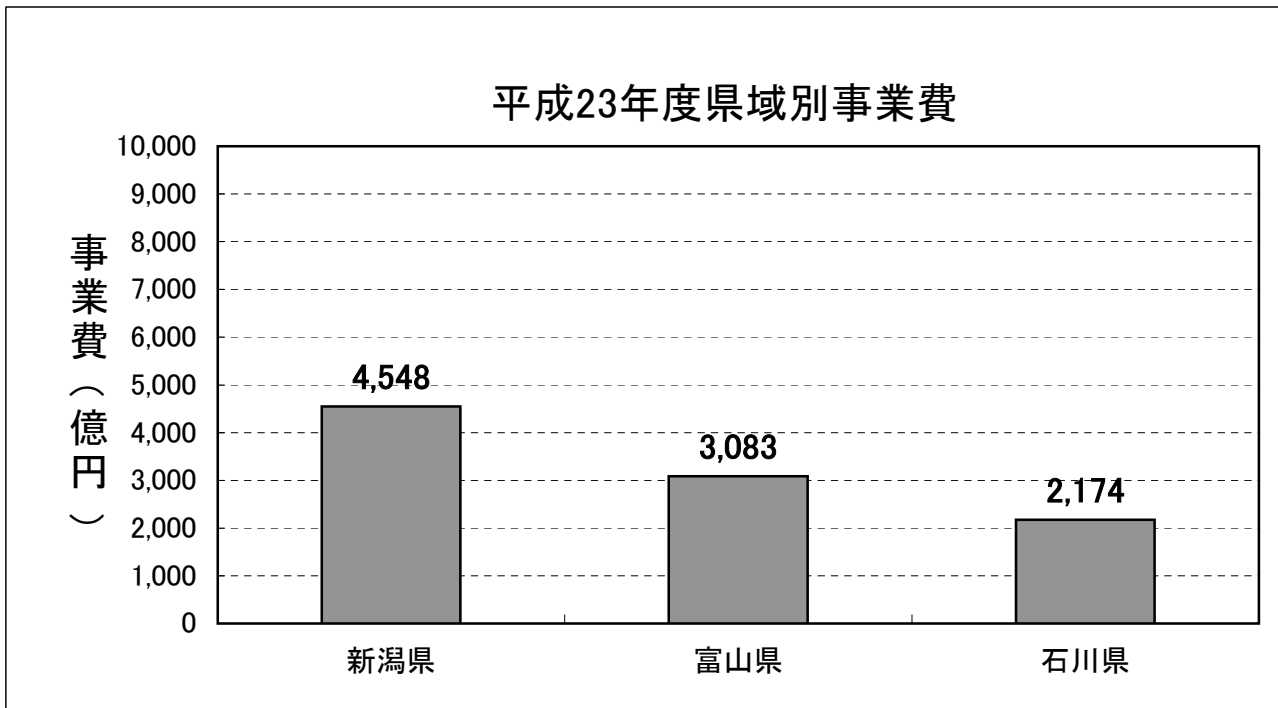
年度 県名	上半期契約見込み（当初計画）					
	H23年度 当初計画		H22年度 当初計画		H22年度 最終	
	(A)	契約率	(B)	契約率	(C)	契約率
3 県 計	5,959 (7,456)	79.9	6,052 (7,528)	80.4	5,725 (8,106)	70.6
新 潟 県	2,946 (3,566)	82.6	3,142 (3,936)	79.8	2,805 (4,165)	67.3
富 山 県	1,693 (2,130)	79.5	1,833 (2,224)	82.4	1,763 (2,263)	77.9
石 川 県	1,320 (1,761)	74.9	1,078 (1,368)	78.8	1,157 (1,677)	69.0

(注) ・平成23年度当初及び平成22年度当初契約率は、当初予算額に対する比率である。

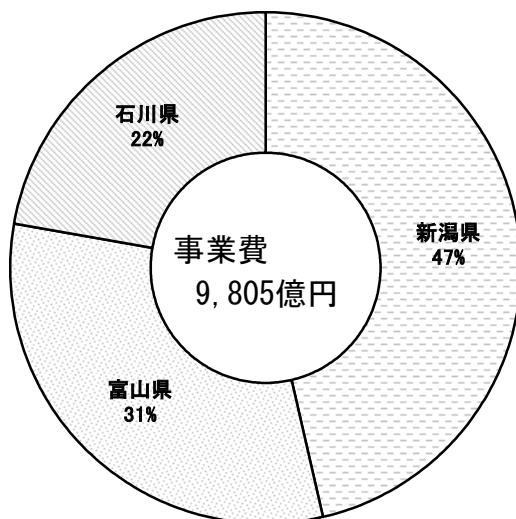
・（ ）書きは、各時点での計画額（全工事費）。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

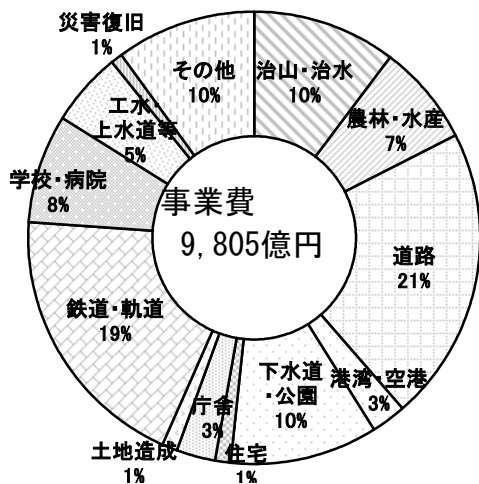
# 平成23年度事業費構成等



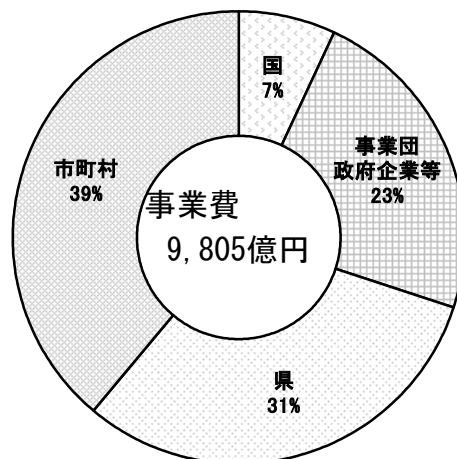
### 事業費の県域別構成



### 事業費の工種別構成



### 事業費の機関別構成

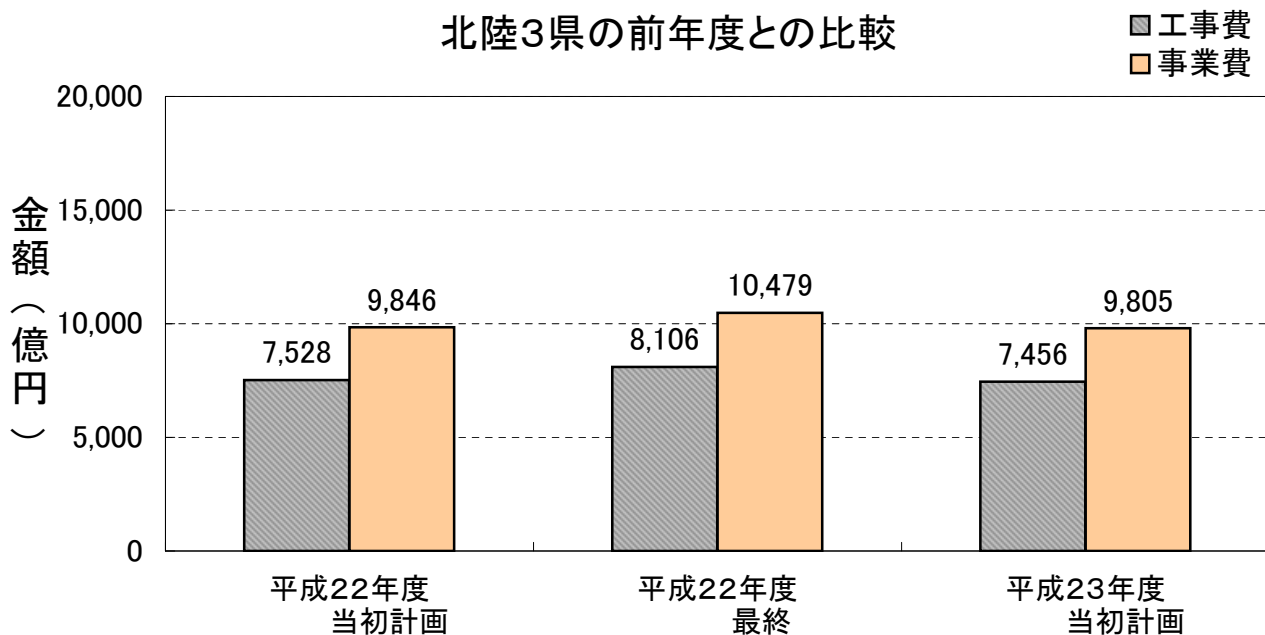


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

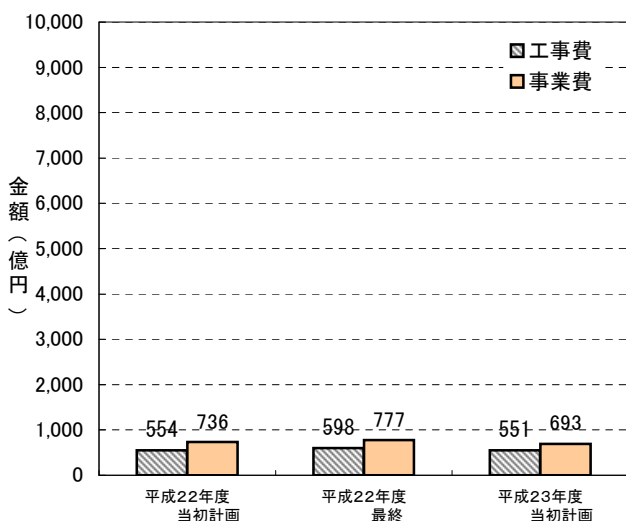


# 北陸 3 県及び機関別事業費等の比較グラフ

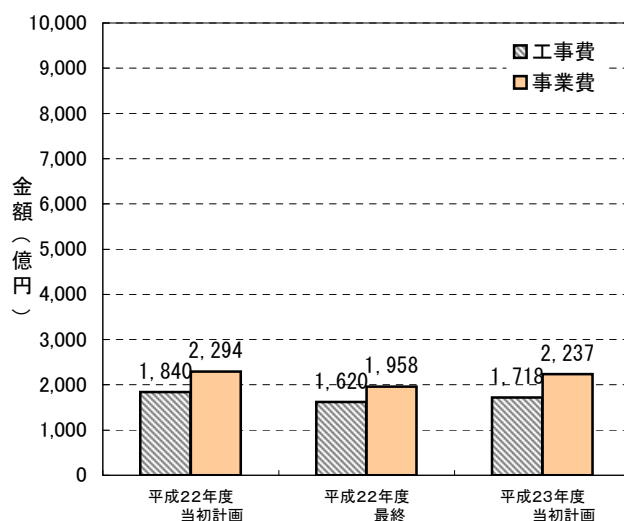
## 北陸3県の前年度との比較



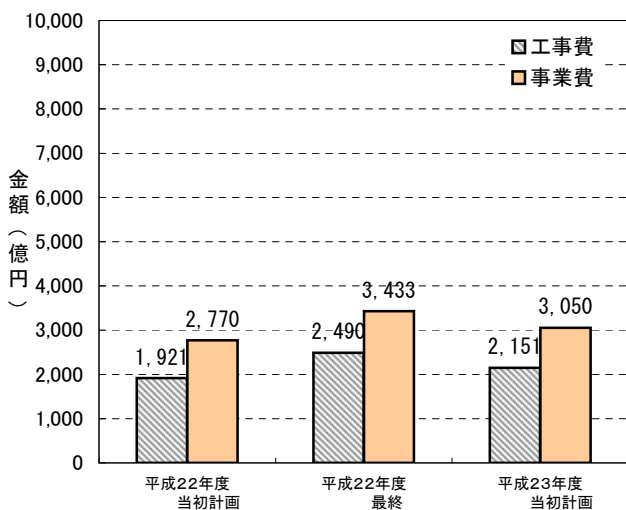
## 国の機関の前年度との比較



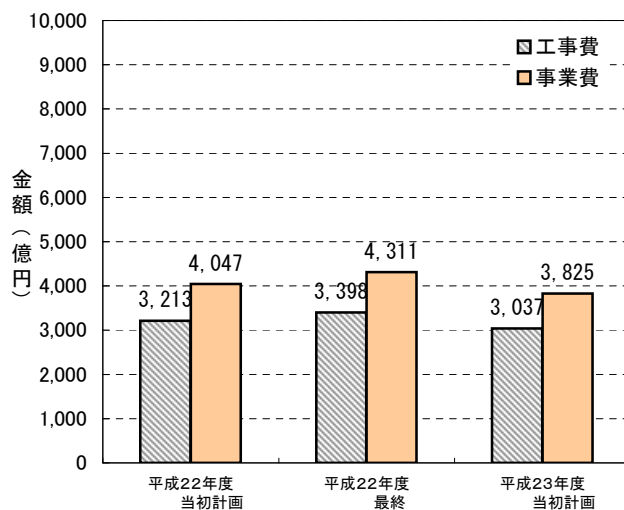
## 事業団・政府企業等の前年度との比較



## 県の前年度との比較



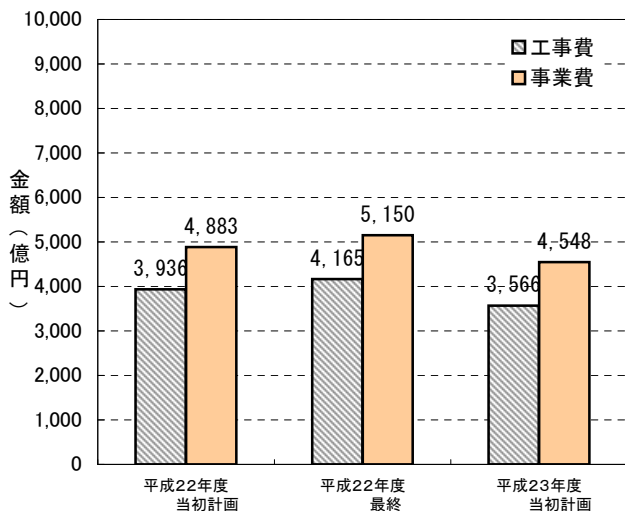
## 市町村の前年度との比較



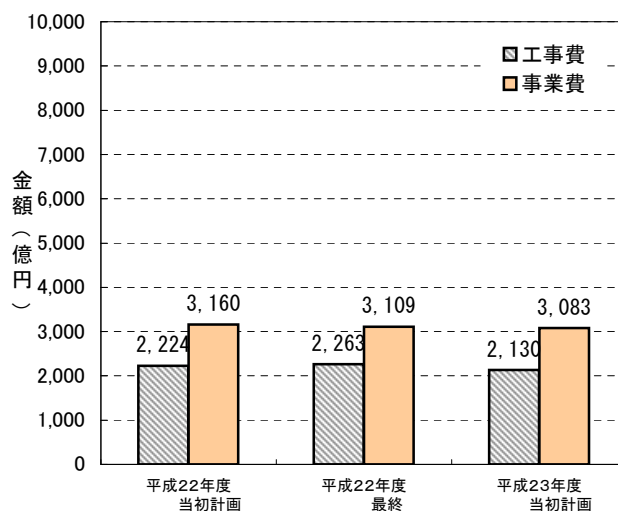
(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

## 県域毎の事業費等の比較グラフ

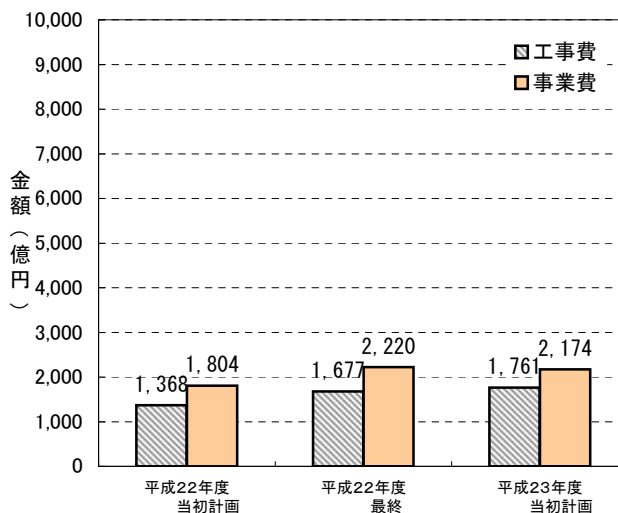
### 新潟県の前年度との比較



### 富山県の前年度との比較

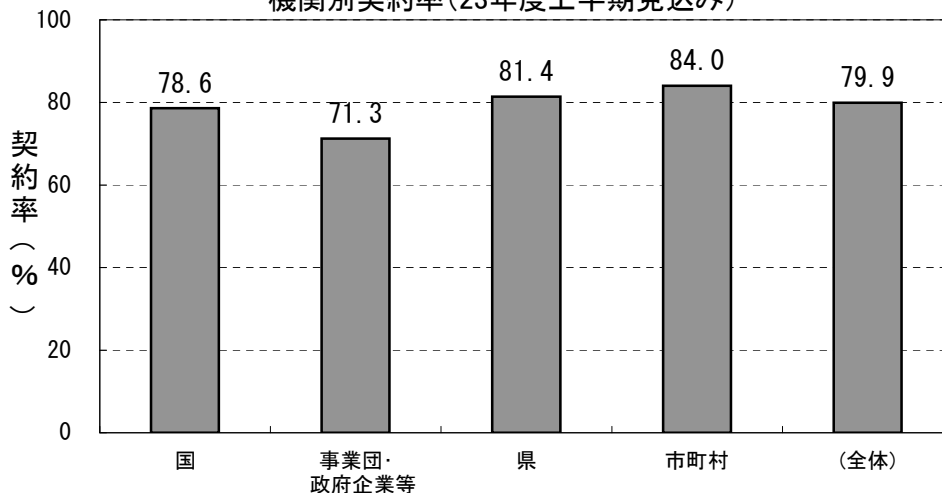


### 石川県の前年度との比較



## 機関別契約率のグラフ

### 機関別契約率(23年度上半期見込み)



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成23年度 県別・機関別総括表（当初）

（単位：億円、％）

機関	年度	3 県 計															
		新 潟 県				富 山 県				石 川 県							
		H23年度 計画 A	H22年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H23年度 計画 A	H22年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100	H23年度 計画 A	H22年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 % C/B*100				
国	事業費	693	777	▲84	▲10.8	386	456	▲70	▲15.4	212	220	▲8	▲3.5	95	101	▲6	▲5.9
	工事費	551	598	▲47	▲7.9	306	356	▲50	▲14.0	171	163	8	4.7	74	79	▲5	▲6.3
事業団 政府企業等	事業費	2,237	1,958	279	14.2	676	763	▲87	▲11.4	1,030	915	115	12.5	531	280	251	89.5
	工事費	1,718	1,620	98	6.1	464	614	▲151	▲24.5	778	764	14	1.8	476	241	235	97.3
県	事業費	3,050	3,433	▲383	▲11.2	1,306	1,492	▲186	▲12.5	1,158	1,199	▲41	▲3.4	586	742	▲156	▲21.0
	工事費	2,151	2,490	▲339	▲13.6	1,058	1,249	▲191	▲15.3	654	677	▲23	▲3.4	439	564	▲125	▲22.2
市町村	事業費	3,825	4,311	▲486	▲11.3	2,180	2,439	▲259	▲10.6	683	775	▲92	▲11.9	962	1,097	▲135	▲12.3
	工事費	3,037	3,398	▲361	▲10.6	1,738	1,946	▲208	▲10.7	527	659	▲132	▲20.0	772	793	▲21	▲2.6
合計	事業費	9,805	10,479	▲674	▲6.4	4,548	5,150	▲602	▲11.7	3,083	3,109	▲26	▲0.8	2,174	2,220	▲46	▲2.1
	工事費	7,456	8,106	▲649	▲8.0	3,566	4,165	▲600	▲14.4	2,130	2,263	▲134	▲5.9	1,761	1,677	84	5.0

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。  
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

平成23年度 県別・工種別総括表（当初）

（単位：億円）

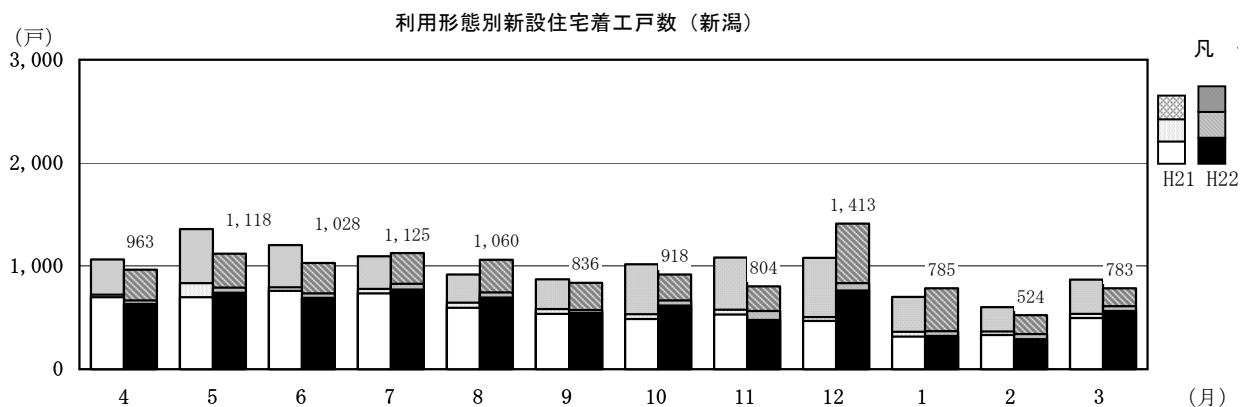
工種	3 県 計												新 潟 県			富 山 県			石 川 県			
	年度		H22年度		H23年度		増減額		増減率		H22年度		H23年度		増減額		増減率		H22年度		H23年度	
	計画	最終	計画	最終	計画	最終	C=A-B	C/B*100	計画	最終	計画	最終	C=A-B	C/B*100	計画	最終	計画	最終	計画	最終	C=A-B	C/B*100
治山・治水	事業費	1,018	1,050	▲32	▲3.0	526	4	0.8	314	314	0	0.0	178	214	▲36	▲16.8						
	工事費	838	835	3	0.4	423	7	1.7	261	255	6	2.4	154	164	▲10	▲6.1						
農林水産	事業費	687	825	▲138	▲16.7	406	▲108	▲21.0	179	171	8	4.7	102	140	▲38	▲27.1						
	工事費	607	727	▲120	▲16.5	350	▲97	▲21.7	170	157	13	8.3	87	123	▲36	▲29.3						
道路	事業費	2,083	2,182	▲99	▲4.5	1,178	1,215	▲3.0	425	414	11	2.7	480	553	▲73	▲13.2						
	工事費	1,461	1,606	▲145	▲9.0	848	913	▲7.1	303	312	▲9	▲2.9	310	381	▲71	▲18.6						
港湾空港	事業費	253	324	▲71	▲21.9	138	▲41	▲22.9	58	85	▲27	▲31.8	57	60	▲3	▲5.0						
	工事費	209	257	▲48	▲18.7	113	▲40	▲27	48	70	▲22	▲31.4	48	47	1	2.1						
下水道公園	事業費	1,029	1,192	▲163	▲13.6	556	691	▲134	▲19.5	282	292	▲10	▲3.5	191	209	▲18	▲8.6					
	工事費	826	978	▲152	▲15.5	444	▲570	▲22.0	226	241	▲15	▲6.3	156	167	▲11	▲6.6						
住宅	事業費	93	107	▲14	▲13.1	44	6	15.8	18	17	1	5.9	31	52	▲21	▲40.4						
	工事費	71	76	▲5	▲6.6	38	4	11.8	17	13	4	30.8	16	29	▲13	▲44.8						
庁舎	事業費	281	355	▲74	▲20.7	190	266	▲76	▲28.6	53	54	▲1	▲1.1	38	35	3	8.6					
	工事費	254	317	▲63	▲20.0	169	233	▲64	▲27.5	51	53	▲2	▲4.5	34	31	3	9.7					
土地造成	事業費	104	91	13	13.8	56	47	9	18.3	17	14	3	21.4	31	30	1	3.3					
	工事費	49	31	19	62.0	21	13	9	71.2	3	4	▲1	▲25.0	25	14	11	78.6					
鉄道軌道	事業費	1,907	1,624	283	17.4	412	486	▲74	▲15.2	997	879	118	13.4	498	259	239	92.3					
	工事費	1,456	1,335	121	9.1	282	398	▲116	▲29.1	732	720	12	1.7	442	217	225	103.7					
学校病院	事業費	781	1,051	▲270	▲25.7	449	530	▲81	▲15.3	110	232	▲122	▲52.6	222	289	▲67	▲23.2					
	工事費	709	913	▲204	▲22.3	400	464	▲64	▲13.8	104	228	▲124	▲54.4	205	221	▲16	▲7.2					
工業用水道	事業費	512	468	44	9.4	219	211	8	3.8	88	85	3	3.5	205	172	33	19.2					
	工事費	473	439	34	7.7	197	193	4	2.1	85	84	1	1.2	191	162	29	17.9					
災害復旧	事業費	79	78	1	1.3	41	40	1	2.5	36	27	9	33.3	2	11	▲9	▲81.8					
	工事費	74	73	1	1.4	37	37	0	0.0	35	26	9	34.6	2	10	▲8	▲80.0					
その他	事業費	978	1,132	▲154	▲13.6	333	411	▲78	▲19.0	506	525	▲19	▲3.6	139	196	▲57	▲29.1					
	工事費	429	519	▲90	▲17.3	243	308	▲65	▲21.1	95	100	▲5	▲5.0	91	111	▲20	▲18.0					
合計	事業費	9,805	10,479	▲674	▲6.4	4,548	5,150	▲602	▲11.7	3,083	3,109	▲26	▲0.8	2,174	2,220	▲46	▲2.1					
	工事費	7,456	8,106	▲649	▲8.0	3,566	4,165	▲600	▲14.4	2,130	2,263	▲134	▲5.9	1,761	1,677	84	5.0					

(注) ・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。  
 ・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。  
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

## (2) 住宅建設

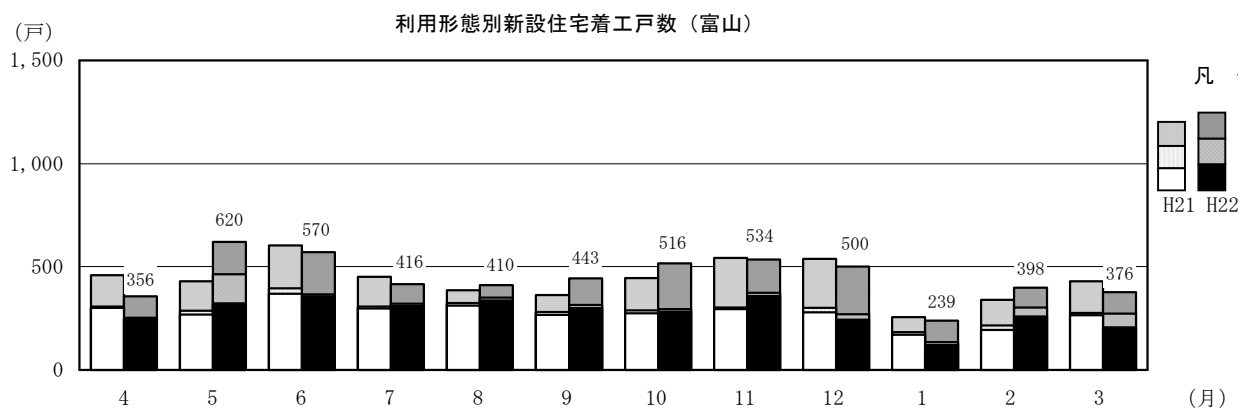
### 前年度を下回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の平成22年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で7.0%増、分譲で2.5%増、貸家で21.1%減となり、総計では4.2%減となった。



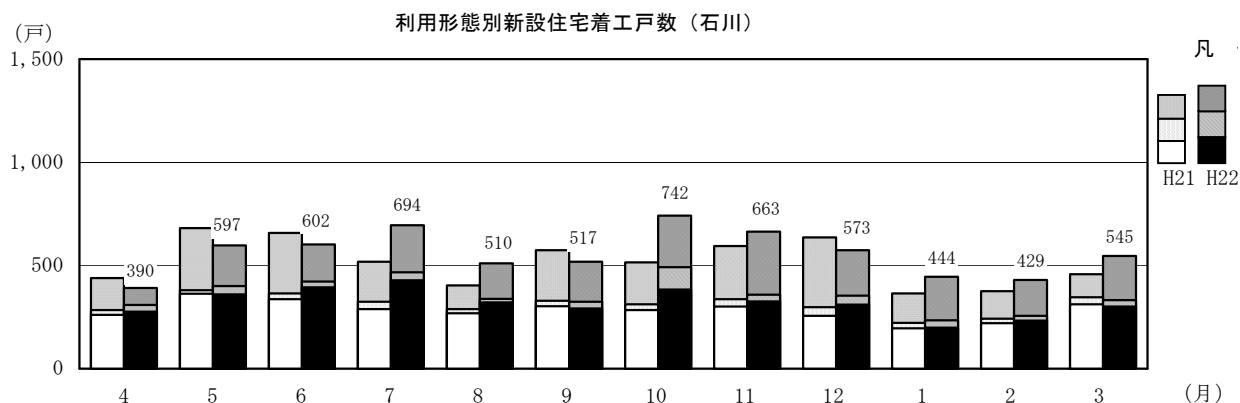
### 前年度を上回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の平成22年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で1.6%増、分譲で112.6%増、貸家で6.2%減となり、総計では2.7%増となった。



### 前年度を上回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の平成22年度3月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年同期と比べて、持家で12.8%増、分譲で38.2%増、貸家で2.7%減となり、総計では8.0%増となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

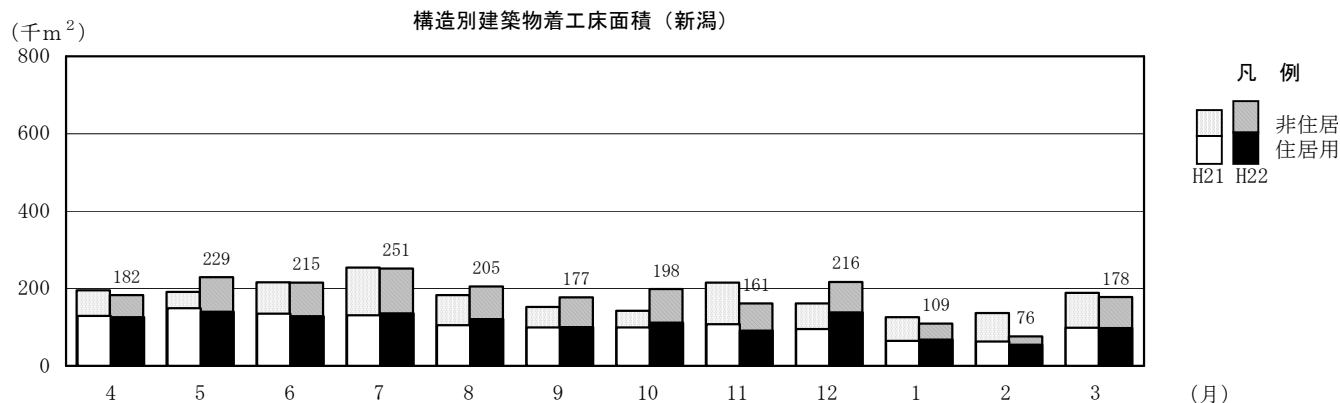
	新潟			富山			石川		
	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家	持家	分譲住宅	貸家
21年度累計	▲18.5 6,642	▲55.2 591	▲18.4 4,617	▲11.1 3,289	▲66.2 175	▲35.2 1,774	▲11.6 3,383	▲33.5 338	▲23.3 2,489
22年度 4月	▲9.3 633	28.0 32	▲12.4 298	▲18.3 246	0.0 6	▲31.1 104	5.7 276	50.0 33	▲47.7 81
5月	6.5 741	▲64.5 49	▲37.3 328	20.5 323	677.8 140	9.8 157	▲0.8 360	135.3 40	▲34.6 197
6月	▲8.8 692	17.1 41	▲27.9 295	▲3.3 357	▲65.4 9	▲1.9 204	17.0 393	3.6 29	▲38.6 180
7月	5.3 772	27.3 56	▲6.6 297	4.0 310	22.2 11	▲34.0 95	48.6 428	5.6 38	18.1 228
8月	16.3 693	2.0 50	17.0 317	8.4 337	0.0 13	▲3.2 60	19.4 320	▲10.0 18	49.6 172
9月	1.7 545	▲39.1 28	▲9.0 263	12.4 299	7.1 15	55.4 129	▲3.6 291	26.9 33	▲21.5 193
10月	27.0 617	4.3 49	▲47.9 252	2.9 282	▲7.1 13	41.7 221	34.9 383	300.0 108	23.0 251
11月	▲10.0 477	85.1 87	▲52.6 240	21.8 358	87.5 15	▲33.2 161	8.3 325	▲10.8 33	19.1 305
12月	63.0 761	89.5 72	1.4 580	▲12.5 244	23.8 26	▲3.4 230	21.6 310	2.3 44	▲35.2 219
1月	1.9 321	0.0 47	23.7 417	▲29.2 121	16.7 14	44.4 104	2.1 199	34.6 35	46.9 210
2月	▲11.8 292	40.0 49	▲22.1 183	34.2 259	87.0 43	▲22.0 96	5.5 232	9.1 24	30.1 173
3月	14.1 565	15.0 46	▲48.3 172	▲22.3 206	509.1 67	▲32.7 103	▲3.5 300	▲5.9 32	90.2 213
22年度累計	7.0 7,109	2.5 606	▲21.1 3,642	1.6 3,342	112.6 372	▲6.2 1,664	12.8 3,817	38.2 467	▲2.7 2,422

(注)・貸家には給与住宅含む  
・資料：国土交通省建築着工統計

### (3) 建築物着工動向

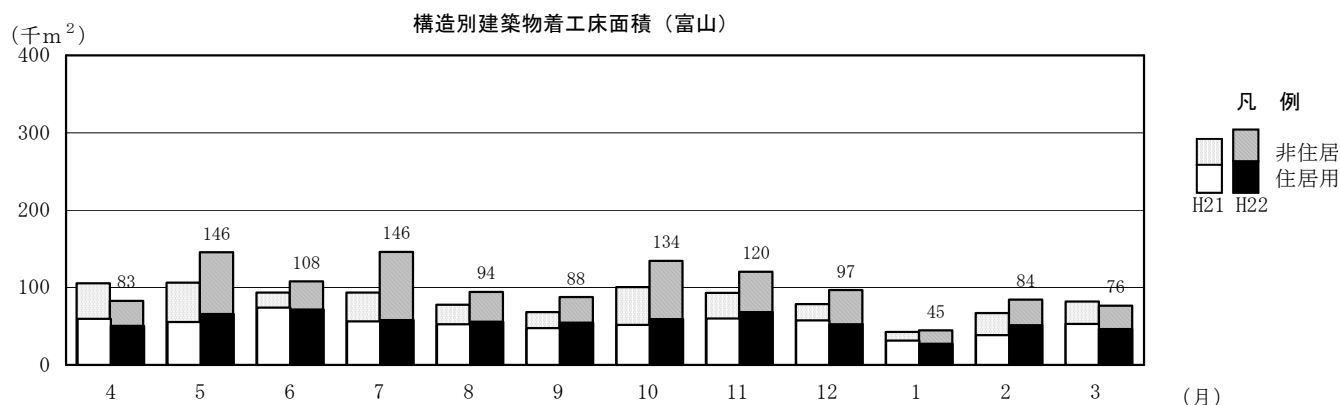
#### 前年度を上回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の平成22年度3月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が2.9%増、非住居用では0.4%増となり、総計では1.8%増となった。



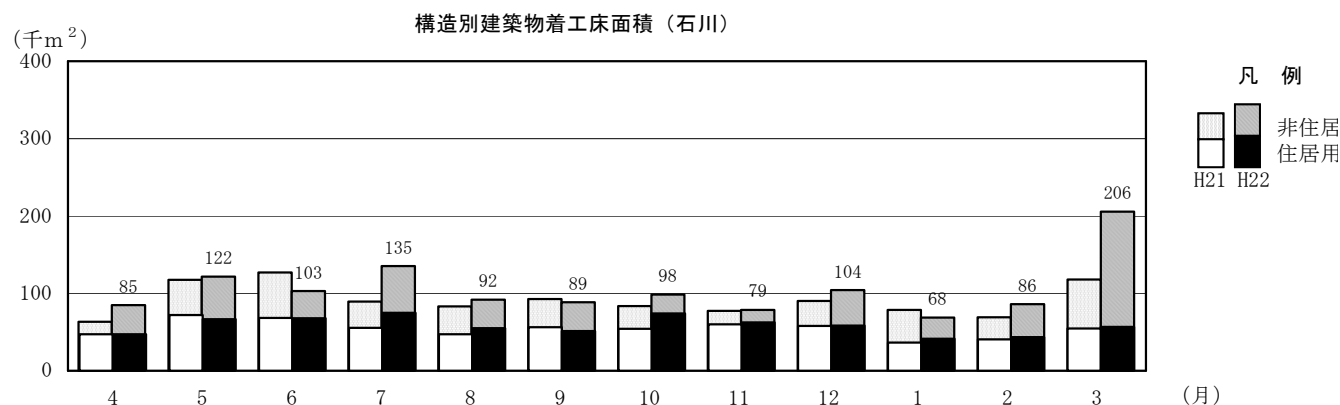
#### 前年度を上回る建築着工床面積（富山）

富山県の平成22年度3月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が3.6%増、非住居用では51.0%増となり、総計では21.1%増となった。



#### 前年度を上回る建築着工床面積（石川）

石川県の平成22年度3月末累計における用途別建築着工床面積は、対前年同期と比べて、住居用が7.5%増、非住居用では29.4%増となり、総計では16.3%増となった。



建築物着工床面積（用途別）

（単位：千m<sup>2</sup>，％）

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用
21年度累計	▲20.4 2,158	▲23.7 1,275	▲15.2 884	▲31.2 1,008	▲20.4 637	▲44.2 371	▲20.3 1,088	▲14.7 649	▲27.3 439
22年度 4月	▲6.6 182	▲2.8 126	▲14.1 57	▲21.7 83	▲15.3 51	▲30.1 32	34.0 85	▲0.2 47	132.9 38
5月	19.9 229	▲6.1 140	111.9 89	36.9 146	18.5 66	56.7 80	3.6 122	▲7.7 67	21.4 55
6月	▲0.6 215	▲4.6 128	6.1 86	15.3 108	▲3.2 72	85.5 36	▲18.8 103	▲0.7 68	▲39.8 35
7月	▲0.8 251	4.0 136	▲6.0 115	56.1 146	2.8 58	136.2 88	51.5 135	34.9 75	78.8 60
8月	12.3 205	15.1 121	8.6 84	21.2 94	5.8 56	53.3 38	10.1 92	16.5 55	1.8 37
9月	16.9 177	1.3 100	46.2 77	28.3 88	15.0 55	58.6 33	▲4.1 89	▲8.5 51	2.6 37
10月	39.6 198	12.2 112	103.6 87	34.0 134	14.8 59	54.4 75	18.1 98	36.5 74	▲16.3 24
11月	▲25.2 161	▲15.2 91	▲35.1 70	29.8 120	13.7 68	59.1 52	2.0 79	4.0 62	▲5.2 16
12月	34.1 216	44.7 138	18.9 78	22.8 97	▲9.3 52	111.1 44	15.1 104	0.8 58	40.4 46
1月	▲12.8 109	5.0 68	▲31.8 41	4.7 45	▲13.0 27	54.0 17	▲12.9 68	13.1 41	▲35.4 27
2月	▲44.2 76	▲13.3 54	▲70.4 22	25.9 84	33.6 51	15.7 33	24.7 86	7.2 43	49.7 43
3月	▲5.8 178	▲0.2 98	▲11.9 80	▲6.8 76	▲13.0 46	4.6 30	75.1 206	3.6 56	136.8 150
22年度累計	1.8 2,198	2.9 1,311	0.4 887	21.1 1,220	3.6 660	51.0 560	16.3 1,266	7.5 698	29.4 568

（注）・住居用には、住居産業併用建築物を含む  
 ・資料：国土交通省建築着工統計



## (4) 全国調査からみた建設受注状況

### 建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約51万建設業者の平成22年度3月末累計における受注高は、対前年同期と比べて、総計で0.1%減となった。

### 建設受注高：（共通）時系列表

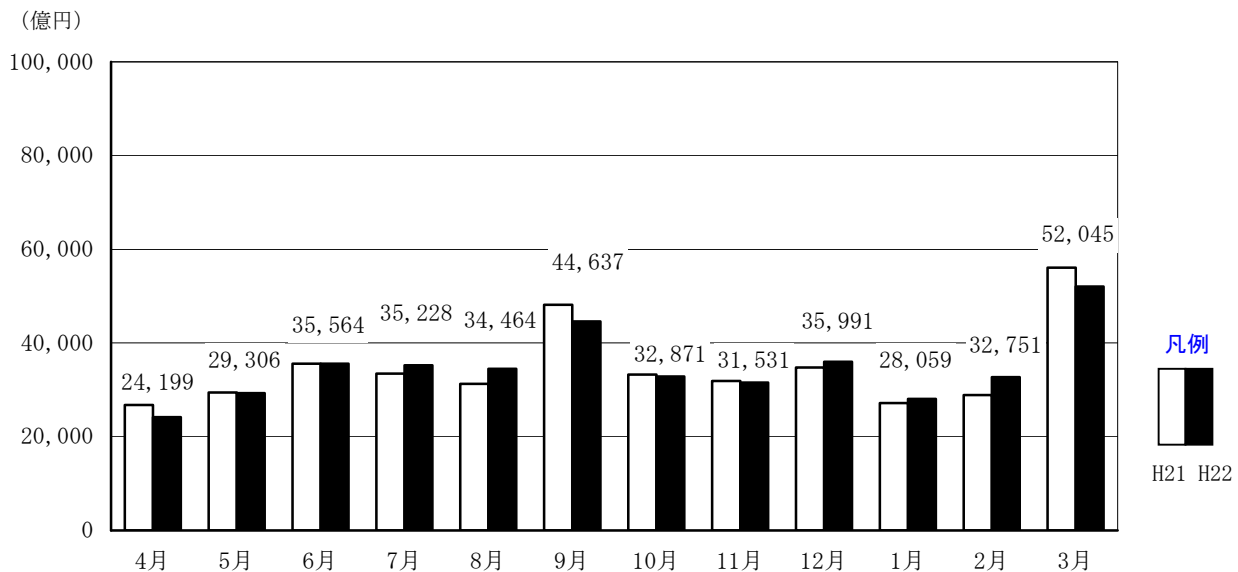
（単位：億円、%）

区分 年月	総計	前年 同期比	合計	元請		下請
				民間等	公共機関	
				20年度計	479,373	
21年度計	416,866	▲13.0	296,010	195,828	100,182	120,856
21年度 1月	27,202	▲5.2	18,727	13,110	5,617	8,475
2月	28,920	▲11.8	19,442	12,848	6,595	9,478
3月	56,070	10.3	43,897	28,966	14,931	12,173
22年度 4月	24,199	▲9.7	16,294	12,611	3,683	7,906
5月	29,306	▲0.5	18,416	14,065	4,351	10,890
6月	35,564	▲0.0	24,614	16,698	7,915	10,951
7月	35,228	5.3	24,182	16,506	7,676	11,046
8月	34,464	10.1	23,786	15,567	8,218	10,679
9月	44,637	▲7.3	32,990	21,345	11,646	11,646
10月	32,871	▲1.3	22,357	15,106	7,251	10,514
11月	31,531	▲1.1	21,918	14,396	7,523	9,613
12月	35,991	3.5	24,852	17,890	6,962	11,139
1月	28,059	3.2	18,460	13,633	4,827	9,599
2月	32,751	13.2	23,258	16,394	6,864	9,493
3月	52,045	▲7.2	40,685	27,380	13,305	11,360
22年度累計	416,646	▲0.1	291,812	201,591	90,221	124,836

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

・本調査は平成12年度より、約1万2千社を対象として、元請工事及び下請工事の受注高等を調査している全国調査である。

### 建設受注高



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の平成22年度3月末累計における受注高は、対前年同期と比べて、公共が12.1%減、民間で2.6%減となり、総計では5.2%減となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

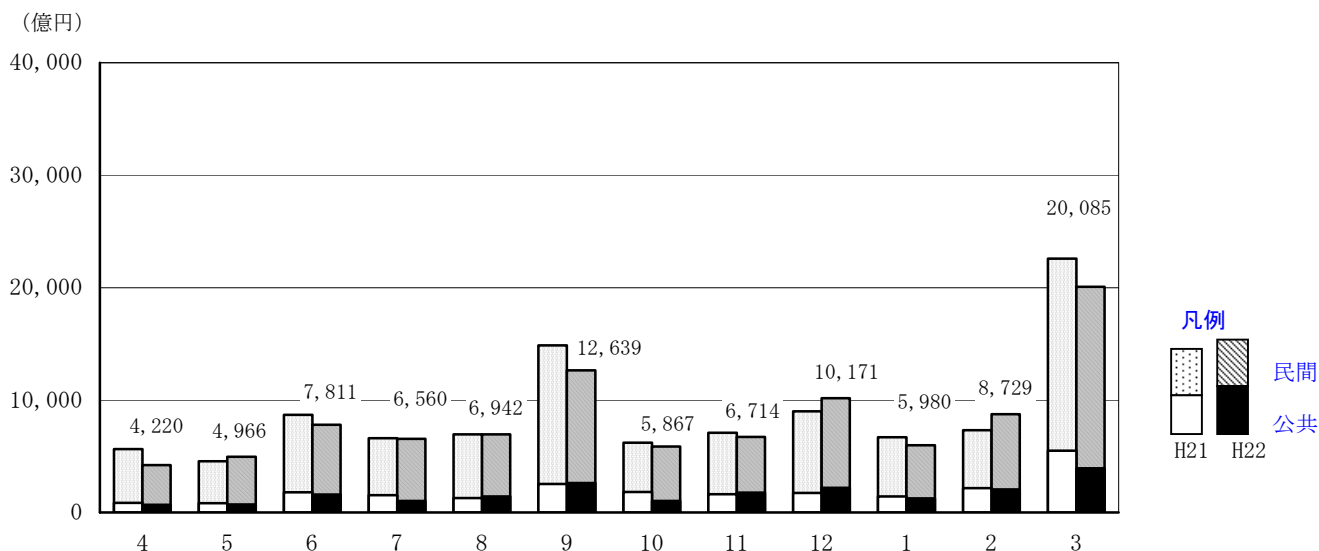
（単位：億円、%）

区分 年月	受注高						施工高		未消化工事高	
	総計	前年 同期比	公共	前年 同期比	民間	前年 同期比		前年 同期比	(月末)	前年 同期比
20年度計	123,767	350.0	25,977	542.2	84,604	322.6	139,059	574.9	121,164	0.0
21年度計	106,163	▲14.2	23,082	▲11.1	71,677	▲15.3	106,925	▲23.1	0	▲100.0
21年度 1月	6,699	15.7	1,419	13.7	4,533	9.5	7,737	▲16.8	106,884	▲15.0
2月	7,303	▲20.3	2,160	▲12.8	4,761	▲20.2	8,559	▲23.4	106,255	▲14.3
3月	22,574	42.3	5,481	▲14.3	14,822	75.3	14,450	▲18.5	113,788	▲6.1
22年度 4月	4,220	▲25.0	694	▲18.9	2,885	▲31.3	7,168	▲41.6	112,318	▲2.6
5月	4,966	9.2	704	▲13.6	3,437	10.2	6,841	▲20.6	109,786	▲2.0
6月	7,811	▲10.2	1,599	▲10.6	5,478	▲0.4	9,445	▲15.9	107,922	▲2.0
7月	6,560	▲0.7	1,031	▲33.4	4,619	2.9	6,945	▲8.2	107,333	▲4.1
8月	6,942	▲0.0	1,410	9.7	4,966	4.7	8,056	▲9.8	107,326	▲1.8
9月	12,639	▲15.0	2,607	2.3	8,790	▲20.5	11,384	▲2.6	109,222	▲2.8
10月	5,867	▲5.6	1,021	▲44.1	4,131	8.9	6,762	▲10.3	108,668	▲2.3
11月	6,714	▲5.3	1,777	10.4	4,409	▲2.4	8,293	▲3.1	107,819	▲1.8
12月	10,171	13.1	2,197	26.0	6,605	7.7	10,472	▲26.3	107,613	3.5
22年度 1月	5,980	▲10.7	1,242	▲12.5	4,069	▲10.2	6,917	▲10.6	107,012	0.1
2月	8,729	19.5	2,059	▲4.7	5,799	21.8	8,513	▲0.5	107,291	1.0
3月	20,085	▲11.0	3,938	▲28.1	14,615	▲1.4				
22年度累計	100,684	▲5.2	20,279	▲12.1	69,803	▲2.6	90,796	▲15.1		

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



## (5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向

### 新潟県

記事提供：(社)新潟県建設業協会

平成 22 年度通期（4～3 月）における土木・建築の元請受注高状況は、累計（総計）では 4,346 億円で前年同期比 460 億円の減（9.6%減）〔公共が 479 億円の減（16.5%減）・民間は 19 億円の増（1.0%増）で推移〕となり、90.4%の受注にとどまった。

第 4 四半期における（1～3 月）土木・建築の元請受注高総計は、1,276 億円で前年同期比 10 億円の減（0.8%減）〔公共 4 億円の増（0.5%増）・民間 14 億円の減（2.7%減）〕となり、公共は前年同期を上回ったものの、民間は前年同期を下回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で 21 億円の増（13.2%増）〔公共 14.5%増・民間 10.1%増〕、中越地区が地区合計で 67 億円の減（20.4%減）〔公共 7.4%増・民間 58.7%減〕、下越地区が地区合計で 61 億円の増（18.2%増）〔公共 1.2%減・民間 66.6%増〕、佐渡地区が地区合計で 44 億円の減（48.6%減）〔公共 51.2%減・民間 21.2%増〕となり、上越・下越地区が前年を上回り、県内合計は 30 億円の減（3.2%減）〔公共が 17 億円の減（2.7%減）・民間は 12 億円の減（4.4%減）で推移〕と前年同期を下回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は 818 億円で、前年同期比 4 億円の減（0.5%減）となった。うち、公共が 645 億円で 1 億円の減（0.1%減）・民間は 173 億円で 3 億円の減（2.0%減）となっている。

また、建築の受注高総計は 457 億円で、前年同期比 6 億円の減（1.2%減）となった。うち、公共が 133 億円で 4 億円の増（3.5%増）・民間は 324 億円で 10 億円の減（3.1%減）となっている。

この結果、今期は建築の公共を除き、土木の民間・公共、建築の民間ともに低調で土木・建築全体では総計で 0.8%の減で推移した。

### 富山県

記事提供：(社)富山県建設業協会

第 4 四半期（H23. 1～3 月）における土木・建築の元請受注高総計は、206 億円で前年同期から 15 億円減少した（7%減）。これを公共・民間別で見ると、公共が 151 億円で 12 億円の減（8%減）、民間が 55 億円で 3 億円の減（5%減）となった。県外は公共 0.5 億円（91%減）、民間 3 億円（27%減）となっている。

県内の地区別での受注状況をみると、東部地区が、公共 22%減・民間 28%増で地区合計で 11%減、西部地区では、公共 31%増・民間 39%減で地区合計で 8%増と、地区ごとに増減が違う結果となった。県内のみの合計額は、203 億円（公共 8 億円減（5%減）・民間 2 億円減（3%減））となり、公共、民間ともに減少している。

土木・建築別の受注状況でみた場合、土木の元請受注高総計は 119 億円で、前年同期比 26 億円の減（18%減）となった。うち、公共が 109 億円で 23 億円の減（17%減）となり、民間は 9 億円で 4 億円の減（29%減）となっている。建築の受注高総計は 87 億円で、昨年同期比 11 億円の増（15%増）となる。うち、公共は 41 億円で 10 億円の増（33%増）、民間が 46 億円で 1 億円の増（3%増）となっている。

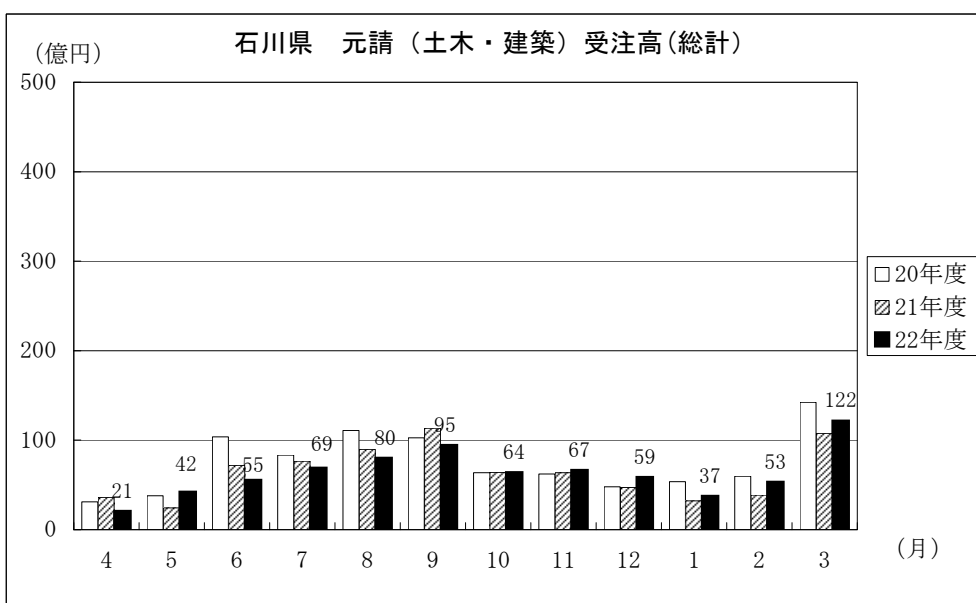
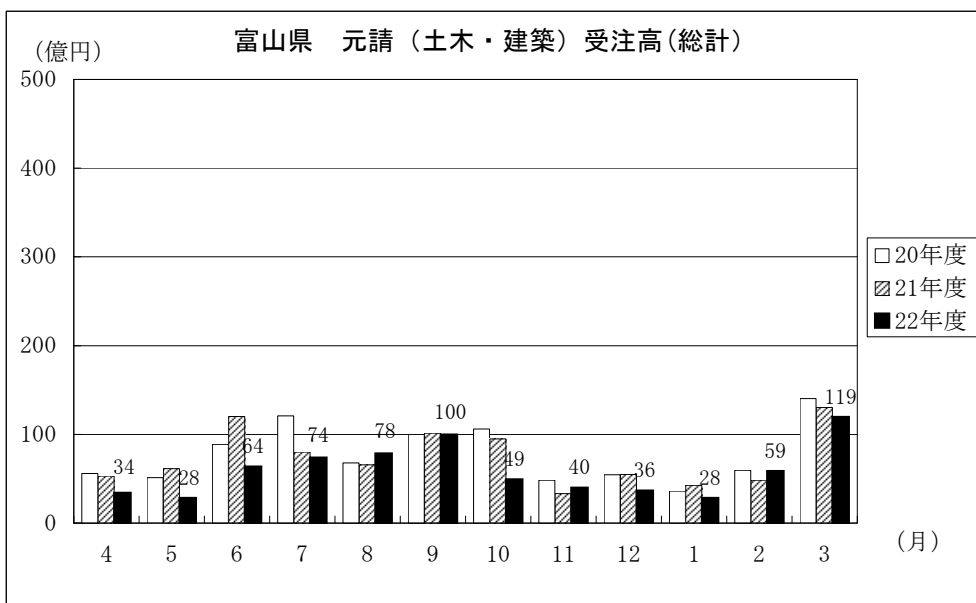
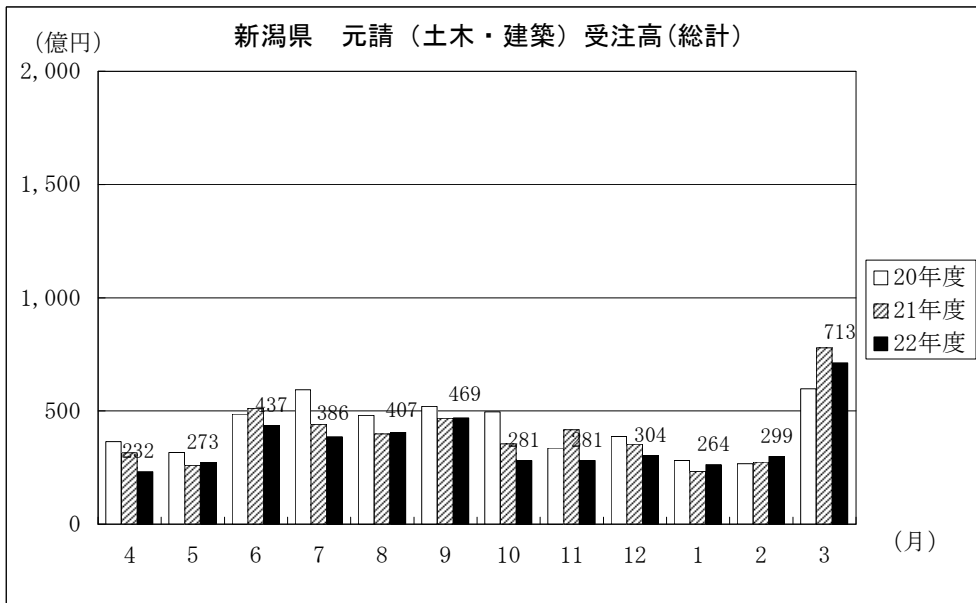
平成 22 年度における、土木・建築の元請受注高累計（総計）は、708 億円で、前年同期比 178 億円の減（20%減）となり、これを公共民間別で見ると、公共が 455 億円で 186 億円の減（29%減）、民間は 253 億円で 8 億円の増（3%増）となっており、年度を通してみると、民間工事は前年度並となったものの、公共工事が大幅に落ち込み、全体では昨年度より減少する結果となった。

### 石川県

記事提供：(社)石川県建設業協会

平成 22 年度通期（4～3 月）における土木・建築の元請受注高状況は、累計（総計）では 763.8 億円で前年同期比 1.7 億円の減（0.2%減）となった。これを公共・民間受注で見ると、公共が 602 億円で対前年度比 26.2 億円減（4.2%減）で、民間が 161.6 億円で対前年度比 24.5 億円の増（17.9%増）となり、民間工事の受注額が上回ったが総計では対前年比 99.8%にとどまった。さらにこれを土木と建築の工種別で見ると、土木が 510.7 億円で対前年同期比 5.3 億円の増（1%増）うち公共が 490.7 億円で 8.7 億円の増（1.8%増）、民間が 19.9 億円で 3.7 億円の減（14.8%減）、建築では 253.1 億円で対前年度同期比 7 億円の減（2.7%減）、うち公共が 111.5 億円で 35 億円減（23.9%減）民間が 141.6 億円で 28 億円の増（24.6%増）となっている。

平成 22 年度第 4 半期（1～3 月）の土木・建築元請受注高総計は、212.3 億円で対前年度同期比 33.5 億円の増（18.8%増）となり、公共・民間別では公共が 181.3 億円で対前年度同期比で 31.5 億円の増（21.1%増）、民間が 31 億円で対前年度同期比 2 億円の増（6.9%増）で、公共、民間とも受注増ではあるが、民間の受注額は少なく、公共の対前年度同期比受注額の増加額程度の受注額となった。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年度合計	250,204	116,822	367,026	42,672	22,067	64,739	91,090	42,619	133,709	97,709	50,551	148,260	18,733	1,585	20,318
22年4月	▲28	▲23	▲25	▲69	▲50	▲60	▲12	48	▲17	▲28	▲51	▲41	142	▲19	23
22年5月	6,633	7,870	14,503	504	735	1,239	2,721	4,195	6,916	3,217	2,760	5,977	191	180	371
22年6月	▲28	26	▲8	▲43	▲18	▲32	▲30	6	▲18	▲22	71	14	74	219	111
22年7月	9,695	10,121	19,816	1,477	1,633	3,110	4,180	3,258	7,438	3,637	4,981	8,618	401	249	650
22年8月	▲22	▲13	▲20	▲38	▲38	▲38	▲11	▲16	▲12	▲17	5	▲10	▲54	2	▲51
22年9月	23,982	10,507	34,489	3,912	1,945	5,857	11,122	3,587	14,709	7,930	4,848	12,778	1,018	127	1,145
22年10月	▲11	10	▲6	▲21	▲43	▲27	▲1	48	8	▲37	13	▲23	182	53	173
22年11月	23,473	8,926	32,399	3,902	1,086	4,988	10,932	3,397	14,329	6,073	4,339	10,412	2,566	104	2,670
22年12月	▲15	12	▲7	▲28	131	1	▲5	3	▲3	▲20	▲16	▲18	6	327	25
23年1月	20,472	10,694	31,166	3,663	2,645	6,308	8,249	3,734	11,983	7,138	3,961	11,099	1,422	354	1,776
23年2月	▲18	5	▲12	35	▲46	▲2	▲13	9	▲7	▲41	30	▲22	26	140	49
23年3月	23,545	12,479	36,024	5,296	1,775	7,071	8,732	3,624	12,356	8,310	6,495	14,805	1,207	585	1,792
23年4月	▲20	9	▲12	▲43	49	▲19	▲10	15	▲2	▲18	▲18	▲13	▲13	659	4
23年5月	14,868	7,921	22,789	1,997	1,818	3,815	5,815	3,296	9,111	5,996	2,564	8,560	1,060	243	1,303
23年6月	▲46	5	▲32	▲81	12	▲40	▲59	22	▲44	▲23	▲13	▲19	▲20	413	▲6
23年7月	11,966	8,929	20,895	434	2,065	2,499	4,419	3,048	7,467	5,902	3,549	9,451	1,211	267	1,478
23年8月	▲12	▲28	▲20	24	20	22	▲6	▲23	▲15	▲11	▲38	▲24	▲60	▲89	▲66
23年9月	12,239	9,295	21,534	1,611	1,838	3,449	3,157	3,086	6,243	6,832	4,333	11,165	639	38	677
23年10月	8	▲6	2	39	▲17	14	38	▲47	▲13	24	47	34	▲75	8	▲70
23年11月	9,498	6,111	15,609	2,250	1,033	3,283	2,485	1,446	3,931	4,280	3,483	7,763	483	149	632
23年12月	22	3	15	103	54	86	▲1	▲70	▲33	31	133	61	▲27	397	▲16
24年1月	15,395	7,379	22,774	3,354	1,387	4,741	5,018	1,270	6,288	6,173	4,568	10,741	850	154	1,004
24年2月	▲13	▲7	▲11	▲9	8	▲5	6	▲56	▲16	▲17	50	0	▲48	▲43	▲48
24年3月	35,981	13,521	49,502	7,093	2,578	9,671	12,970	2,996	15,966	13,025	7,861	20,886	2,893	86	2,979
H23.1~3	60,874	27,011	87,885	12,697	4,998	17,695	20,473	5,712	26,185	23,478	15,912	39,390	4,226	389	4,615
H22.1~3	62,586	28,251	90,837	11,086	4,541	15,627	19,071	13,837	32,908	23,765	9,552	33,317	8,664	321	8,985
22年度累計	▲17	▲3	▲12	▲17	▲7	▲13	▲12	▲13	▲13	▲20	6	▲11	▲26	60	▲19
23年度累計	207,747	113,753	321,500	35,493	20,538	56,031	79,800	36,937	116,737	78,513	53,742	132,255	13,941	2,536	16,477

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年度合計	250,204	116,822	367,026	39,793	73,855	113,648	289,997	190,677	480,674
22年4月	▲28	▲23	▲25	35	▲47	▲28	▲14	▲34	▲27
22年5月	6,633	7,870	14,503	3,661	5,016	8,677	10,294	12,886	23,180
22年6月	▲28	26	▲8	▲24	122	65	▲28	50	5
22年7月	9,695	10,121	19,816	1,348	6,133	7,481	11,043	16,254	27,297
22年8月	▲22	▲13	▲20	43	▲13	10	▲15	▲13	▲15
22年9月	23,982	10,507	34,489	4,907	4,305	9,212	28,889	14,812	43,701
22年10月	▲11	10	▲6	▲63	▲18	▲35	▲18	▲2	▲12
22年11月	23,473	8,926	32,399	1,286	4,944	6,230	24,759	13,870	38,629
22年12月	▲15	12	▲7	▲77	210	53	▲22	57	2
23年1月	20,472	10,694	31,166	795	8,708	9,503	21,267	19,402	40,669
23年2月	▲18	5	▲12	▲43	223	78	▲21	47	0
23年3月	23,545	12,479	36,024	1,920	8,983	10,903	25,465	21,462	46,927
23年4月	▲20	9	▲12	▲31	▲49	▲45	▲21	▲20	▲21
23年5月	14,868	7,921	22,789	1,390	3,929	5,319	16,258	11,850	28,108
23年6月	▲46	5	▲32	▲59	▲28	▲34	▲47	▲12	▲33
23年7月	11,966	8,929	20,895	820	6,399	7,219	12,786	15,328	28,114
23年8月	▲12	▲28	▲20	▲52	34	5	▲19	▲9	▲14
23年9月	12,239	9,295	21,534	1,329	7,582	8,911	13,568	16,877	30,445
23年10月	8	▲6	2	64	20	33	20	6	13
23年11月	9,498	6,111	15,609	4,110	6,635	10,745	13,608	12,746	26,354
23年12月	22	3	15	▲37	56	▲6	5	17	9
24年1月	15,395	7,379	22,774	3,153	4,006	7,159	18,548	11,385	29,933
24年2月	▲13	▲7	▲11	32	▲18	▲1	▲6	▲13	▲8
24年3月	35,981	13,521	49,502	9,628	12,138	21,766	45,609	25,659	71,268
H23.1~3	60,874	27,011	87,885	16,891	22,779	39,670	77,765	49,790	127,555
H22.1~3	62,586	28,251	90,837	14,801	22,910	37,711	77,387	51,161	128,548
22年度累計	▲17	▲3	▲12	▲14	7	▲0	▲17	1	▲10
23年度累計	207,747	113,753	321,500	34,347	78,778	113,125	242,094	192,531	434,625

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（1/2）

(単位：百万円，%)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年度合計	295,457	148,296	443,753	52,435	28,386	80,821	106,404	56,564	162,968	114,858	61,274	176,132	21,760	2,072	23,832
22年4月	9,752	9,936	19,688	1,039	1,264	2,303	3,875	5,086	8,961	4,312	3,365	7,677	526	221	747
22年5月	12,946	12,091	25,037	2,139	1,855	3,994	5,643	4,199	9,842	4,491	5,784	10,275	673	253	926
22年6月	27,129	13,093	40,222	4,763	2,948	7,711	12,027	4,315	16,342	9,027	5,656	14,683	1,312	174	1,486
22年7月	26,324	10,650	36,974	4,740	1,539	6,279	11,849	4,109	15,958	6,959	4,866	11,825	2,776	136	2,912
22年8月	24,290	13,401	37,691	4,404	3,041	7,445	9,662	5,127	14,789	8,600	4,836	13,436	1,624	397	2,021
22年9月	27,170	15,097	42,267	6,206	2,369	8,575	9,879	4,707	14,586	9,654	7,382	17,036	1,431	639	2,070
22年10月	18,477	10,013	28,490	2,635	2,222	4,857	7,432	4,154	11,586	7,135	3,270	10,405	1,275	367	1,642
22年11月	14,750	11,308	26,058	1,264	2,640	3,904	5,249	4,141	9,390	6,907	4,184	11,091	1,330	343	1,673
22年12月	14,576	11,568	26,144	2,173	2,490	4,663	3,894	3,934	7,828	7,648	5,073	12,721	861	71	932
23年1月	11,514	8,155	19,669	2,512	1,713	4,225	3,146	2,037	5,183	5,201	4,082	9,283	655	323	978
23年2月	16,959	9,366	26,325	3,631	2,117	5,748	5,437	1,750	7,187	6,894	5,283	12,177	997	216	1,213
23年3月	38,776	17,386	56,162	7,778	4,521	12,299	13,652	3,719	17,371	14,164	8,954	23,118	3,182	192	3,374
H23.1~3	67,249	34,907	102,156	13,921	8,351	22,272	22,235	7,506	29,741	26,259	18,319	44,578	4,834	731	5,565
H22.1~3	70,097	35,670	105,767	12,526	5,862	18,388	21,478	16,874	38,352	26,735	12,391	39,126	9,358	543	9,901
22年度累計	242,663	142,064	384,727	43,284	28,719	72,003	91,745	47,278	139,023	90,992	62,735	153,727	16,642	3,332	19,974

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（2/2）

(単位：百万円，%)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年度合計	295,457	148,296	443,753	49,016	89,175	138,191	344,473	237,471	581,944
22年4月	9,752	9,936	19,688	4,247	5,292	9,539	13,999	15,228	29,227
22年5月	12,946	12,091	25,037	1,713	6,748	8,461	14,659	18,839	33,498
22年6月	27,129	13,093	40,222	5,175	4,732	9,907	32,304	17,825	50,129
22年7月	26,324	10,650	36,974	1,756	5,295	7,051	28,080	15,945	44,025
22年8月	24,290	13,401	37,691	1,304	9,289	10,593	25,594	22,690	48,284
22年9月	27,170	15,097	42,267	2,370	9,383	11,753	29,540	24,480	54,020
22年10月	18,477	10,013	28,490	2,314	4,847	7,161	20,791	14,860	35,651
22年11月	14,750	11,308	26,058	1,491	7,204	8,695	16,241	18,512	34,753
22年12月	14,576	11,568	26,144	1,875	8,148	10,023	16,451	19,716	36,167
23年1月	11,514	8,155	19,669	4,623	6,976	11,599	16,137	15,131	31,268
23年2月	16,959	9,366	26,325	3,664	5,132	8,796	20,623	14,498	35,121
23年3月	38,776	17,386	56,162	10,126	12,639	22,765	48,902	30,025	78,927
H23.1~3	67,249	34,907	102,156	18,413	24,747	43,160	85,662	59,654	145,316
H22.1~3	70,097	35,670	105,767	17,295	24,140	41,435	87,392	59,810	147,202
22年度累計	242,663	142,064	384,727	40,658	85,685	126,343	283,321	227,749	511,070

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（1／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年度合計	▲4	▲12	▲5	▲7	▲38	▲13	▲2	▲8	▲3	▲0	3	0	▲19	▲0	▲18
	193,799	30,694	224,493	35,333	5,199	40,532	69,433	14,939	84,372	72,423	10,178	82,601	16,610	378	16,988
22年4月	▲35	▲14	▲30	▲68	▲41	▲62	▲7	43	7	▲44	▲67	▲48	274	▲23	72
	5,553	2,211	7,764	485	271	756	2,540	1,569	4,109	2,352	293	2,645	176	78	254
22年5月	▲37	73	▲20	▲55	166	▲24	▲48	20	▲39	▲20	35	▲10	352	1,646	527
	4,970	2,499	7,469	899	850	1,749	1,765	651	2,416	1,931	771	2,702	375	227	602
22年6月	▲35	24	▲29	▲29	▲2	▲27	▲36	▲5	▲32	▲31	109	▲19	▲56	11	▲55
	13,301	2,773	16,074	2,948	402	3,350	5,365	1,176	6,541	4,116	1,155	5,271	872	40	912
22年7月	▲17	3	▲15	▲16	▲37	▲19	▲15	66	▲8	▲25	▲25	▲25	25	300	29
	15,452	2,550	18,002	3,087	403	3,490	6,913	1,341	8,254	4,490	754	5,244	962	52	1,014
22年8月	▲30	10	▲27	▲34	16	▲30	▲33	▲22	▲32	▲33	33	▲27	14	▲83	13
	14,377	1,945	16,322	2,991	479	3,470	5,255	439	5,694	4,759	1,024	5,783	1,372	3	1,375
22年9月	▲20	▲3	▲18	15	▲1	13	▲20	▲38	▲22	▲37	40	▲31	34	95	35
	19,031	2,566	21,597	4,220	549	4,769	7,407	745	8,152	6,204	1,235	7,439	1,200	37	1,237
22年10月	▲30	▲38	▲31	▲40	14	▲32	▲16	▲29	▲19	▲40	▲70	▲45	▲11	29	▲10
	11,447	2,083	13,530	1,878	624	2,502	4,596	1,043	5,639	3,998	398	4,396	975	18	993
22年11月	▲42	48	▲33	▲91	181	▲50	▲50	▲29	▲47	▲25	84	▲16	▲20	50	▲18
	8,441	2,622	11,063	186	985	1,171	2,627	603	3,230	4,510	995	5,505	1,118	39	1,157
22年12月	▲7	96	9	20	345	64	▲13	131	16	5	36	9	▲59	▲88	▲61
	9,511	3,694	13,205	1,446	823	2,269	2,496	1,694	4,190	5,004	1,164	6,168	565	13	578
23年1月	▲1	▲11	▲3	13	▲2	9	39	▲37	12	15	17	15	▲75	50	▲74
	8,033	1,889	9,922	1,488	509	1,997	2,298	561	2,859	3,778	810	4,588	469	9	478
23年2月	30	▲39	19	123	5	107	▲9	▲76	▲24	60	24	55	▲27	800	▲24
	14,329	1,300	15,629	3,247	254	3,501	4,242	314	4,556	6,010	696	6,706	830	36	866
23年3月	▲6	▲20	▲8	▲6	15	▲5	19	▲60	▲5	▲10	77	▲1	▲46	100	▲45
	31,491	5,031	36,522	6,288	643	6,931	11,666	1,683	13,349	10,961	2,671	13,632	2,576	34	2,610
H23.1～3	53,853	8,220	62,073	11,023	1,406	12,429	18,206	2,558	20,764	20,749	4,177	24,926	3,875	79	3,954
H22.1～3	52,629	10,552	63,181	9,487	1,322	10,809	16,078	6,438	22,516	19,296	2,765	22,061	7,768	27	7,795
22年度累計	▲20	2	▲17	▲17	31	▲11	▲18	▲21	▲18	▲20	18	▲15	▲31	55	▲29
	155,936	31,163	187,099	29,163	6,792	35,955	57,170	11,819	68,989	58,113	11,966	70,079	11,490	586	12,076

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

土木・元請受注高（2／2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年度合計	▲4	▲12	▲5	6	▲2	2	▲3	▲8	▲4
	193,799	30,694	224,493	33,762	24,258	58,020	227,561	54,952	282,513
22年4月	▲35	▲14	▲30	37	▲37	▲1	▲18	▲26	▲21
	5,553	2,211	7,764	3,529	1,776	5,305	9,082	3,987	13,069
22年5月	▲37	73	▲20	7	240	98	▲32	123	▲3
	4,970	2,499	7,469	1,033	2,096	3,129	6,003	4,595	10,598
22年6月	▲35	24	▲29	82	50	69	▲23	34	▲15
	13,301	2,773	16,074	4,146	2,187	6,333	17,447	4,960	22,407
22年7月	▲17	3	▲15	▲83	▲40	▲62	▲27	▲21	▲26
	15,452	2,550	18,002	575	1,942	2,517	16,027	4,492	20,519
22年8月	▲30	10	▲27	▲79	143	▲35	▲37	52	▲28
	14,377	1,945	16,322	720	1,994	2,714	15,097	3,939	19,036
22年9月	▲20	▲3	▲18	▲41	147	5	▲22	39	▲15
	19,031	2,566	21,597	1,888	2,561	4,449	20,919	5,127	26,046
22年10月	▲30	▲38	▲31	▲8	▲78	▲59	▲28	▲60	▲37
	11,447	2,083	13,530	1,368	859	2,227	12,815	2,942	15,757
22年11月	▲42	48	▲33	▲57	102	▲3	▲44	67	▲28
	8,441	2,622	11,063	793	1,977	2,770	9,234	4,599	13,833
22年12月	▲7	96	9	▲55	9	▲26	▲17	49	▲1
	9,511	3,694	13,205	1,236	2,407	3,643	10,747	6,101	16,848
23年1月	▲1	▲11	▲3	37	14	26	7	2	5
	8,033	1,889	9,922	2,769	2,301	5,070	10,802	4,190	14,992
23年2月	30	▲39	19	▲41	74	▲11	13	2	11
	14,329	1,300	15,629	2,036	2,148	4,184	16,365	3,448	19,813
23年3月	▲6	▲20	▲8	▲9	20	2	▲7	▲5	▲6
	31,491	5,031	36,522	5,807	4,671	10,478	37,298	9,702	47,000
H23.1～3	53,853	8,220	62,073	10,612	9,120	19,732	64,465	17,340	81,805
H22.1～3	52,629	10,552	63,181	11,906	7,135	19,041	64,535	17,687	82,222
22年度累計	▲20	2	▲17	▲23	11	▲9	▲20	6	▲15
	155,936	31,163	187,099	25,900	26,919	52,819	181,836	58,082	239,918

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（1/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年度合計	45	▲23	▲5	132	26	46	27	▲34	▲16	47	▲27	▲10	50	9	32
	56,405	86,128	142,533	7,339	16,868	24,207	21,657	27,680	49,337	25,286	40,373	65,659	2,123	1,207	3,330
22年4月	47	▲26	▲19	▲74	▲55	▲56	▲51	52	34	226	▲48	▲34	▲53	▲16	▲24
	1,080	5,659	6,739	19	464	483	181	2,626	2,807	865	2,467	3,332	15	102	117
22年5月	▲15	15	1	▲3	▲53	▲40	▲7	3	▲2	▲24	79	29	▲82	▲66	▲77
	4,725	7,622	12,347	578	783	1,361	2,415	2,607	5,022	1,706	4,210	5,916	26	22	48
22年6月	5	▲22	▲8	▲56	▲43	▲49	39	▲20	14	5	▲10	▲3	▲35	▲1	▲26
	10,681	7,734	18,415	964	1,543	2,507	5,757	2,411	8,168	3,814	3,693	7,507	146	87	233
22年7月	2	13	6	▲34	▲46	▲40	41	38	40	▲57	27	▲21	1,062	▲5	758
	8,021	6,376	14,397	815	683	1,498	4,019	2,056	6,075	1,583	3,585	5,168	1,604	52	1,656
22年8月	82	12	33	16	195	116	243	7	59	36	▲25	▲6	▲65	440	94
	6,095	8,749	14,844	672	2,166	2,838	2,994	3,295	6,289	2,379	2,937	5,316	50	351	401
22年9月	▲11	8	1	317	▲55	▲23	93	36	50	▲48	27	▲10	▲89	144	93
	4,514	9,913	14,427	1,076	1,226	2,302	1,325	2,879	4,204	2,106	5,260	7,366	7	548	555
22年10月	57	50	53	▲69	78	25	22	62	45	197	20	68	▲32	1,150	117
	3,421	5,838	9,259	119	1,194	1,313	1,219	2,253	3,472	1,998	2,166	4,164	85	225	310
22年11月	▲54	▲6	▲32	▲23	▲28	▲27	▲68	49	▲42	▲12	▲28	▲23	▲23	777	120
	3,525	6,307	9,832	248	1,080	1,328	1,792	2,445	4,237	1,392	2,554	3,946	93	228	321
22年12月	▲27	▲49	▲44	63	▲25	▲19	37	▲57	▲45	▲38	▲49	▲45	▲69	▲90	▲80
	2,728	5,601	8,329	165	1,015	1,180	661	1,392	2,053	1,828	3,169	4,997	74	25	99
23年1月	105	▲3	12	147	▲28	24	33	▲52	▲46	226	60	74	▲87	6	▲36
	1,465	4,222	5,687	762	524	1,286	187	885	1,072	502	2,673	3,175	14	140	154
23年2月	▲33	21	8	▲47	72	44	86	▲68	▲49	▲83	178	72	▲35	337	138
	1,066	6,079	7,145	107	1,133	1,240	776	956	1,732	163	3,872	4,035	20	118	138
23年3月	▲41	2	▲19	▲26	6	▲6	▲46	▲49	▲48	▲39	39	2	▲58	▲61	▲59
	4,490	8,490	12,980	805	1,935	2,740	1,304	1,313	2,617	2,064	5,190	7,254	317	52	369
H23.1～3	7,021	18,791	25,812	1,674	3,592	5,266	2,267	3,154	5,421	2,729	11,735	14,464	351	310	661
H22.1～3	9,957	17,699	27,656	1,599	3,219	4,818	2,993	7,399	10,392	4,469	6,787	11,256	896	294	1,190
22年度累計	▲8	▲4	▲6	▲14	▲19	▲17	4	▲9	▲3	▲19	3	▲5	15	62	32
	51,811	82,590	134,401	6,330	13,746	20,076	22,630	25,118	47,748	20,400	41,776	62,176	2,451	1,950	4,401

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）

新潟県

建築・元請受注高（2/2）

（単位：百万円，％）

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年度合計	45	▲23	▲5	▲36	▲16	▲19	30	▲21	▲9
	56,405	86,128	142,533	6,031	49,597	55,628	62,436	135,725	198,161
22年4月	47	▲26	▲19	3	▲51	▲50	40	▲38	▲33
	1,080	5,659	6,739	132	3,240	3,372	1,212	8,899	10,111
22年5月	▲15	15	1	▲61	88	47	▲21	33	10
	4,725	7,622	12,347	315	4,037	4,352	5,040	11,659	16,699
22年6月	5	▲22	▲8	▲34	▲39	▲38	1	▲26	▲14
	10,681	7,734	18,415	761	2,118	2,879	11,442	9,852	21,294
22年7月	2	13	6	597	8	29	9	12	10
	8,021	6,376	14,397	711	3,002	3,713	8,732	9,378	18,110
22年8月	82	12	33	23	238	232	81	58	64
	6,095	8,749	14,844	75	6,714	6,789	6,170	15,463	21,633
22年9月	▲11	8	1	▲79	268	240	▲13	49	29
	4,514	9,913	14,427	32	6,422	6,454	4,546	16,335	20,881
22年10月	57	50	53	▲96	▲16	▲27	27	18	20
	3,421	5,838	9,259	22	3,070	3,092	3,443	8,908	12,351
22年11月	▲54	▲6	▲32	▲81	▲44	▲45	▲55	▲27	▲37
	3,525	6,307	9,832	27	4,422	4,449	3,552	10,729	14,281
22年12月	▲27	▲49	▲44	116	49	50	▲26	▲26	▲26
	2,728	5,601	8,329	93	5,175	5,268	2,821	10,776	13,597
23年1月	105	▲3	12	171	23	41	132	8	25
	1,465	4,222	5,687	1,341	4,334	5,675	2,806	8,556	11,362
23年2月	▲33	21	8	▲27	39	3	▲30	24	6
	1,066	6,079	7,145	1,117	1,858	2,975	2,183	7,937	10,120
23年3月	▲41	2	▲19	342	▲31	▲4	▲2	▲17	▲12
	4,490	8,490	12,980	3,821	7,467	11,288	8,311	15,957	24,268
H23.1～3	7,021	18,791	25,812	6,279	13,659	19,938	13,300	32,450	45,750
H22.1～3	9,957	17,699	27,656	2,895	15,775	18,670	12,852	33,474	46,326
22年度累計	▲8	▲4	▲6	40	5	8	▲3	▲1	▲2
	51,811	82,590	134,401	8,447	51,859	60,306	60,258	134,449	194,707

（注）上段は前年同期比

（新潟県建設業協会の受注調査による）



富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年度合計	8	▲27	▲5	25	▲31	4	▲11	▲12	▲11	9	▲24	▲2	▲17	▲57	▲38
22年4月	▲40	▲31	▲36	▲35	17	▲21	▲47	▲53	▲51	▲39	▲30	▲35	▲98	▲37	▲48
22年5月	▲68	▲33	▲54	▲61	▲29	▲48	▲75	▲35	▲60	▲68	▲32	▲54	▲143	▲82	▲65
22年6月	▲46	▲50	▲47	▲56	▲53	▲55	▲33	▲47	▲37	▲48	▲50	▲49	41	▲42	2
22年7月	▲33	72	▲8	▲41	92	▲14	▲26	35	▲10	▲34	60	▲12	37	1,168	183
22年8月	10	43	19	58	65	60	▲50	▲3	▲38	15	42	22	▲64	74	▲36
22年9月	▲12	34	▲2	▲33	31	▲23	29	42	33	▲12	38	▲1	▲12	▲5	▲9
22年10月	▲60	▲18	▲48	▲53	▲37	▲48	▲68	28	▲48	▲60	▲17	▲48	▲54	▲37	▲52
22年11月	▲1	56	19	▲6	35	6	▲11	74	34	▲4	55	17	342	122	235
22年12月	▲67	82	▲34	▲80	50	▲52	▲41	131	7	▲70	76	▲36	▲21	1,925	4
23年1月	▲72	25	▲34	▲72	399	22	▲73	▲76	▲75	▲72	12	▲38	▲84	1,800	156
23年2月	19	25	21	60	69	63	▲10	▲8	▲9	19	43	25	▲18	▲90	▲86
23年3月	▲1	▲37	▲8	▲29	▲52	▲33	149	14	111	4	▲34	▲4	▲95	▲86	▲92
H23.1~3	15,066	5,549	20,615	8,419	3,765	12,184	6,602	1,512	8,114	15,021	5,277	20,298	45	272	317
H22.1~3	16,313	5,814	22,127	10,766	2,952	13,718	5,022	2,489	7,511	15,788	5,441	21,229	525	373	898
22年度累計	▲29	3	▲20	▲34	11	▲23	▲20	▲6	▲15	▲29	4	▲20	▲39	▲0	▲26
	45,507	25,311	70,818	26,108	13,987	40,095	17,884	10,030	27,914	43,992	24,017	68,009	1,515	1,294	2,809

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年度合計	10	▲23	▲3	24	▲32	2	▲7	▲6	▲7	10	▲22	▲2	12	▲25	▲10
22年4月	▲47	▲28	▲38	▲50	15	▲34	▲42	▲53	▲50	▲48	▲31	▲41	10	▲3	0
22年5月	▲61	▲33	▲48	▲56	▲29	▲45	▲70	▲34	▲53	▲63	▲32	▲49	571	▲44	▲11
22年6月	▲44	▲38	▲42	▲53	▲35	▲49	▲29	▲29	▲29	▲46	▲33	▲42	3	▲63	▲42
22年7月	▲29	53	▲7	▲39	54	▲15	▲31	49	▲11	▲35	52	▲13	259	61	152
22年8月	8	23	13	57	58	57	▲53	17	▲36	10	44	19	▲26	▲60	▲46
22年9月	▲24	30	▲10	▲36	17	▲27	15	67	33	▲18	45	▲3	▲67	▲40	▲58
22年10月	3,433	2,856	6,289	1,747	1,455	3,202	1,278	1,069	2,347	3,025	2,524	5,549	408	332	740
22年11月	2	88	37	▲6	61	17	0	90	40	▲4	74	26	519	216	258
22年12月	▲61	46	▲31	▲78	34	▲49	▲29	70	5	▲66	46	▲35	2	44	17
23年1月	▲72	36	▲28	▲65	352	28	▲79	▲66	▲72	▲72	24	▲33	▲72	198	45
23年2月	38	45	41	103	115	108	▲9	38	1	39	84	52	0	▲56	▲50
23年3月	▲1	▲28	▲7	▲27	▲44	▲30	121	5	81	3	▲27	▲4	▲73	▲37	▲58
H23.1~3	16,616	7,963	24,579	9,659	4,745	14,404	6,711	2,380	9,091	16,370	7,125	23,495	246	838	1,084
H22.1~3	17,273	7,320	24,593	11,136	3,282	14,418	5,445	3,050	8,495	16,581	6,332	22,913	692	988	1,680
22年度累計	▲28	6	▲17	▲32	16	▲19	▲21	2	▲13	▲28	10	▲17	▲26	▲15	▲21
	51,189	34,395	85,584	28,900	17,545	46,445	19,419	13,388	32,807	48,319	30,933	79,252	2,870	3,462	6,332

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年度合計	6	▲6	5	19	▲33	14	▲7	45	▲4	7	▲5	6	▲20	▲27	▲21
22年4月	52,006	4,496	56,502	30,488	1,915	32,403	19,163	2,336	21,499	49,651	4,251	53,902	2,355	245	2,600
22年5月	▲46	▲56	▲48	▲31	▲33	▲31	▲76	▲82	▲77	▲45	▲57	▲47	▲100	-	▲93
22年6月	1,445	201	1,646	1,251	156	1,407	194	41	235	1,445	197	1,642	0	4	4
22年7月	▲73	9	▲65	▲70	59	▲56	▲76	▲36	▲73	▲74	8	▲66	▲138	100	▲153
22年8月	655	288	943	304	196	500	345	90	435	649	286	935	6	2	8
22年9月	▲51	▲42	▲50	▲58	▲56	▲58	▲48	37	▲42	▲54	▲31	▲52	40	▲96	▲10
22年10月	3,445	458	3,903	1,756	214	1,970	1,380	239	1,619	3,136	453	3,589	309	5	314
22年11月	▲47	2	▲41	▲51	▲4	▲49	▲42	▲40	▲42	▲47	▲32	▲45	▲27	4,825	131
22年12月	2,685	594	3,279	1,290	133	1,423	1,308	264	1,572	2,598	397	2,995	87	197	284
23年1月	▲14	23	▲11	22	82	25	▲47	45	▲41	▲9	61	▲6	▲65	▲96	▲70
23年2月	3,198	283	3,481	2,265	142	2,407	829	139	968	3,094	281	3,375	104	2	106
23年3月	▲12	125	▲7	▲29	346	▲19	13	▲19	12	▲12	137	▲7	▲12	▲79	▲15
H23.1~3	5,272	546	5,818	2,473	437	2,910	2,563	106	2,669	5,036	543	5,579	236	3	239
H22.1~3	▲62	10	▲61	▲55	▲11	▲54	▲72	26	▲70	▲63	4	▲62	▲55	180	▲54
22年度累計	2,425	154	2,579	1,360	72	1,432	761	68	829	2,121	140	2,261	304	14	318
23年度累計	▲27	144	▲13	▲26	▲6	▲24	▲39	645	▲0	▲30	145	▲16	361	100	324
22年4月	1,369	407	1,776	893	118	1,011	393	283	676	1,286	401	1,687	83	6	89
22年5月	▲63	▲38	▲61	▲81	▲70	▲80	▲15	148	▲6	▲68	▲40	▲66	19	167	22
22年6月	1,327	182	1,509	530	75	605	557	99	656	1,087	174	1,261	240	8	248
22年7月	▲68	▲69	▲68	▲56	2,100	▲47	▲75	▲82	▲78	▲67	▲74	▲69	▲82	586	▲25
22年8月	639	274	913	329	66	395	297	160	457	626	226	852	13	48	61
22年9月	10	▲16	9	22	▲44	14	3	138	5	11	▲11	9	▲18	▲91	▲55
22年10月	2,666	142	2,798	1,180	72	1,252	1,467	69	1,536	2,647	141	2,788	9	1	10
22年11月	▲13	90	▲10	▲34	43	▲33	101	177	105	▲9	92	▲6	▲95	30	▲92
22年12月	7,640	523	8,163	4,467	241	4,708	3,152	269	3,421	7,619	510	8,129	21	13	34
H23.1~3	10,935	939	11,874	5,976	379	6,355	4,916	498	5,414	10,892	877	11,769	43	62	105
H22.1~3	13,206	1,320	14,526	8,520	300	8,820	4,172	992	5,164	12,692	1,292	13,984	514	28	542
22年度累計	▲37	▲10	▲35	▲41	0	▲38	▲31	▲22	▲30	▲37	▲12	▲35	▲40	24	▲34
23年度累計	32,756	4,052	36,808	18,098	1,922	20,020	13,246	1,827	15,073	31,344	3,749	35,093	1,412	303	1,715

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年度合計	17	▲30	▲18	50	▲31	▲9	▲29	▲21	▲23	16	▲27	▲15	99	▲61	▲57
22年4月	12,089	19,990	32,079	8,779	10,630	19,409	3,177	8,305	11,482	11,956	18,935	30,891	133	1,055	1,188
22年5月	90	▲25	▲18	▲7	42	14	2,118	▲47	▲29	92	▲23	▲15	▲50	▲39	▲39
22年6月	249	1,505	1,754	4	674	678	244	664	908	248	1,338	1,586	1	167	168
22年7月	▲57	▲38	▲45	▲50	▲38	▲43	▲71	▲35	▲46	▲57	▲37	▲44	▲100	▲84	▲85
22年8月	555	1,323	1,878	435	706	1,141	120	607	727	555	1,313	1,868	0	10	10
22年9月	▲30	▲53	▲42	▲50	▲51	▲51	263	▲64	▲20	▲30	▲56	▲43	100	68	68
22年10月	1,454	998	2,452	969	576	1,545	483	313	796	1,452	889	2,341	2	109	111
22年11月	29	104	69	10	112	67	34	92	63	22	103	65	878	193	450
22年12月	1,459	2,612	4,071	581	1,431	2,012	790	1,137	1,927	1,371	2,568	3,939	88	44	132
H23.1~3	89	46	64	134	63	95	▲68	▲13	▲32	89	40	61	-	647	653
H22.1~3	2,093	2,247	4,340	2,014	1,711	3,725	78	409	487	2,092	2,120	4,212	1	127	128
22年度累計	▲11	23	7	▲42	▲6	▲30	137	50	70	▲11	25	8	▲100	1	1
23年度累計	1,616	2,531	4,147	861	767	1,628	755	1,594	2,349	1,616	2,361	3,977	0	170	170
22年4月	▲26	▲19	▲20	▲29	▲39	▲37	▲25	28	14	▲27	▲18	▲20	-	▲49	▲41
22年5月	358	1,960	2,318	162	987	1,149	189	926	1,115	351	1,913	2,264	7	47	54
22年6月	181	41	69	103	47	65	721	35	73	181	40	69	0	127	119
22年7月	730	1,460	2,190	458	671	1,129	271	755	1,026	729	1,426	2,155	1	34	35
22年8月	▲84	121	33	▲67	104	52	▲93	129	21	▲82	113	38	▲99	7,200	▲31
22年9月	106	2,013	2,119	83	1,156	1,239	22	784	806	105	1,940	2,045	1	73	74
22年10月	▲88	124	38	▲94	383	84	▲3	▲67	▲63	▲88	103	26	▲100	3,500	1,285
22年11月	65	1,842	1,907	31	1,497	1,528	34	165	199	65	1,662	1,727	0	180	180
22年12月	38	31	35	137	92	111	▲39	▲19	▲31	38	51	45	-	▲90	▲90
H23.1~3	1,493	1,566	3,059	1,127	1,241	2,368	366	308	674	1,493	1,549	3,042	0	17	17
H22.1~3	76	▲52	▲4	3	▲62	▲34	507	▲11	122	76	▲48	▲0	▲33	▲92	▲91
22年度累計	2,573	1,202	3,775	1,285	648	1,933	1,286	541	1,827	2,571	1,189	3,760	2	13	15
23年度累計	4,131	4,610	8,741	2,443	3,386	5,829	1,686	1,014	2,700	4,129	4,400	8,529	2	210	212
22年4月	3,107	4,494	7,601	2,246	2,652	4,898	850	1,497	2,347	3,096	4,149	7,245	11	345	356
22年5月	5	6	6	▲9	13	3	46	▲1	12	6	7	7	▲23	▲6	▲8
22年6月	12,751	21,259	34,010	8,010	12,065	20,075	4,638	8,203	12,841	12,648	20,268	32,916	103	991	1,094

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年度合計	▲5	▲50	▲15	▲5	▲50	▲20	35	▲45	15	6	▲49	▲12	▲29	▲62	▲35
22年度4月	▲52	▲28	▲43	▲58	47	▲31	▲12	▲79	▲52	▲46	▲29	▲39	▲99	23	▲82
22年度5月	1,097	972	2,069	629	759	1,388	466	164	630	1,095	923	2,018	2	49	51
22年度6月	30	222	73	82	261	133	▲53	39	▲42	30	222	73	47	300	52
22年度7月	2,482	1,745	4,227	2,059	1,608	3,667	336	133	469	2,395	1,741	4,136	87	4	91
22年度8月	▲15	▲51	▲23	4	▲55	▲14	▲42	82	▲39	▲18	▲49	▲24	109	▲81	5
22年度9月	4,792	748	5,540	3,097	617	3,714	1,494	109	1,603	4,591	726	5,317	201	22	223
22年度10月	▲2	▲32	▲10	▲7	▲9	▲7	▲14	▲44	▲16	▲10	▲12	▲10	205	▲97	▲5
22年度11月	5,643	1,272	6,915	3,078	1,182	4,260	1,970	75	2,045	5,048	1,257	6,305	595	15	610
22年度12月	▲16	24	▲11	▲23	35	▲13	23	▲57	18	▲12	28	▲6	▲51	▲83	▲52
23年1月	6,435	1,574	8,009	4,017	1,526	5,543	2,000	40	2,040	6,017	1,566	7,583	418	8	426
23年2月	▲32	110	▲17	▲48	72	▲33	▲5	401	17	▲37	111	▲21	737	▲67	666
23年3月	6,808	2,645	9,453	3,848	1,892	5,740	2,441	751	3,192	6,289	2,643	8,932	519	2	521
23年4月	▲10	44	0	19	59	29	▲45	14	▲38	▲11	47	1	4	▲80	▲6
23年5月	4,637	1,775	6,412	3,122	1,407	4,529	1,265	362	1,627	4,387	1,769	6,156	250	6	256
23年6月	▲5	66	5	89	90	89	32	▲32	25	71	73	71	▲87	▲52	▲86
23年7月	5,195	1,468	6,663	3,634	1,366	5,000	1,209	79	1,288	4,843	1,445	6,288	352	23	375
23年8月	30	▲0	24	23	69	31	35	▲85	8	27	▲0	22	54	25	53
23年9月	5,010	855	5,865	2,690	792	3,482	1,844	58	1,902	4,534	850	5,384	476	5	481
23年10月	19	10	16	▲24	▲25	▲24	84	1,115	127	17	12	15	39	▲100	24
23年11月	2,596	1,142	3,738	960	741	1,701	1,426	401	1,827	2,386	1,142	3,528	210	0	210
23年12月	45	▲4	38	43	▲11	33	43	146	47	43	2	37	184	▲74	60
24年1月	4,760	578	5,328	3,040	453	3,493	1,568	113	1,681	4,608	566	5,174	142	12	154
24年2月	13	9	13	24	35	25	35	▲46	22	27	5	24	▲49	250	▲45
24年3月	10,782	1,386	12,168	6,555	1,056	7,611	3,346	246	3,592	9,901	1,302	11,203	881	84	965
H23.1~3	18,128	3,106	21,234	10,555	2,250	12,805	6,340	760	7,100	16,895	3,010	19,905	1,233	96	1,329
H22.1~3	14,973	2,905	17,878	8,687	2,279	10,966	4,352	537	4,889	13,039	2,816	15,855	1,934	89	2,023
22年度累計	▲4	18	▲0	▲1	31	6	0	▲6	▲0	▲0	24	4	▲37	▲72	▲41
	60,227	16,160	76,387	36,729	13,399	50,128	19,365	2,531	21,896	56,094	15,930	72,024	4,133	230	4,363

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年度合計	▲4	▲49	▲19	▲8	▲46	▲22	28	▲44	10	2	▲46	▲14	▲31	▲65	▲43
22年度4月	▲50	▲32	▲43	▲59	30	▲37	▲2	▲79	▲46	▲45	▲31	▲40	▲83	▲36	▲69
22年度5月	1,706	1,310	3,016	922	990	1,912	712	203	915	1,634	1,193	2,827	72	117	189
22年度6月	35	102	56	93	181	121	▲48	121	▲28	38	172	72	▲20	▲50	▲42
22年度7月	3,079	2,193	5,272	2,540	1,774	4,314	441	248	689	2,981	2,022	5,003	98	171	269
22年度8月	▲10	▲37	▲17	5	▲40	▲10	▲35	74	▲32	▲13	▲35	▲18	91	▲57	10
22年度9月	5,700	1,204	6,904	3,521	978	4,499	1,851	136	1,987	5,372	1,114	6,486	328	90	418
22年度10月	0	▲38	▲10	▲6	▲22	▲11	▲8	▲39	▲10	▲6	▲23	▲10	167	▲86	▲9
22年度11月	6,526	1,587	8,113	3,638	1,401	5,039	2,223	108	2,331	5,861	1,509	7,370	665	78	743
22年度12月	▲10	43	▲2	▲18	38	▲8	43	▲29	39	▲3	32	2	▲54	160	▲31
23年1月	7,758	2,156	9,914	4,690	1,743	6,433	2,587	77	2,664	7,277	1,820	9,097	481	336	817
23年2月	▲32	82	▲17	▲46	61	▲31	▲10	278	9	▲37	91	▲21	251	▲20	134
23年3月	7,375	2,981	10,356	4,192	2,085	6,277	2,555	787	3,342	6,747	2,872	9,619	628	109	737
23年4月	▲15	7	▲9	11	4	9	▲45	16	▲38	▲15	6	▲9	▲16	28	▲8
23年5月	5,366	2,319	7,685	3,534	1,783	5,317	1,451	411	1,862	4,985	2,194	7,179	381	125	506
23年6月	▲11	34	▲3	63	59	62	8	▲36	2	44	45	44	▲84	▲51	▲82
23年7月	5,852	1,899	7,751	3,994	1,705	5,699	1,409	113	1,522	5,403	1,818	7,221	449	81	530
23年8月	16	19	17	13	49	20	20	▲76	1	15	2	13	24	261	59
23年9月	5,519	1,380	6,899	3,013	999	4,012	1,937	96	2,033	4,950	1,095	6,045	569	285	854
23年10月	10	22	14	▲32	▲0	▲19	67	741	103	4	30	13	56	▲45	22
23年11月	3,196	1,786	4,982	1,120	1,251	2,371	1,617	454	2,071	2,737	1,705	4,442	459	81	540
23年12月	43	▲9	32	46	▲6	35	36	3	32	43	▲5	34	55	▲37	7
24年1月	5,483	890	6,373	3,495	638	4,133	1,774	158	1,932	5,269	796	6,065	214	94	308
24年2月	14	29	16	24	46	28	33	▲10	27	27	28	27	▲43	38	▲37
24年3月	11,591	2,154	13,745	6,898	1,522	8,420	3,628	427	4,055	10,526	1,949	12,475	1,065	205	1,270
H23.1~3	20,270	4,830	25,100	11,513	3,411	14,924	7,019	1,039	8,058	18,532	4,450	22,982	1,738	380	2,118
H22.1~3	16,897	4,110	21,007	9,600	2,981	12,581	4,998	683	5,681	14,598	3,664	18,262	2,299	446	2,745
22年度累計	▲5	12	▲1	▲2	22	4	1	▲2	0	▲1	17	3	▲34	▲25	▲32
	69,151	21,859	91,010	41,557	16,869	58,426	22,185	3,218	25,403	63,742	20,087	83,829	5,409	1,772	7,181

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位: 百万円, %)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年度合計	▲8	▲33	▲9	▲17	▲20	▲17	28	▲63	22	▲4	▲32	▲6	▲27	▲57	▲28
22年4月	▲53	68	▲46	▲61	49	▲55	▲12	102	▲2	▲48	67	▲41	▲99	—	▲99
22年5月	▲7	186	4	25	236	41	▲55	38	▲51	▲10	184	2	—	2	51
22年6月	▲2	14	▲1	4	9	4	▲15	108	▲14	▲5	16	▲4	109	▲100	103
22年7月	3	▲57	▲1	▲6	▲59	▲12	▲5	▲37	▲6	▲6	▲57	▲9	205	0	203
22年8月	▲10	▲5	▲10	▲20	13	▲18	36	▲25	36	▲4	10	▲3	▲51	▲92	▲52
22年9月	▲27	▲5	▲26	▲40	15	▲38	▲16	▲71	▲18	▲34	▲5	▲33	737	—	739
22年10月	▲14	▲74	▲19	13	▲72	3	▲45	▲78	▲47	▲15	▲74	▲20	10	—	10
22年11月	▲18	54	▲15	104	51	98	38	69	38	75	53	73	▲87	—	▲87
22年12月	47	▲29	42	58	▲40	43	36	375	37	46	▲31	40	54	300	54
23年1月	53	▲37	47	13	▲28	9	103	▲25	102	54	▲28	49	39	▲100	28
23年2月	117	85	116	144	65	140	83	100	83	116	67	114	184	—	204
23年3月	25	▲72	23	46	▲75	42	50	▲67	48	47	▲73	44	▲49	—	▲49
H23. 1~3	15,962	215	16,177	8,887	183	9,070	5,842	20	5,862	14,729	203	14,932	1,233	12	1,245
H22. 1~3	11,009	325	11,334	5,602	272	5,874	3,473	40	3,513	9,075	312	9,387	1,934	13	1,947
22年度累計	2	▲15	1	7	▲13	5	10	▲19	9	8	▲14	7	▲37	▲55	▲37
(注) 上段は前年同期比	49,074	1,999	51,073	27,450	1,685	29,135	17,491	288	17,779	44,941	1,973	46,914	4,133	26	4,159

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位: 百万円, %)

	総計			加賀			能登			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
21年度合計	46	▲53	▲24	43	▲54	▲25	79	▲40	▲1	50	▲52	▲21	▲82	▲62	▲64
22年4月	2	▲39	▲37	373	47	55	▲26	▲91	▲90	120	▲41	▲37	▲100	20	▲36
22年5月	66	735	801	52	622	674	14	65	79	66	687	753	0	48	48
22年6月	115	228	165	182	265	222	▲49	39	▲22	115	228	165	—	100	100
22年7月	1,256	1,519	2,775	1,169	1,413	2,582	87	104	191	1,256	1,517	2,773	0	2	2
22年8月	▲48	▲59	▲53	5	▲62	▲36	▲95	75	▲86	▲48	▲57	▲52	—	▲81	▲81
22年9月	856	561	1,417	816	455	1,271	40	84	124	856	539	1,395	0	22	22
22年10月	▲23	▲27	▲25	▲9	7	▲0	▲57	▲46	▲55	▲23	2	▲12	—	▲97	▲97
22年11月	972	1,128	2,100	809	1,059	1,868	163	56	219	972	1,115	2,087	0	13	13
22年12月	▲34	31	▲12	▲29	39	▲5	▲80	▲66	▲76	▲34	32	▲12	—	▲29	▲29
23年1月	1,284	1,328	2,612	1,245	1,298	2,543	39	25	64	1,284	1,323	2,607	0	5	5
23年2月	▲47	142	4	▲69	85	▲23	35	743	131	▲47	143	5	—	▲83	▲83
23年3月	1,382	2,385	3,767	636	1,651	2,287	746	733	1,479	1,382	2,384	3,766	0	1	1
H23. 1~3	37	106	84	74	135	115	▲41	57	27	42	113	91	▲100	▲80	▲86
H22. 1~3	508	1,663	2,171	450	1,317	1,767	58	340	398	508	1,657	2,165	0	6	6
22年度累計	60	69	64	68	99	81	▲60	▲45	▲50	60	77	68	—	▲54	▲54
(注) 上段は前年同期比	1,410	1,230	2,640	1,389	1,151	2,540	21	57	78	1,410	1,208	2,618	0	22	22
22年4月	▲4	8	▲0	▲9	141	21	25	▲90	▲55	▲4	8	▲0	—	▲67	▲67
22年5月	1,253	721	1,974	1,045	681	1,726	208	39	247	1,253	720	1,973	0	1	1
22年6月	▲84	15	▲21	▲91	▲25	▲47	▲51	1,272	261	▲84	16	▲21	—	▲100	▲100
22年7月	86	1,075	1,161	40	677	717	46	398	444	86	1,075	1,161	0	0	0
22年8月	▲55	▲13	▲43	▲46	▲20	▲38	▲94	149	▲58	▲55	▲5	▲41	—	▲96	▲96
22年9月	619	476	1,095	605	367	972	14	107	121	619	474	1,093	0	2	2
22年10月	▲29	22	▲11	▲32	57	▲5	▲19	▲45	▲30	▲29	17	▲13	—	242	242
22年11月	1,461	1,340	2,801	1,023	2,046	438	235	673	1,461	1,258	2,719	0	82	82	
H23. 1~3	2,166	2,891	5,057	1,668	2,067	3,735	498	740	1,238	2,166	2,807	4,973	0	84	84
H22. 1~3	3,964	2,580	6,544	3,085	2,007	5,092	879	497	1,376	3,964	2,504	6,468	0	76	76
22年度累計	▲24	25	▲3	▲17	42	8	▲45	▲4	▲28	▲24	32	▲0	▲100	▲73	▲75
(注) 上段は前年同期比	11,153	14,161	25,314	9,279	11,714	20,993	1,874	2,243	4,117	11,153	13,957	25,110	0	204	204

(石川県建設業協会の受注調査による)

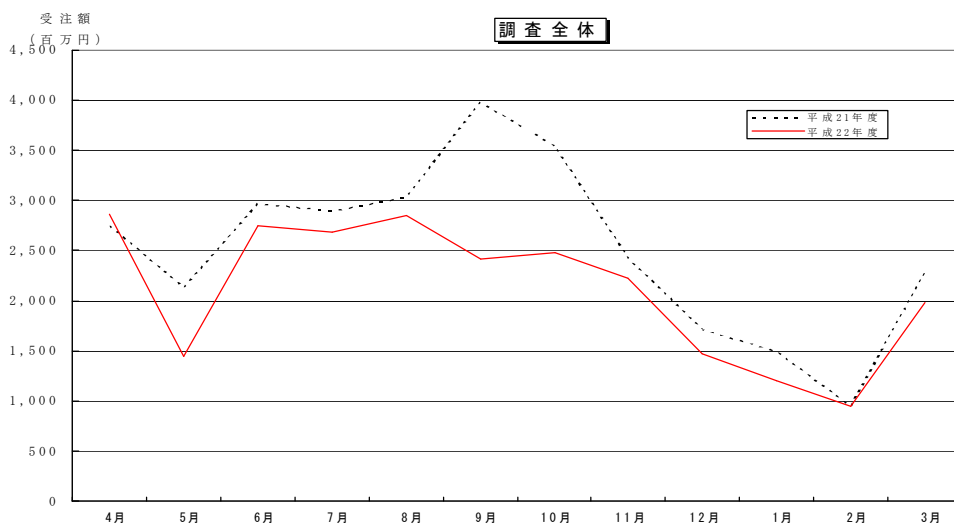
### 3. 建設コンサルタントの受注動向

記事提供：(社)建設コンサルタンツ協会北陸支部

#### (1) 調査全体

調査全体での第4四半期(1~3月)の受注において、1月は前年比19%の減、2月は1%の減、3月は13%の減となった。全体的には13%の減であった。発注機関別で見ると「その他の国の機関」「県」「民間」が3~45%の増となったが、「国土交通省」「国土交通省その他」「政令市」「市町村」が7~48%の減であった。

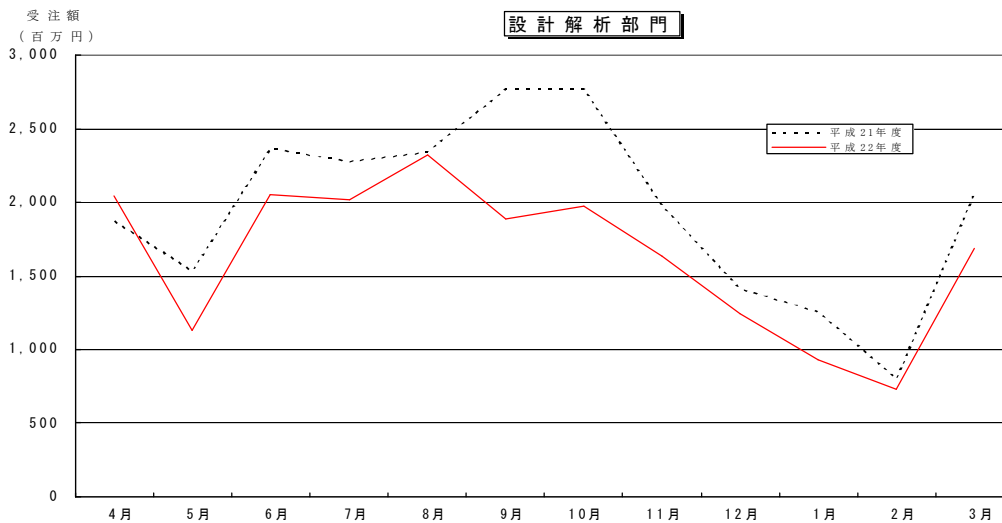
平成22年度(4~3月)の受注は、第1四半期は10%の減、第2四半期は20%の減、第3四半期も20%の減、第4四半期は13%の減であり、全体で16%の減となった。発注機関別では「政令市」「民間」が3~4%の増であり、「国土交通省」「国交省その他」「その他の国の機関」「県」「市町村」が5%~35%の減という結果であった。



#### (2) 設計解析部門

設計解析部門での第4四半期(1~3月)の受注において1月は26%の減、2月は9%の減、3月は19%の減となり、全体的には19%の減となった。発注機関別で見ると「民間」においては55%の増、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」「政令市」「市町村」においては8~55%の減となった。

平成22年度の受注は、第1四半期は9%の減、第2四半期は16%の減、第3四半期は21%の減、第4四半期は19%の減であり、全体で16%の減となった。発注機関別では「政令市」「民間」が1~5%の増であったが、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」「市町村」が1~38%の減であった。



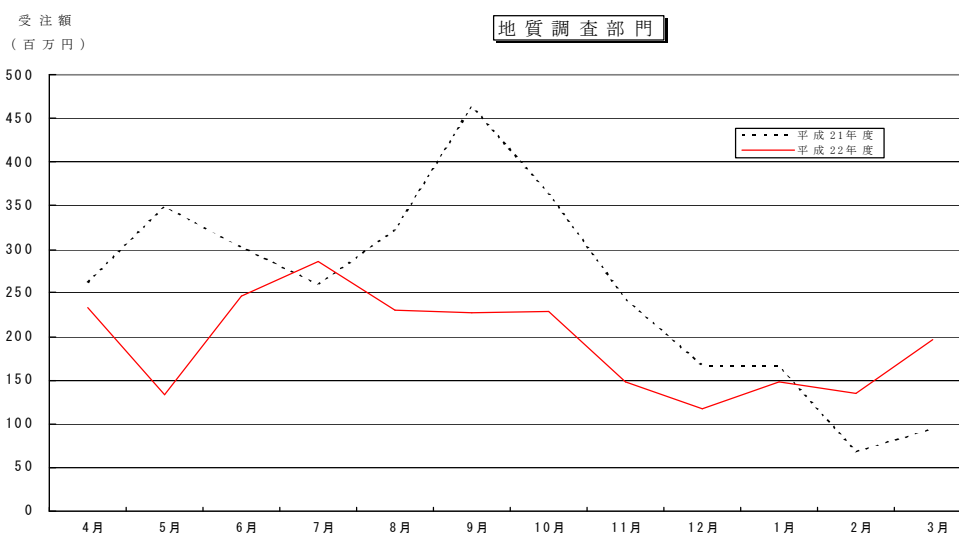
### (3) 地質調査等部門

地質調査部門での第4四半期(1～3月)の受注は1月が11%の減であり、2月は99%の増、3月は109%の増となり、全体では46%の増となった。

発注機関別で見ると「国土交通省」「その他の国の機関」「県」「政令市」「市町村」「民間」が0～100%の増となり、「国交省その他」は96%の減であった。

平成22年度の受注は、第1四半期が33%の減、第2四半期が29%の減、第3四半期は36%の減、第4四半期に36%の増となり、全体では24%の減であった。

発注機関別では、「その他の国の機関」が110%の増、「国土交通省」「国交省その他」「県」「政令市」「市町村」「民間」が5～54%の減となった。



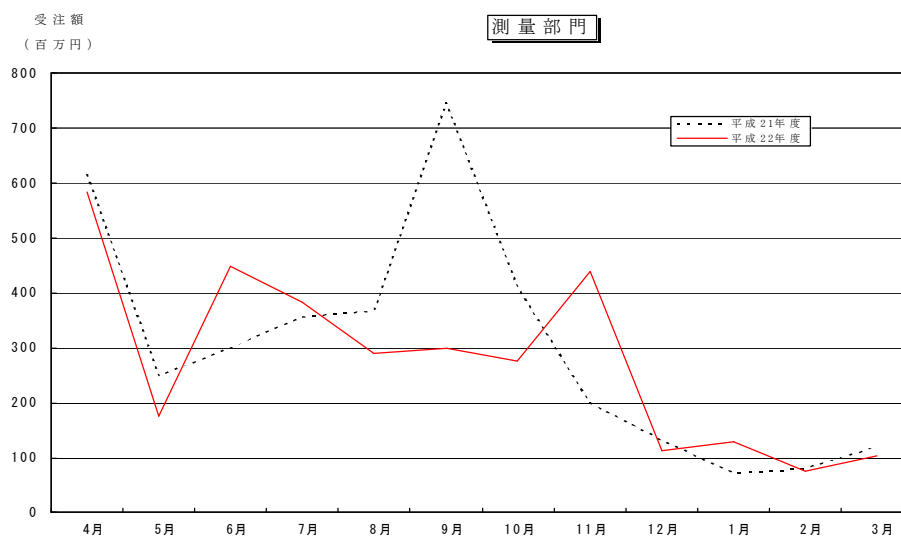
#### (4) 測量部門

測量部門での第4四半期(1~3月)の受注は、1月が78%の増、2月は6%の減、3月は13%の減となり、全体では13%の増となった。

発注機関別で見ると、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」が31~500%の増。「政令市」「市町村」「民間」が6~58%の減であった。

平成22年度の受注は、第1四半期が4%の増、第2四半期は34%の減、第3四半期が12%の増、第4四半期に13%の減。全体では9%の減となった。

発注機関で見ると「国交省その他」「政令市」「民間」が4~28%の増、「国交省」「その他の国の機関」「県」「市町村」で4~30%の減となった。



## 建設コンサルタントの受注動向

上段:件数  
下段:受注高(百万円)

発注機関	地区	前年度比 (%)	平成22年度(1~3月)				平成21年度 (1~3月)	平成22年度(累計)				平成21年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測量	合計		設計解析	地質調査	測量	合計	
国土交通省	新潟	12.4 10.6	34 510	21 109	2 3	57 622	74 1,250	231 3,201	97 416	30 243	358 3,860	460 5,847
	富山	12.5 4.4	19 71	0 0	6 33	25 104	24 130	115 1,261	4 50	28 350	147 1,661	200 2,352
	石川	13.5 11.6	33 144	0 0	11 37	44 181	128 351	150 807	2 8	35 191	187 1,006	326 1,562
	計	12.8 9.3	86 723	21 109	19 73	126 905	226 1,732	496 5,266	103 475	93 784	692 6,525	986 9,761
	その他	10.5 2.1	6 20	1 1	2 10	9 31	6 53	53 664	10 115	13 195	76 974	86 1,491
計	10.5 2.1	6 20	1 1	2 10	9 31	6 53	53 664	10 115	13 195	76 974	86 1,491	
その他の 国の機関	新潟	31.4 5.5	1 1	1 9	9 2	11 12	1 1	8 50	43 169	10 2	61 221	35 220
	富山	16.7 4.7	2 6	0 0	2 2	4 8	9 23	11 63	0 0	7 14	18 77	24 170
	石川	27.3 21.4	3 20	1 0	2 1	6 21	3 7	17 137	3 4	3 2	23 143	22 98
	計	25.9 8.4	6 26	2 9	13 6	21 41	13 31	36 250	46 174	20 19	102 443	81 488
	新潟	17.0 17.7	160 672	35 233	15 28	210 933	220 987	808 3,577	193 751	127 279	1,128 4,607	1,237 5,270
富山	20.5 13.9	88 194	4 12	23 41	115 247	88 180	395 1,118	36 112	107 277	538 1,507	562 1,783	
石川	17.4 13.0	86 195	0 0	3 3	89 198	84 171	480 1,420	5 35	20 77	505 1,532	511 1,523	
計	17.9 16.1	334 1,062	39 245	41 71	414 1,378	392 1,339	1,683 6,115	234 898	254 630	2,171 7,643	2,310 8,576	
政令市	新潟市	25.0 15.0	51 139	8 36	5 5	64 180	61 192	217 882	29 94	35 262	281 1,238	256 1,198
	計	25.0 15.0	51 139	8 36	5 5	64 180	61 192	217 882	29 94	35 262	281 1,238	256 1,198
	新潟	15.9 11.6	61 179	3 10	31 25	95 214	99 186	356 1,356	25 54	198 463	579 1,873	596 1,843
富山	12.3 13.5	47 165	0 0	11 41	58 206	78 195	301 1,054	7 28	98 316	406 1,398	472 1,532	
石川	17.8 11.0	106 195	1 2	13 10	120 207	143 331	559 1,579	8 19	48 101	615 1,699	676 1,885	
計	15.7 12.0	214 540	4 14	55 77	273 631	320 713	1,216 3,991	40 103	344 882	1,600 4,976	1,744 5,260	
民間	新潟	20.9 9.0	70 91	12 8	20 14	102 113	122 275	204 638	143 200	105 112	452 950	489 1,251
	富山	17.6 16.8	44 133	2 35	10 16	56 184	67 159	172 716	13 125	53 181	238 1,022	318 1,096
	石川	25.8 64.5	125 612	96 22	23 36	244 670	230 234	415 1,141	401 146	98 250	914 1,537	946 1,039
	計	22.9 28.6	239 838	110 65	53 65	402 968	419 668	791 2,497	557 471	256 541	1,604 3,509	1,753 3,385
	新潟	17.5 13.3	377 1,592	80 405	82 77	539 2,074	577 2,891	1,824 9,704	530 1,684	505 1,361	2,859 12,749	3,073 15,629
富山	16.4 10.8	200 569	6 47	52 133	258 749	266 688	994 4,212	60 315	293 1,138	1,347 5,665	1,576 6,932	
石川	20.3 20.9	353 1,166	98 24	52 87	503 1,277	588 1,095	1,621 5,084	419 212	204 621	2,244 5,917	2,481 6,108	
その他	10.5 2.1	6 20	1 1	2 10	9 31	6 53	53 664	10 115	13 195	76 974	86 1,491	
計	18.1 13.7	936 3,348	185 479	188 307	1,309 4,134	1,437 4,726	4,492 19,665	1,019 2,330	1,015 3,313	6,526 25,308	7,216 30,160	

- (注)・「国土交通省」 : 国土交通省(新潟県、富山県、石川県に所在する事務所)、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」 : 山形県、長野県、岐阜県に所在する事務所
- ・「その他の機関」 : 農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
- ・「県」 : 新潟県、富山県、石川県
- ・「政令市」 : 新潟市
- ・「市町村」 : 新潟県市町村、富山県市町村、石川県市町村
- ・「民間」 : 東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、民間企業からの元請け業務、公益法人等(独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。)



## 4. 主要建設資材の需要動向

### (1) セメント

記事提供：(社)セメント協会

北陸3県における平成22年度第4四半期のセメント出荷状況は前年同期比▲4.3%となった。富山県、石川県で前年同期比プラスも、新潟県は落ち込みが続いている。

#### 新潟県

前年同期比▲19.5%となった。民間建築工事向け需要が激減している。主需要部門別は生コンクリート向け同▲20.5%、コンクリート製品向け同▲24.7%。

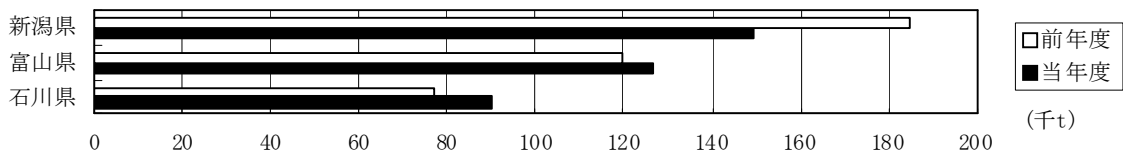
#### 富山県

前年同期比 5.8%となった。富山・高岡地区で北陸新幹線工事、七尾氷見道路の地盤改良工事があり堅調な出荷が続いている。主需要部門別は生コンクリート向け同 14.7%、コンクリート製品向け同▲14.5%。

#### 石川県

前年同期比 16.6%となった。最大需要地である金沢地区で建築需要の減少が続いているが、北陸新幹線工事・金沢港護岸工事などが寄与。主需要部門別は生コンクリート向け同 5.9%、コンクリート製品向け同 46.6%。

セメント出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県名	平成21年度 年計	平成22年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲15 996	▲3 246	▲12 251	▲5 260	▲19 149	▲9 906
富山県	6 577	8 147	10 170	18 197	5 127	11 640
石川県	▲13 356	▲6 80	▲5 87	▲3 100	17 90	0 357
計	▲9 1,930	▲1 473	▲4 508	3 556	▲4 366	▲1 1,903

(注) ・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員5社のうち5社

## (2) 生コンクリート

### 新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における平成22年度の生コンクリートの出荷状況は、県計で前年度比と7%減となった。(公共・民間別では、公共が9%減、民間が3%の減)

地区別では、上越地区は公共が30%減、民間は、5%増であった。

中越地区では、公共11%減、民間13%減となり、地区全体では12%の減となった。

下越地区では、公共11%増、民間1%増となり、地区全体では7%の増となった。

佐渡地区では、公共4%増、民間33%増となり、地区全体では5%の増となった。

### 富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における平成22年度1月～3月期の出荷状況は、北陸新幹線工事の進捗に伴い、県計で前年同期と比べて16%の増となった。(公共・民間別では、公共が91%増、民間が54%の減)

地区別では、東部地区は公共が85%増、民間が44%の減となり、地区全体では22%の増となっている。西部地区においては、公共が98%増、民間が62%減となり地区全体では、9%の増となった。

平成22年度累計では、東部地区は前年度並み、西部地区は37%の増で、県全体では15%の増となった。

### 石川県

記事提供：石川県生コンクリート工業組合

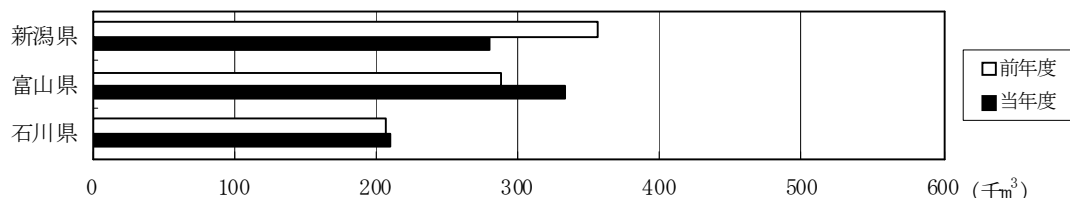
石川県における平成22年度1月～3月期の出荷状況は、新幹線工事関連に伴い、県計で前年同期と比べて2%の増加となった。(公共・民間別では、公共が4%の増、民間は1%の減で推移)

地区別では、加賀地区は公共向け出荷が好調で22%の増に、民間向けは不調で6%の減となり、地区全体では10%の増となった。能登地区は、公共向け出荷が前期同様に大不振で32%減に、民間向けは改善し50%（出荷量が少ないことから多少出荷があると大きな数字がでる）の増となったが、地区全体では前期に引き続き22%の大幅減となった。

平成22年度累計では、加賀地区は公共1%減、民間8%増で地区全体では4%の増に、能登地区は公共36%減、民間23%減と共に大不振となった。県計では公共は不振で13%の減に、民間は多少改善し4%の増に、県全体では5%の減となった。

平成23年度は、加賀地区は引き続き新幹線関連で多少明るさがあるものの、能登地区は公共、民間とも厳しく、先が見通せない状況である。

生コンクリート出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	平成21年度			平成22年度														
		年計			4月～6月			7月～9月			10月～12月			1月～3月			累計		
		公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
新潟県	上越	▲10	▲15	▲11	▲24	26	▲12	▲38	0	▲30	▲19	2	▲13	▲42	▲19	▲37	▲30	5	▲22
		454	150	604	90	48	138	96	46	142	90	46	136	40	17	57	316	157	473
	中越	▲5	▲28	▲15	▲10	22	3	▲2	▲18	▲9	▲9	▲21	▲13	▲31	▲50	▲38	▲11	▲13	▲12
		376	240	616	78	77	155	97	60	157	118	55	173	42	17	59	335	209	544
	下越	▲7	▲25	▲15	15	▲12	4	9	13	10	16	15	15	1	▲12	▲3	11	1	7
	413	249	662	112	63	175	111	81	192	140	63	203	94	44	138	457	251	708	
佐渡	▲21	▲33	▲22	22	0	21	▲3	0	▲3	7	100	10	▲14	100	▲10	4	33	5	
	127	6	133	44	2	46	32	2	34	32	2	34	24	2	26	132	8	140	
県計	▲9	▲24	▲14	▲4	9	0	▲14	▲2	▲10	▲3	▲3	▲3	▲20	▲25	▲22	▲9	▲3	▲7	
	1,370	645	2,015	324	190	514	336	189	525	380	166	546	200	80	280	1,240	625	1,865	
富山県	東部	14	22	17	▲48	16	▲17	▲1	▲42	▲18	61	▲26	23	85	▲44	22	18	▲21	0
		448	365	813	61	123	184	135	56	191	195	69	264	137	39	176	528	287	815
	西部	8	15	12	▲16	103	45	134	▲29	54	137	▲49	43	98	▲62	9	96	▲18	37
	274	292	566	46	118	164	159	46	205	206	45	251	127	30	157	538	239	777	
県計	12	19	15	▲38	47	4	44	▲37	8	93	▲37	32	91	▲54	16	48	▲20	15	
	722	657	1,379	107	241	348	294	102	396	401	114	515	264	69	333	1,066	526	1,592	
石川県	加賀	22	▲22	▲5	▲20	28	4	▲3	4	1	▲3	5	1	22	▲6	10	▲1	8	4
		345	358	703	65	102	167	76	108	184	98	107	205	104	68	172	343	385	728
	能登	▲4	▲38	▲15	▲31	▲73	▲43	▲37	0	▲28	▲43	▲24	▲38	▲32	50	▲22	▲36	▲23	▲33
	177	53	230	27	4	31	27	15	42	29	13	42	30	9	39	113	41	154	
県計	12	▲25	▲8	▲23	12	▲8	▲15	3	▲6	▲16	1	▲9	4	▲1	2	▲13	4	▲5	
	522	411	933	92	106	198	103	123	226	127	120	247	134	77	211	456	426	882	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員103社のうち103社  
非会員 16社のうち 16社

富山県

会 員43社のうち43社  
非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員58社のうち58社

### (3) 骨 材

#### 新潟県

記事提供：(社)新潟県砂利碎石協会

新潟県における平成22年度1月～3月の骨材需給は、出荷量、生産量ともに減少し、新潟県全体では、前年同期に比べて出荷量が19%減、生産量が23%減といずれも大幅な減少となった。

地区別に見ると、上越地区では、出荷量が5%減、生産量が9%減と引き続き減少が続く、中越地区では、出荷量が25%減、生産量が33%の大幅な減少となった。下越地区では、出荷量が18%減、生産量が19%減となり、佐渡地区では、波浪災害復旧事業終了等により出荷量が32%減、生産量が36%の大幅な減少となった。

平成22年度通期の累計では、公共事業の減少等により、出荷量、生産量ともに10%減となり、この結果、3月末の在庫量は、5%減となった。

#### 富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における平成22年度1月～3月期の骨材の需給は、全体としては概ね好調に推移し、県計で前年同期に比べて出荷量が5%増、生産量も7%増といずれも増加した。

増加の主因は、北陸新幹線工事および能越自動車道工事によるものであり、地区別では東部地区が出荷量5%減、生産量も2%減といずれも減少したのに対し、西部地区では出荷量が21%増、生産量も22%増と大幅な増加を見せ西高東低の様相を示した。

また、西高東低の流れは東部地区においても指摘でき、新潟県境と接する新川地域（東方）の落ち込みが厳しい反面で、西部地区と隣接する富山市地域（西方）が北陸新幹線工事の恩沢を受けて好調を示すなど県全体が北陸新幹線工事の進捗と軌を一にしていることが明らかとなり、先行きへの懸念も高まる方向にある。

なお、平成22年度通期の累計では、年間を通じた出荷量は東部地区が6%減、西部地区が21%増、県計では4%増となった。また生産量は県計で5%増となり、その結果3月末在庫量は±0で推移した。

#### 石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における平成22年度1～3月期の骨材の需給は、今期も厳しい減少傾向が続く、県計全体の出荷量は前年同期と比べて10%の減少となった。地区別の出荷量の比較では、加賀地区は前年同期と比べて3%の減少に止まったものの、能登地区は倒産・廃業が絡み46%の厳しい減少となった。結局、平成22年度の年間通期累計では前年度比で5%の減少となった。

その出荷量の詳細を見ると、加賀地区の主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利については、その主体となる生コン業者向けの出荷が、大口需要の金沢地区及び南加賀地区共に、前期に引き続き今期も堅調に推移し、生コン業者向けの全体の出荷は前年同期比で約17%の大幅な増加となった。しかしアスファルト合材業者向けの出荷は今期も振るわず、前年同期比で約12%の大幅な減少となったため、総じて約12%の増加に止まった。とは言え、平成22年度に加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、金沢地区の新幹線関連工事と辰巳ダム建設工事向けの特需により、年間通期累計では前年度比で6%の増加となり、実に4年ぶりの増加となった。

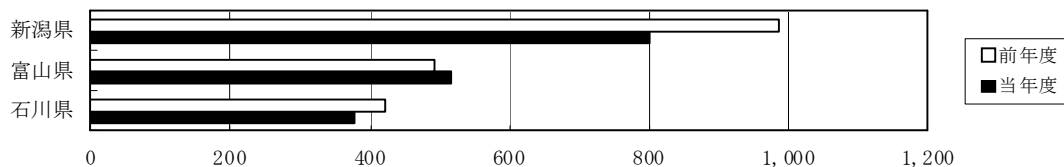
一方、路盤材を主体とする加賀地区の山砕石は、依然として北陸新幹線・白山市総合車両基地工事へ出荷が思うように伸びず、今期も厳しい需要状況が続く、前年同期比で約18%の大幅な減少となった。結局、年間通期累計でも前年度比で11%の減少となった。

また能登地区の山砕石は、上記の通り今期は倒産・廃業が絡み46%の大幅な減少となり、年間通期累計でも前年度比で21%の減少となった。今後の回復を期待したいが、業者の経営環境は厳しさを増すばかりで、依然として先行きは見通せない。

今期の生産量については、加賀地区の手取産陸砂利はほぼ出荷量と連動した生産となったが、加賀地区の山砕石が出荷を見込んだ増産体制をとっているため、県計では出荷が10%減少する中、3%の減産に止まった。従って年間通期累計では県計でほぼ前年並みの生産量となった。

よって在庫量は、加賀地区の山砕石の積み上がりと能登地区の需要不振により、県計全体では前年度同月末と比べて93%の大幅な増加となった。

骨材出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千m³、%)

県	地区	区分	平成21年度 年計	平成22年度				累計
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	出荷量	▲13 1,173	▲14 289	▲28 267	▲12 279	▲5 140	▲17 975
		生産量	▲18 1,132	▲4 321	▲25 264	▲16 273	▲9 106	▲15 964
		在庫量	▲12 284	▲3 316	3 313	▲2 307	▲4 273	▲4 273
	中越	出荷量	▲24 1,298	▲6 308	▲7 323	▲11 362	▲25 163	▲11 1,156
		生産量	▲20 1,341	▲21 325	▲3 351	▲8 335	▲33 139	▲14 1,150
		在庫量	15 325	▲6 342	▲2 370	2 343	▲2 319	▲2 319
	下越	出荷量	▲3 2,120	▲2 489	▲7 518	8 594	▲18 422	▲5 2,023
		生産量	▲5 2,084	0 530	▲6 530	11 576	▲19 383	▲3 2,019
		在庫量	▲7 482	▲9 496	▲9 508	▲6 490	▲6 452	▲6 452
	佐渡	出荷量	8 460	▲13 99	▲6 107	▲15 104	▲32 74	▲17 384
		生産量	7 430	▲11 99	6 104	▲14 98	▲36 68	▲14 369
		在庫量	▲22 109	▲20 109	▲12 106	▲10 100	▲15 93	▲15 93
	県計	出荷量	▲11 5,051	▲7 1,185	▲13 1,215	▲4 1,339	▲19 799	▲10 4,538
		生産量	▲12 4,987	▲8 1,275	▲9 1,249	▲3 1,282	▲23 696	▲10 4,502
		在庫量	▲5 1,200	▲8 1,263	▲4 1,297	▲3 1,240	▲5 1,137	▲5 1,137
富山県	東部	出荷量	0 1,609	▲18 351	▲11 391	13 482	▲5 300	▲5 1524
		生産量	▲2 1,593	▲8 384	▲3 394	0 450	▲2 314	▲3 1542
		在庫量	▲3 513	5 546	13 549	2 517	4 531	4 531
	西部	出荷量	5 840	25 205	29 251	14 349	21 215	21 1020
		生産量	5 821	22 223	24 251	22 288	22 242	22 1004
		在庫量	▲16 101	▲14 119	▲19 119	▲27 58	▲16 85	▲16 85
	県計	出荷量	2 2,449	▲6 556	1 642	14 831	5 515	4 2544
		生産量	0 2,414	1 607	6 645	8 738	7 556	5 2546
		在庫量	▲5 614	1 665	5 668	▲2 575	0 616	0 616
石川県	加賀	出荷量	1 1,556	1 393	▲1 411	▲3 392	▲3 338	▲1 1,534
		生産量	0 1,547	2 413	8 440	2 410	6 353	4 1,616
		在庫量	▲9 88	▲4 108	30 137	52 155	93 170	93 170
	能登	出荷量	▲4 304	0 78	▲28 57	▲11 65	▲46 40	▲21 240
		生産量	▲1 310	0 80	▲25 60	▲12 66	▲41 44	▲19 250
		在庫量	120 11	86 13	100 16	70 17	91 21	91 21
	県計	出荷量	0 1,860	1 471	▲5 468	▲5 457	▲10 378	▲5 1,774
		生産量	0 1,857	2 493	3 500	0 476	▲3 397	0 1,866
		在庫量	▲3 99	1 121	35 153	54 172	93 191	93 191

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県  
会 員131社のうち131社

富山県  
会 員86社のうち86社  
非会員 1社のうち 1社

石川県  
会 員21社のうち21社 (委託加工業者含む)  
非会員11社  
(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

## (4) 再生骨材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

### 新潟県

新潟県における平成22年度1月～3月期の再生砕石(RC-40)の需給は、均衡した状況となった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

### 富山県

富山県における平成22年度1月～3月期の再生砕石(RC-40)の需給は、均衡した状況となった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

### 石川県

石川県における平成22年度1月～3月期の再生砕石(RC-40)の需給は、均衡した状況となった。  
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通の感がある。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
新潟県	①価格動向	H21	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H22	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
	②需給動向	H21	↘	↘	→	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H22	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	↘	→	
	③在庫状況	H21	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H22	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
富山県	①価格動向	H21	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H22	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
	②需給動向	H21	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H22	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
	③在庫状況	H21	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	↘	↘	↘
		H22	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
石川県	①価格動向	H21	→	→	→	→	↗	→	→	→	↗	↗	→	→	
		H22	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
	②需給動向	H21	↘	↘	↘	→	↘	↘	→	→	↘	↘	→	→	
		H22	→	→	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	→	
	③在庫状況	H21	→	→	→	↘	→	→	→	→	→	→	→	→	
		H22	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】 やや下落 【→】 横ばい 【↗】 やや上昇 【↑】 上昇  
 ②需給動向：【↓】 緩和 【↘】 やや緩和 【→】 均衡 【↗】 ややひっ迫 【↑】 ひっ迫  
 ③在庫状況：【↑】 豊富 【→】 普通 【↘】 やや品不足 【↓】 品不足

## (5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

### 新潟県・富山、2県の出荷状況

平成22年度1月～3月期の2県出荷量合計は、5,000tで前年同期と比べ12%減(700t減)と減少で精彩を欠いておる。累計・出荷量も36%減(14,200t減)と更に深刻さが増す一方。

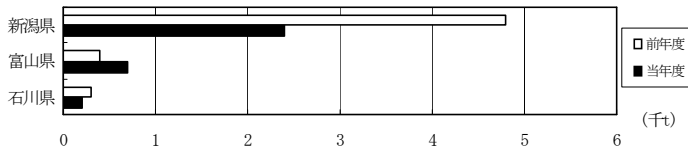
### 新潟・富山・石川、3県の需要動向

平成22年度1月～3月期の3県需要の合計は、3,300tで前年同期より40%減(2,200t減)でありこの期も彩えがない。

県別で、新潟県が50%減(2,400t減)、富山県は75%増(300t増)、石川県は33%減(100t減)と県別に少しバラツキがあったもののレベルは低い。

年間累計では、新潟県45%減、富山県21%減、石川県39%減で三県共に大幅減少し、ドロ沼状態。

ヒューム管需要量の推移（1月～3月期）

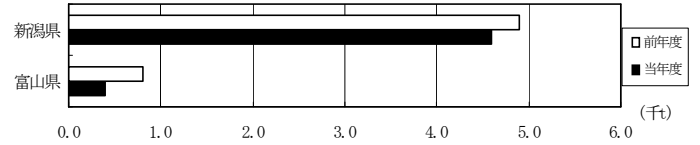


(単位：千t、%)

県	平成21年度 年計	平成22年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲15 23.9	▲56 2.9	▲53 3.1	▲20 4.7	▲50 2.4	▲45 13.1
富山県	▲19 2.9	▲50 0.2	▲30 0.7	▲36 0.7	75 0.7	▲21 2.3
石川県	▲56 1.8	▲57 0.3	0 0.4	▲50 0.2	▲33 0.2	▲39 1.1
3県計	▲20 28.6	▲56 3.4	▲47 4.2	▲24 5.6	▲40 3.3	▲42 16.5

(注)・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員7社のうち7社

ヒューム管出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	平成21年度 年計	平成22年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲18 35.2	▲37 5.7	▲50 4.8	▲33 7.8	▲6 4.6	▲35 22.9
富山県	▲36 4.5	▲33 0.6	▲47 0.8	▲38 0.8	▲50 0.4	▲42 2.6
2県計	▲21 39.7	▲36 6.3	▲50 5.6	▲34 8.6	▲12 5.0	▲36 25.5

(注)・上段は前年同期との比較  
・集計は、会員7社のうち7社(20年度より)  
・石川県には、工場無し  
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含む)

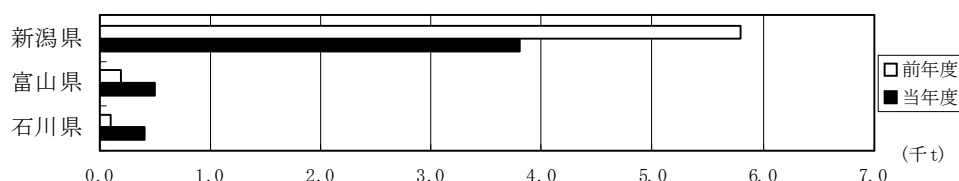
# コンクリートパイプ

記事提供：北陸信越コンクリートパイプ協同組合

## ◎新潟・富山・石川、3県の需要動向

- ・新潟県：新潟県における平成22年度1月～3月期の需要は、県計で前年同期と比べて34%減と下回った。この要因としては、下越地区が10%増と前年同期を上回ったものの、上越地区が54%減・中越地区70%減・佐渡地区が50%減と共に前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。  
(平成21年度1月～3月期：前年同期比26%増)
- ・富山県：富山県における平成22年度1月～3月期の需要は、県計で前年同期と比べて150%増と大幅に上回った。この要因としては、東部地区が50%減と前年同期を大幅に下回ったものの、西部地区が実績400トン(前年同期：実績無し)と前年同期を大幅に上回ったためと考えられる。  
(平成21年度1月～3月期：前年同期比69%減)
- ・石川県：石川県における平成22年度1月～3月期の需要は、県計で前年同期と比べて300%増と大幅に上回った。この要因としては、加賀地区が200%増・能登地区が実績100トン〔前年同期：実績なし〕と共に前年同期を大幅に上回ったためと考えられる。  
(平成21年度1月～3月期：前年同期比94%減)
- ・北陸3県：北陸3県合計の平成22年度1月～3月期の需要は、前年同期と比べて23%減と大幅に下回った。この要因としては、富山県が150%増・石川県が300%増と共に前年同期を大幅に上回ったものの、需要規模の大きい新潟県が34%減と前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。  
(平成21年度1月～3月期：前年同期比25%減)

コンクリートパイプ需要量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	地区	平成21年度 年計	平成22年度				累計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	上越	52 14.7	244 8.6	▲63 1.4	▲93 0.4	▲54 1.2	▲21 11.6
	中越	▲60 5.4	14 1.6	7 1.6	13 1.7	▲70 0.3	▲4 5.2
	下越	▲5 11.0	18 2.0	▲50 2.3	▲19 2.2	10 2.2	▲21 8.7
	佐渡	▲89 0.4	- 0.1	▲100 0.0	- 0.1	▲50 0.1	▲25 0.3
	県計	▲18 31.5	120 12.3	▲48 5.3	▲56 4.4	▲34 3.8	▲18 25.8
富山県	東部	▲62 0.9	▲50 0.1	▲75 0.1	0 0.1	▲50 0.1	▲56 0.4
	西部	▲65 1.2	▲100 0.0	200 0.6	75 0.7	- 0.4	42 1.7
	県計	▲64 2.1	▲87 0.1	17 0.7	60 0.8	150 0.5	0 2.1
石川県	加賀	▲70 1.3	0 0.7	100 0.4	▲33 0.2	200 0.3	23 1.6
	能登	20 1.2	▲80 0.1	▲100 0.0	40 0.7	- 0.1	▲25 0.9
	県計	▲53 2.5	▲33 0.8	0 0.4	13 0.9	300 0.4	0 2.5
3県計		▲27 36.1	74 13.2	▲42 6.4	▲46 6.1	▲23 4.7	▲16 30.4

(注) ・上段は前年同期との比較  
 ・集計は、会員8社  
 ・「数量は、普通杭のみの集計である」



◎北陸3県5工場の出荷量

新潟県—新潟県3工場計の平成22年度1月～3月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて70%減と下回った。

(平成21年度1月～3月期：前年同期比81%増)

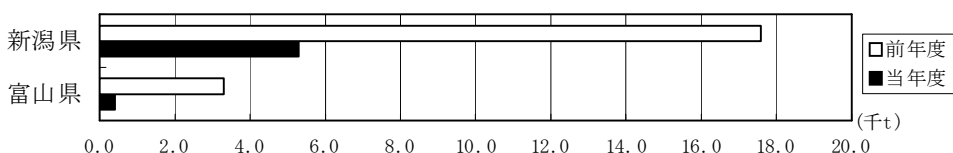
富山県—富山県2工場計の平成22年度1月～3月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて88%減と前年同期を大幅に下回った

(平成21年度1月～3月期：前年同期比120%増)

3県計—北陸3県5工場計の平成22年度1月～3月期の出荷量は、前年同期と比べて73%減と大幅に下回った。この要因としては、新潟県3工場計が70%減、富山県2工場計が88%減と共に前年同期を大幅に下回ったためと考えられる。

(平成21年度1月～3月期：前年同期比109%増)

コンクリートパイロ出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	地区	区分	平成21年度 年計	平成22年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	中越	出荷量	▲11 35.5	33 9.7	▲31 6.5	▲42 4.4	▲72 3.1	▲33 23.7
		生産量	▲10 34.7	▲15 7.2	▲24 6.8	▲36 3.6	▲74 3.1	▲40 20.7
		在庫量	▲39 3.5	▲51 3.4	▲59 2.6	▲58 1.9	▲46 1.9	▲46 1.9
	下越	出荷量	▲14 22.5	▲46 2.0	▲54 3.1	▲49 2.9	▲66 2.2	▲55 10.2
		生産量	▲23 14.4	▲70 1.3	▲33 2.4	▲64 1.4	▲69 0.8	▲59 5.9
		在庫量	41 5.8	▲58 2.3	▲37 3.2	▲29 2.7	▲62 2.2	▲62 2.2
	県計	出荷量	▲12 58.0	6 11.7	▲40 9.6	▲45 7.3	▲70 5.3	▲42 33.9
		生産量	▲14 49.1	▲34 8.5	▲26 9.2	▲47 5.0	▲73 3.9	▲46 26.6
		在庫量	▲7 9.3	▲54 5.7	▲50 5.8	▲45 4.6	▲56 4.1	▲56 4.1
富山県	東部	出荷量	30 9.9	87 4.3	▲87 0.3	▲75 0.5	▲88 0.4	▲44 5.5
		生産量	71 11.8	▲51 1.7	▲84 0.3	0 0.5	▲80 1.2	▲69 3.7
		在庫量	175 3.3	▲91 0.2	▲89 0.2	▲75 0.1	▲73 0.9	▲73 0.9
	西部	出荷量	-	-	-	-	-	-
		生産量	▲35 3.7	22 1.1	▲25 0.6	500 1.8	▲41 1.0	22 4.5
		在庫量	▲35 1.3	▲19 1.3	▲28 1.3	0 1.3	-	-
	県計	出荷量	30 9.9	87 4.3	▲87 0.3	▲75 0.5	▲88 0.4	▲44 5.5
		生産量	23 15.5	▲36 2.8	▲67 0.9	188 2.3	▲71 2.2	▲47 8.2
		在庫量	44 4.6	▲61 1.5	▲59 1.5	▲18 1.4	▲80 0.9	▲80 0.9
2県計	出荷量	▲8 67.9	20 16.0	▲46 9.9	▲49 7.8	▲73 5.7	▲42 39.4	
	生産量	▲7 64.6	▲34 11.3	▲34 10.1	▲29 7.3	▲72 6.1	▲46 34.8	
	在庫量	7 13.9	▲56 7.2	▲52 7.3	▲40 6.0	▲64 5.0	▲64 5.0	

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、会員8社

新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。

・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）

・「数量は、普通杭のみの集計である」

## 積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における平成 22 年度 1 月～3 月期の出荷状況は、前年同期と比べ 56%減と激減した。また、年度累計でも前年比 21%減と深刻な状況が続いている。

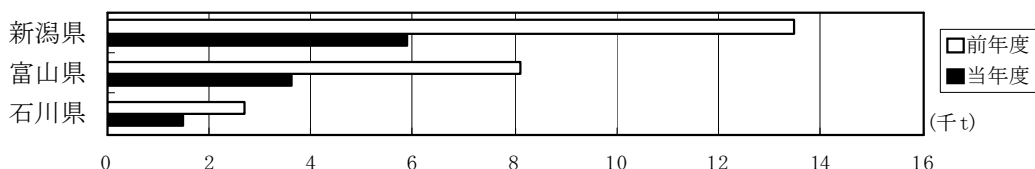
記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における平成 23 年 1 月～3 月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて 56%減と厳しいものとなった。また、公共事業は依然として低調傾向であり出荷類型では第 1、第 2、第 3、第 4 四半期全体で前年同期を下回る出荷量で、年度全体では 52%の減となった。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における平成 22 年度の 1 月～3 月期の出荷状況は、前年同期と比べて 44 %の大幅減となり、相変わらず絶対量が少なく低調な市況で推移した。  
また、出荷累計でも前年同期と比べて 46%減となっており、厳しい状況である。

積・張ブロック出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	平成21年度 年計	平成22年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲38	47	▲20	▲27	▲56	▲21
	35.5	11.2	5.6	5.4	5.9	28.1
富山県	58	▲51	▲49	▲52	▲56	▲52
	35.3	4.8	4.1	4.5	3.6	17.0
石川県	▲13	▲55	▲21	▲50	▲44	▲46
	9.2	1.3	1.1	1.1	1.5	5.0

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員20社のうち15社

富山県

会 員14社のうち11社

石川県

会 員10社のうち4社

## その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

**新潟県**：新潟県における平成 23 年 1 月～3 月期の出荷状況は、前年同期と比して縁石類 34%減、側溝類 42%減、水路類 57%減、擁壁類 45%減、ボックス類 47%減、その他二次製品 58%減と全品種で出荷が激減した。  
また、年度累計でも全品種で 21%～40%減と深刻な状況が続いている。

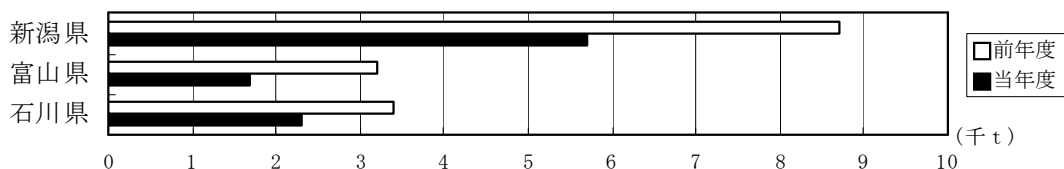
記事提供：富山県コンクリート製品協会

**富山県**：富山県における平成 23 年 1～3 月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期とくらべて取扱い量の少ない水路類で 125%増、ボックス類で 39%増、その他類は 9%減増であったが、他の製品はそれぞれ縁石類 47%・側溝類 12%・擁壁類 0%と前年同期に比べて割り込んでいる。  
その結果、この時期のその他コンクリート製品全体の出荷量は、前年同期に比べて 1%減となり、公共事業の減少傾向が持続しているようである。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

**石川県**：石川県における平成 22 年度の 1 月～3 月期の出荷状況は、品種類別に前年同期と比べると、縁石類が 32%減、側溝類が 13%減、水路類が 17%減、擁壁類が 37%減、ボックス類が 47%減、その他二次製品類が 11%減と全ての品種類が落ち込み、全体では 24%の出荷減となり低調な市況で推移した。  
また、出荷累計でも、前年同期に比べて全ての品種類が 8%～ 30%減で全体では 18%減となっている。特に、ボックス類で 30%減、水路及び擁壁類で 24%減、縁石類で 23%減と、大幅な出荷減となり、厳しい状況での推移であった。

### 縁石類出荷量の推移（1月～3月期）



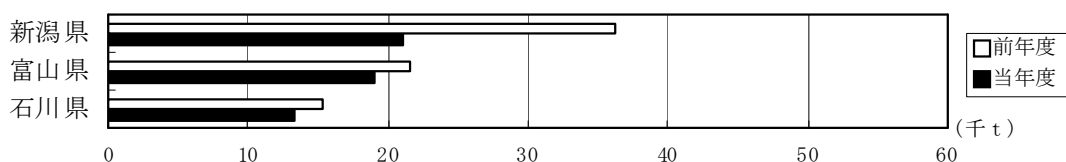
(単位：千t、%)

県	平成21年度 年 計	平成22年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	14 29.3	▲11 4.9	▲9 5.8	▲31 6.0	▲34 5.7	▲24 22.4
富山県	▲15 12.8	▲26 1.7	▲26 2.5	▲8 3.6	▲47 1.7	▲26 9.5
石川県	▲4 12.5	▲25 2.4	▲31 1.8	▲6 3.1	▲32 2.3	▲23 9.6

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
会 員21社のうち19社 会 員14社のうち12社 会 員10社のうち9社

### 側溝類出荷量の推移（1月～3月期）



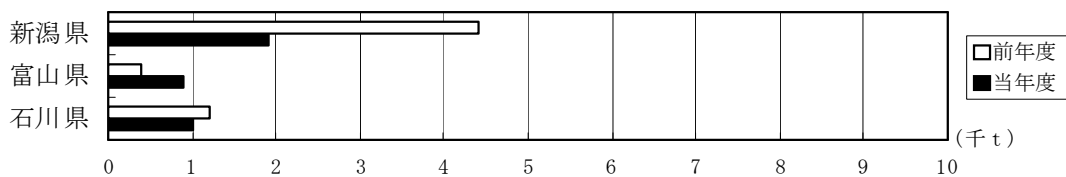
(単位：千t、%)

県	平成21年度 年 計	平成22年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲11 126.4	▲7 21.0	▲12 22.6	▲14 35.8	▲42 21.0	▲21 100.4
富山県	▲9 74.5	▲13 11.0	▲1 13.2	▲8 24.7	▲12 19.0	▲9 67.9
石川県	▲16 56.2	▲19 10.5	▲7 11.7	▲6 14.5	▲13 13.3	▲11 50.0

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
会 員21社のうち19社 会 員14社のうち11社 会 員10社のうち10社  
・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

### 水路類出荷量の推移（1月～3月期）



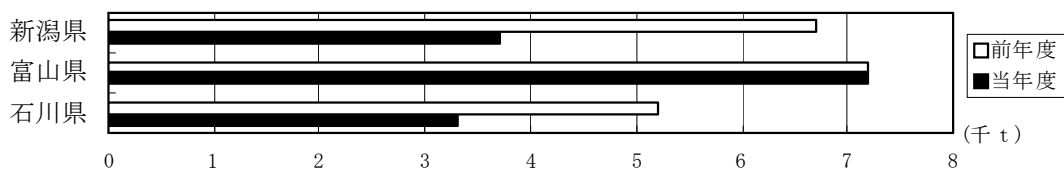
(単位：千t、%)

県	平成21年度 年 計	平成22年度				累計
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新潟県	▲2 24.5	▲17 3.4	▲58 3.1	▲28 6.3	▲57 1.9	▲40 14.7
富山県	▲8 1.2	100 0.1	0 0.2	20 0.6	125 0.9	64 1.8
石川県	8 4.2	▲25 0.3	▲20 0.4	▲29 1.5	▲17 1.0	▲24 3.2

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県  
会 員21社のうち19社 会 員14社のうち9社 会 員10社のうち4社

### 擁壁類出荷量の推移(1月～3月期)



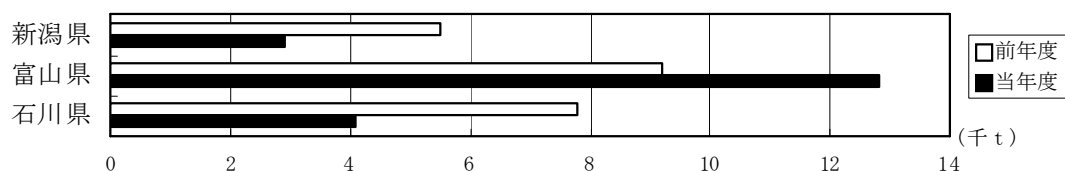
(単位：千t、%)

県	平成21年度 年計	平成22年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲18 37.6	▲25 7.7	▲20 8.2	▲22 8.2	▲45 3.7	▲26 27.8
富山県	▲15 28.5	▲31 4.5	▲22 4.5	16 10.4	0 7.2	▲7 26.6
石川県	▲16 20.8	▲7 5.6	▲22 2.9	▲31 4.1	▲37 3.3	▲24 15.9

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会 員21社のうち19社 会 員14社のうち11社 会 員10社のうち7社
- ・大型擁壁（高さ4～8mでセミプレハブ型）を除く

### ボックス類出荷量の推移(1月～3月期)



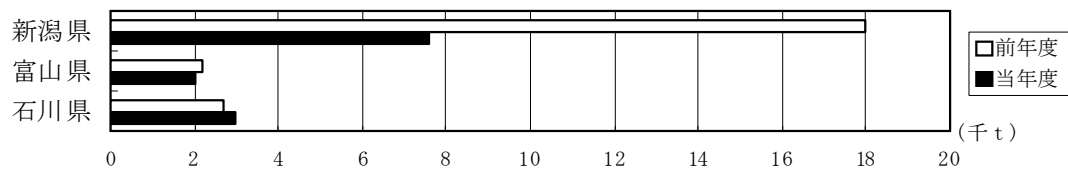
(単位：千t、%)

県	平成21年度 年計	平成22年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲31 20.9	▲43 3.3	▲23 4.3	25 5.0	▲47 2.9	▲26 15.5
富山県	3 27.9	24 4.1	▲2 4.9	35 14.0	39 12.8	28 35.8
石川県	▲3 22.8	▲17 3.3	▲30 2.6	▲19 5.9	▲47 4.1	▲30 15.9

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会 員21社のうち19社 会 員14社のうち7社 会 員10社のうち6社
- ・大型ボックスカルバート（幅4m高3m以上で分割製作されるもの）を除く

### その他の二次製品出荷量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県	平成21年度 年計	平成22年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲11 69.7	▲5 14.7	▲5 15.7	▲11 17.4	▲58 7.6	▲21 55.4
富山県	37 11.1	79 2.5	▲24 2.2	20 5.5	▲9 2.0	11 12.3
石川県	9 7.6	▲25 1.2	▲8 1.1	▲19 1.7	11 3.0	▲8 7.0

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県  
 会 員21社のうち19社 会 員14社のうち7社 会 員10社のうち7社

## 大型コンクリート製品

記事提供：北陸土木コンクリート製品技術協会

平成23年1～3月期の出荷は、前年同期比▲68%と激減した。増加となった前期を除けば、減少傾向は一昨年の第3四半期から続いている。出荷量の内訳をみると、大型ボックスカルバートが70%、長尺側溝類が16%となっており、他は監査廊・舗装版である。

大型ボックスカルバートは、新潟県糸魚川市内、石川県の能越道工事などに出荷された。

長尺側溝類は、新潟県の日本海沿岸東北自動車道を主体に、新潟県内各市町村事業に出荷された他、富山県内の能越道工事、入善黒部道路工事などに出荷されている。

監査廊は、特殊規格品を主体に、沖縄、香川、奈良県内のダム工事に出荷された。

舗装版は、富山県内の北陸自動車道料金所工事に出荷された。

大型擁壁、スノーシェッド、スノーシェルターの出荷はない。

年度累計では、▲26%と減少した。新潟県▲35%の影響が大きく、富山県は増加したが、石川県は▲73%と大きく減少した。

### 大型コンクリート製品出荷量の推移

(単位：千t、%)

県名	平成21	平成22年度					備考
	年度計	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	累計	
新潟県	▲51 13.5	▲36 0.9	▲56 2.3	17 4.9	▲74 0.7	▲35 8.8	
富山県	▲57 1.8	▲60 0.2	▲83 0.1	575 2.7	0 0.3	83 3.3	
石川県	150 1.5	0 0.0	0 0.0	▲100 0.0	▲64 0.4	▲73 0.4	
3県計	▲48 16.8	▲42 1.1	▲59 2.4	52 7.6	▲68 1.4	▲26 12.5	

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、大型擁壁(高さ4～8mでセグメント型)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシェッド、スノーシェルターをいう。

#### [ 資料紹介 ] ……自由勾配側溝設計資料

自由勾配側溝は門型をした側溝製品で、解放底部にコンクリートを打設することにより、排水溝としての構造が完成する。もともとは、水平な平面を有する宅地造成地の排水溝として、流水勾配を自由に確保できるように開発したもので、底部に打設するコンクリート厚を変化させて自由に水路勾配をつくれるようになっている。

上梁を有した構造は、運搬の際の積み卸し、クレーン作業に便利であり、勾配可変側溝としてあらゆる目的に使用できる。ただし、普及とともに各メーカーが微細な創意工夫を追加するようになり、多種多様なタイプに別れI型～X型まである。

I型は、北陸土木コンクリート製品技術協会が多種多様な規格を整理して標準化を進めたもので、道路利用者や現場のニーズを吸収して考案され、表面のノンスリップ加工、蓋の排水性、構造の安定性などに特長がある。「土木用コンクリート製品設計便覧」に基本図として掲載されているのもI型である。

しかし、I型が、諸規格に代わって普及しているわけでもない。各メーカーが従来の生産体制を維持して営業を続けているし、需用者もそれを容認している。

本設計資料は、各メーカーの多様な規格を整理し、現場における選択性に資することを目的にまとめたものである。設計にあたっての活用を期待する。

## (6) アスファルト合材

### 新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における平成23年1月～3月期の全体出荷量は、前年同期に比べ約98,000t減少している（前年比73%）。これは工事量の減少のほか、豪雪及び東日本大震災による工事の中止延期、ストアスや燃料供給に不安が生じるなどの影響により合材取扱量が大幅に減少したためと思われる。地区別で見ると下越地区は、大型舗装工事も見受けられず前年比76%と大きく落ち込んだ。中越、上越地区は工事量の減少が大きく、また、豪雪による影響をものに受けそれぞれ前年比58%、69%となった。佐渡地区も工事量の減少から前年比84%となった。

今年度通期の県全体の出荷状況は、県下の工事量が大幅に減少し出荷量1,424,800t、前年度比83%となった。

新年度の動向は、震災地域の製油所や油槽所が震災津波で壊滅的な被害をうけており、復興の補正予算が成立し大量のストアス需要が生じた場合、被災地向けに全国からアスファルトを集める必要があり、県内のアスファルトの供給不足が懸念される。また、福島原子力発電所の事故をうけて火力発電所で使用する重油の需要が急増することも考えられ、合材工場で使うA重油の供給不足も不安である。

このような東日本大震災の影響下で、工事の発注見通しも不透明であり、合材の大幅な需要増も見込めないなか、主要資材のストアス、A重油の値上がりが続いており各合材工場は大幅なコスト増を強いられている。

### 富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における平成22年度1月～3月期出荷状況は、県計で10.5万トンと前年同期と比べ13%の大幅減となった。地区別では東部地区で8%減、西部地区では20%の大幅減となった。平成22年度通期での出荷状況は54.8万トンで、前年比県計で8%減少した。東部地区が4%減、西部地区が15%の減となっている。平成19年度以来4年連続の減少である。今年度は西部地区の大幅減などにより、ピーク時の平成12年度110万トンから半分以下となってしまった。原料のアスファルト価格は引き続き原油の値上がりにより上昇を続けている。4月から更に1万円/t以上の値上がりが予定されており合材価格も新年度から引き上げざるを得ない状況である。3月11日発生した、未曾有の東日本大震災は東日本の太平洋岸に壊滅的打撃を与えた。関東の製油施設の被害により合材製造に必要なアスファルト、重油は東日本に供給の逼迫をもたらした。いまのところ富山県では、石油原材料が主に名古屋方面から供給されているので特に影響はでない。しかし今後東日本の応援にこれらの石油原材料を廻す必要がでてくる事から徐々に影響が出てくるものと思われる。

### 石川県

記事提供：石川県アスファルト合材協会

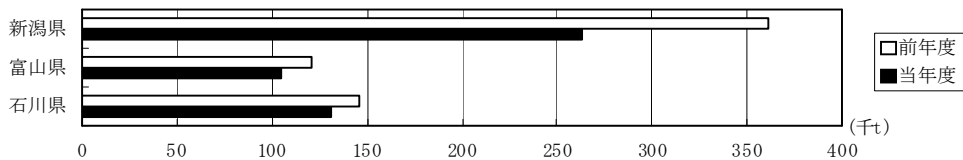
公共事業向け出荷の減少傾向に加えて豪雪の影響が大きく、今期の公共事業向けは県計で前年同期比17%の出荷減となった。一方、民間向けは2～3月の出荷が順調で、前年同期比20%増となったのが影響して、県計では前年同期比10%の減となった。今年度の累計では10～12月期の出荷減が大きく影響して県計で11%の減少となった。

加賀地区では豪雪の影響をものに被り、今期は公共事業向けの出荷が前年同期比11%減となったが、民間向けが24%増だったので地区計で3%の減少にとどまった。今年度の累計は地区計で7%減。

能登地区は加賀地区同様に豪雪の影響を受け、前年同期比26%の大幅減、民間向けが前年同期比16%減にとどまったので地区計で26%の減少にとどまった。今年度の累計は民間向けが15%増だったので、地区計で18%減であった。

合材の出荷がこれほど減少したことはなく、加えて東日本大地震の影響がこれから出てくると思われる。すでにストレートアスファルトには値上げの情報があり重油の逼迫とあわせて、混合物の製造工場の経営環境安定に程遠い状況が続いている。

アスファルト合材出荷量の推移(1月～3月期)



(単位: 千t, %)

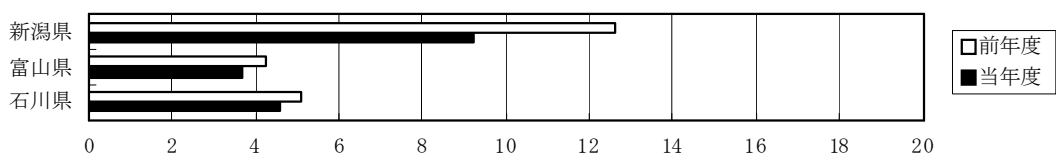
県	地区	平成21年度 年計	平成22年度				
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上越	▲4 289	▲26 48	▲32 62	▲19 83	▲31 22	▲26 215
	中越	▲26 446	▲4 83	▲10 107	▲17 145	▲42 37	▲17 372
	下越	0 926	▲24 138	▲24 174	3 278	▲24 188	▲16 778
	佐渡	▲9 62	26 14	▲18 13	▲3 16	▲16 16	▲5 59
	県計	▲9 1,723	▲18 283	▲22 356	▲7 522	▲27 263	▲17 1,424
富山県	東部	▲9 349	▲9 70	9 99	▲7 102	▲8 65	▲4 336
	西部	9 248	▲25 45	▲16 58	0 69	▲20 40	▲15 212
	県計	▲2 597	▲16 115	▲2 157	▲4 171	▲13 105	▲8 548
石川県	加賀	▲9 402	▲10 66	1 106	▲17 105	▲3 95	▲7 372
	能登	17 187	2 38	▲2 43	▲38 36	▲26 36	▲18 153
	県計	▲2 589	▲6 104	▲1 148	▲23 142	▲10 131	▲11 525

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 会員35社のうち34社 富山県 会員15社のうち14社 石川県 会員18社のうち12工場分

## ◎参 考 資 料

### アスファルト出荷量の推移（1月～3月期）



(単位：千t、%)

県	地 区	平成21年度 年 計	平成22年度				累 計
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	
新 潟 県	上 越	▲ 4 10.1	▲26 1.7	▲32 2.2	▲19 2.9	▲31 0.8	▲26 7.5
	中 越	▲26 15.6	▲ 4 2.9	▲10 3.7	▲17 5.1	▲42 1.3	▲17 13.0
	下 越	0 32.4	▲24 4.8	▲24 6.1	3 9.7	▲24 6.6	▲16 27.2
	佐 渡	▲ 9 2.2	26 0.5	▲18 0.5	▲ 3 0.6	▲16 0.6	▲ 5 2.1
	県 計	▲ 9 60.3	▲18 9.9	▲22 12.5	▲ 7 18.3	▲27 9.2	▲17 49.8
富 山 県	東 部	▲ 9 12.2	▲ 9 2.5	9 3.5	▲ 7 3.6	▲ 8 2.3	▲ 4 11.8
	西 部	9 8.7	▲25 1.6	▲16 2.0	0 2.4	▲20 1.4	▲15 7.4
	県 計	▲ 2 20.9	▲16 4.0	▲ 2 5.5	▲ 4 6.0	▲13 3.7	▲ 8 19.2
石 川 県	加 賀	▲ 9 14.1	▲10 2.3	1 3.7	▲17 3.7	▲ 3 3.3	▲ 7 13.0
	能 登	17 6.5	2 1.3	▲ 2 1.5	▲38 1.3	▲26 1.3	▲18 5.4
	県 計	▲ 2 20.6	▲ 6 3.6	▲ 1 5.2	▲23 5.0	▲10 4.6	▲11 18.4

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

「アスファルト出荷量 (千 t) =アスファルト合材量 (千 t) ×3.5%」

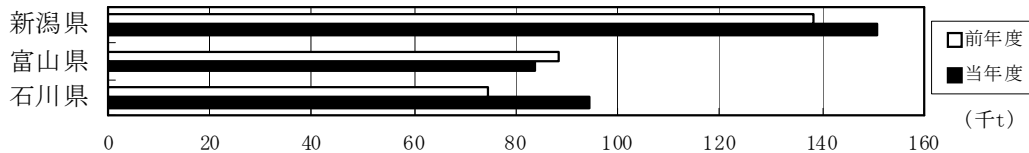


## (7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

平成22年度1月～3月期の普通鋼鋼材受注量は、3県TOTAL量で前年同期9%増。  
 県別でみると新潟県9%、石川県27%の増となったが、富山県5%が減。  
 平成22年度普通鋼鋼材受注量は、3県TOTAL量で前年同期24%増。

普通鋼鋼材受注量の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

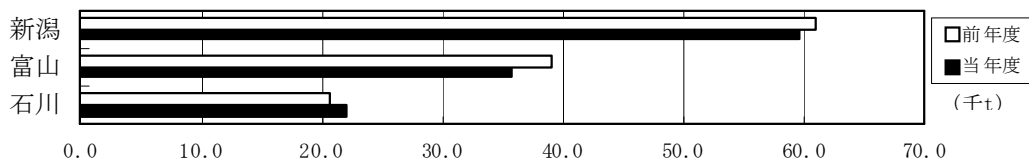
県	平成21年度 年計	平成22年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲15 561.5	30 180.9	▲3 146.0	12 150.3	9 151.0	12 628.2
富山県	▲20 295.7	41 82.9	11 80.1	31 100.9	▲5 83.9	18 347.8
石川県	▲31 222.7	128 84.0	70 91.8	56 89.6	27 94.3	62 359.7
3県計	▲20 1079.9	48 347.8	15 317.9	27 340.8	9 329.2	24 1335.7

(注) 上段は前年同期との比較

### 《建材製品》

今期の建材製品受注量は、3県TOTAL量で前年同期3%減。  
 県別では新潟県2%、富山県8%減となり、石川県6%が増。  
 品種別では鋼矢板34%減となったが、その他品種はほぼ前年度並み。  
 平成22年度建材製品受注量は、全体では前年度並みとなった。

建材製品受注動向の推移(1月～3月期)



(単位：千t、%)

県 品種	平成21年度 年計	平成22年度																
		4月～6月				7月～9月				10月～12月				1月～3月				累計
		新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	
鋼矢板	0	▲33	▲60	0	▲34	▲7	▲61	▲65	▲37	▲52	7	▲66	▲41	▲16	▲40	▲68	▲34	▲37
	39.4	3.1	0.4	0.5	4.0	4.3	1.6	0.6	6.5	3.1	3.2	1.0	7.3	4.8	1.2	0.9	6.9	24.7
H形鋼	▲30	25	24	50	27	▲16	▲4	▲24	▲13	5	2	28	6	54	▲16	4	12	7
	140.3	18.8	16.0	5.1	39.9	16.3	14.5	4.4	35.2	13.9	15.6	3.7	33.2	20.3	15.6	5.5	41.4	149.7
形鋼	▲16	▲18	24	50	8	▲17	8	10	▲3	23	45	36	34	▲7	9	8	3	10
	41.8	4.2	4.7	2.7	11.6	3.8	4.1	2.2	10.1	4.8	5.5	3.0	13.3	3.8	4.7	2.6	11.1	46.1
異形棒鋼	▲6	▲8	4	16	▲2	▲15	28	26	▲1	▲9	34	45	8	▲19	1	27	▲7	0
	270.3	44.6	14.6	11.1	70.3	39.5	17.6	13.6	70.7	37.9	18.3	13.8	70.0	30.7	14.3	13.0	58.0	269.0
計	▲15	▲3	13	27	5	▲15	3	2	▲7	▲8	19	23	4	▲2	▲8	6	▲3	0
	491.8	70.7	35.7	19.4	125.8	63.9	37.8	20.8	122.5	59.7	42.6	21.5	123.8	59.6	35.8	22.0	117.4	489.5

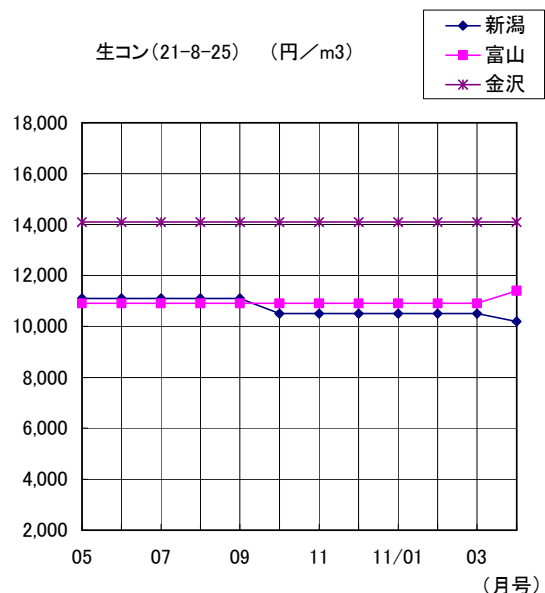
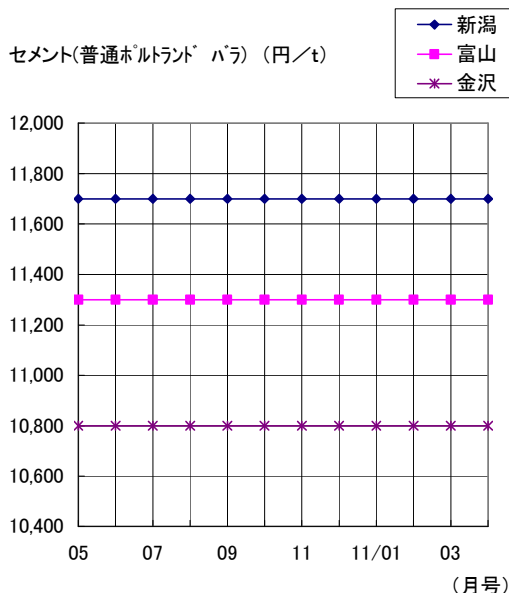
(注) 上段は前年同期との比較

# 5. 主要建設資材の市況

記事提供：(財)経済調査会 北陸支部

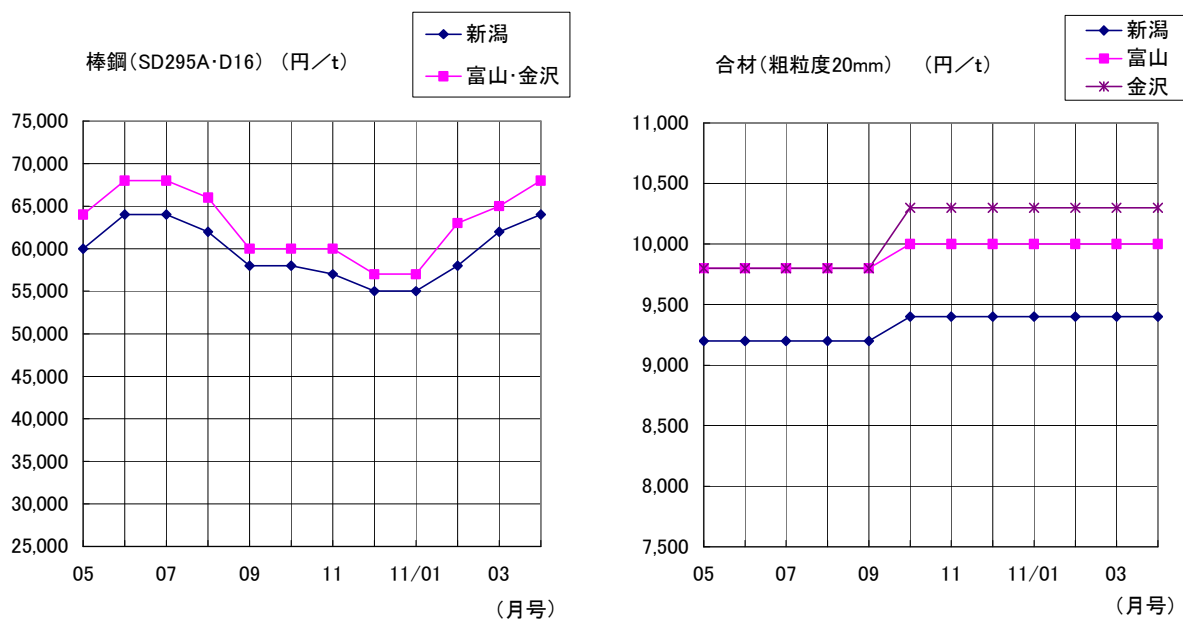
品目	1～3月期の状況と現況	先行き
セメント	<p>交渉に進展見られず</p> <p>新潟県では、コンクリート二次製品、工事物件向けの需要が盛り上りを欠き、セメントの荷動きも低調。メーカー各社は新年度以降の値上げを販売店・特約店を通して需要家にアナウンスをしていたが、震災前には具体的な交渉に至らなかった。メーカー側では今後の交渉を本格化する構えを見せているが、需要家も先行きの需要環境が厳しいことから値上げには難色を示しており、交渉の進展にはしばらく時間がかかる見通し。</p> <p>富山県では、平成22年度内におけるメーカーの値上げ交渉は、需要家側の強い抵抗により具体的な進展は見られなかった。しかし、石炭価格が大幅に上昇したことを受け、一部のメーカーでは値上げ幅を再度見直し、需要家との価格交渉を進めている。需要家側では、全メーカーの値上げの幅を見きわめるまで、回答を保留する様子見のムードが強い。先行き、市況は強含み横ばいで推移しよう。</p> <p>石川県では、メーカー側は工場閉鎖や人員削減、物流合理化といった、事業構造の改善を図った上での値上げであるとして、需要家に理解を求めてきた。一方、需要家側も製品価格への転嫁が困難な状況であることから強い抵抗を示し交渉は難航。メーカー各社は、原燃料の石炭価格が高騰していることから、材料調達コストが大幅に上昇しており、今後はより強い姿勢で値上げ交渉に臨む構えを見せている。先行き、強含み横ばいで推移しよう。</p>	<p>(パ)物)</p> <p>(新潟)</p> <p>➡</p> <p>(富山)</p> <p>↗</p> <p>(金沢)</p> <p>↗</p>
生コンクリート	<p>新潟地区で300円下落、富山地区で500円上伸</p> <p>新潟県では、新潟地区において、先行きの需要環境の不透明感が強いことから、依然として組合と非組合員との間で量販指向による受注競争が続いており、価格は3月にm3当たり300円の下落を示した。需要環境で背景を同じくする需要家の購入姿勢も厳しさを増しており、市況改善の兆しが見えないことから、当面は弱含みで推移する見通し。</p> <p>富山協組は昨年7月よりm3当たり1,000円の値上げを唱えていたが、需要家の抵抗は強く、交渉は難航していた。10月以降、協組は請求業務の一括化、非組合員との競争回避といった市況対策を明確に打ち出し、需要家側の購入姿勢は徐々に軟化し、価格は3月にm3当たり500円の上伸を示した。4月以降、セメント、骨材の原材料が値上がりとの見方から、組合は更なる値上げを検討している。先行き、市況は強含みで推移する見通し。</p> <p>石川県では、平成22年度の県全体出荷量は前年度比-5.0%にとどまったが、羽咋・鹿島協組では半減するなど、県内では依然厳しい状況が続いている。加えて、セメント等の原材料にも値上げの動きがあることから、各協組とも生コン価格への転嫁を検討している。金沢協組が新年度契約分からm3当たり600円の値上げを打ち出したことで、他協組でも追隨する動きが出てきている。先行き、市況は強含み横ばいで推移しよう。</p>	<p>(21-8-25)</p> <p>(新潟)</p> <p>↘</p> <p>(富山)</p> <p>↗</p> <p>(金沢)</p> <p>➡</p>
骨材	<p>魚津・黒部地区で200円上伸</p> <p>新潟県では、道路工事量の減少から路盤材の荷動きは精彩を欠いている。需要家の購入姿勢も依然として厳しい中、採算悪化を危惧するメーカー側では、生産調整をしながら売り腰を引き締め、利益確保のため市況維持に努めている。今後も厳しい需要環境が見込まれることから、現行価格を維持する構えを見せており、当面、市況は横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、道路工事の需要減少に伴い、各地区で荷動きは冴えないものとなっている。また、販売側では採算悪化を懸念し、現行の市況維持に努めている。新川地区では、メーカー側は市況の是正として値上げを実施し、価格はm3当たり200円の上伸を示した。先行き、メーカー側は市況維持に努める意向で、市況は横ばいで推移する見通し。</p> <p>石川県では、路盤材は、再生材中心の需要環境下で出荷量は低調に推移している。公共・民間とも工事が減少する中、需要家の指値は依然厳しく、メーカー側も生産調整による需給バランスと市況の維持に努めているが、現行価格維持が精一杯となっている。先行き、市況は横ばいで推移しよう。</p>	<p>(C-40)</p> <p>(新潟)</p> <p>➡</p> <p>(富山)</p> <p>➡</p> <p>(金沢)</p> <p>➡</p>

【価格推移】



品目	1～3月期の状況と現況	先行き
棒鋼	<p>3ヶ月連続の上伸</p> <p>新潟県では、原材料であるスクラップが、アジア向け輸出が堅調に推移したことを背景に価格が急騰。地場電炉メーカーは、値上げによるコスト転嫁を目指し強気の販売姿勢を見せた。流通側もこれに追随したため値上げが浸透し、1月は前月比でt当たり3,000円、2月は同4,000円の上伸を示した。3月入り後、スクラップ価格の上伸ペースは緩やかになったものの、電炉メーカーは原料高を転嫁しきれないとして再度の値上げを実施し、t当り2,000円の上伸を示した。</p> <p>富山県、石川県では、スクラップ市況が強含みに推移したことを受け、地場電炉メーカーでは価格の値上げを実施。流通側はこれまでのメーカー値上げ分を末端価格に転嫁しきれないことで、売り腰を強化し、1月は前月比でt当り6,000円、2月に同2,000円、3月は同3,000円と続伸した。</p> <p>足元のスクラップ価格は海外からの引き合いが減少傾向にあることで一時的に弱含みに転じているものの、高炉メーカーの需要が旺盛なことから需給は均衡を保つと見られている。製販ともに未達コストの転嫁に引き続き注力する意向から、先行き、強含みで推移しよう。</p>	<p>(異形棒鋼) (新潟) [↑] (富山) [↑] (金沢) [↑]</p>
コンクリート二次製品	<p>3地区とも横ばい</p> <p>新潟県では、工事量の減少傾向から荷動きは精彩を欠く中、需要環境を同じくする需要家の購入姿勢は厳しさを増している。メーカー側では、原材料であるセメントについてセメントメーカーが値上げを表明していることや、鉄筋・油脂類が強基調で推移していることから製造コストを圧迫しつつあり、採算悪化を危惧するメーカー側では安値受注を回避し、現行価格維持に努めている。先行き、市況は横ばいで推移する見通し。</p> <p>富山県では、補正予算による工事発注により、荷動きは旺盛となっている。メーカー側は将来的な需要増は期待できないという考えから、価格重視の姿勢を堅持しており、需要家の指し値には応じていない。先行き、原材料高が懸念されることで、メーカー側は足並みを揃え、現行価格を維持していく意向を示している。市況は横ばいで推移しよう。</p> <p>石川県内では、公共・民間工事とも減少していることで、各製品とも出荷量は低迷している。需要家からの指値は厳しくなっているが、メーカー側では、セメント、鉄筋等の原材料が強基調で推移していることから、現行価格を維持するべく売腰を引き締めている。先行き、市況は横ばいで推移しよう。</p>	<p>(道路用製品) (新潟) [→] (富山) [→] (金沢) [→]</p>
アスファルト合材	<p>3地区ともに強含みで推移</p> <p>原材料のストアス価格の値上がり傾向が続いているため、合材メーカーでは製品への価格転嫁を目指して値上げを唱えている。つれて市況は3地区ともに強含みで推移している。</p> <p>新潟では、昨年末よりメーカーはt当たり400円～700円の値上げを唱えている。狙いは冬場の不需求期に小口物件で値上げを浸透させようというもの。大口需要家との交渉を今後控え、メーカーの値上げ意欲は強い。先行き市況は強含みと見る向きが多い。</p> <p>富山では、1～3月期のストアス価格が前期(10月～12月)比でt当たり6,000円上昇したことに加え、重油価格も上伸している。原油相場は未だ上昇基調にあり、加えて為替が円安傾向に転じたことで、今後の燃料高は避けられない見通し。メーカー側としてはこうした原・燃料の値上がり分を合材価格へ転嫁することが急務であるとしている。先行き、市況は強含みで推移する見通し。</p> <p>金沢でも同様で、主原料であるストアス価格が高騰している。1～3月期の値上げに続き、4月～6月期でも大幅に上昇するとの見通し。加えて、3月末で出光がストアス事業から撤退するなど、元売り各社の減産傾向も続いている。そのため、合材メーカーでは、原材料の価格・供給両面に懸念を抱いており、需要は低迷しているものの売腰を引き締めている。先行き、市況は強含み横ばいで推移する見通し。</p>	<p>(粗粒-20) (新潟) [↑] (富山) [↑] (金沢) [↑]</p>

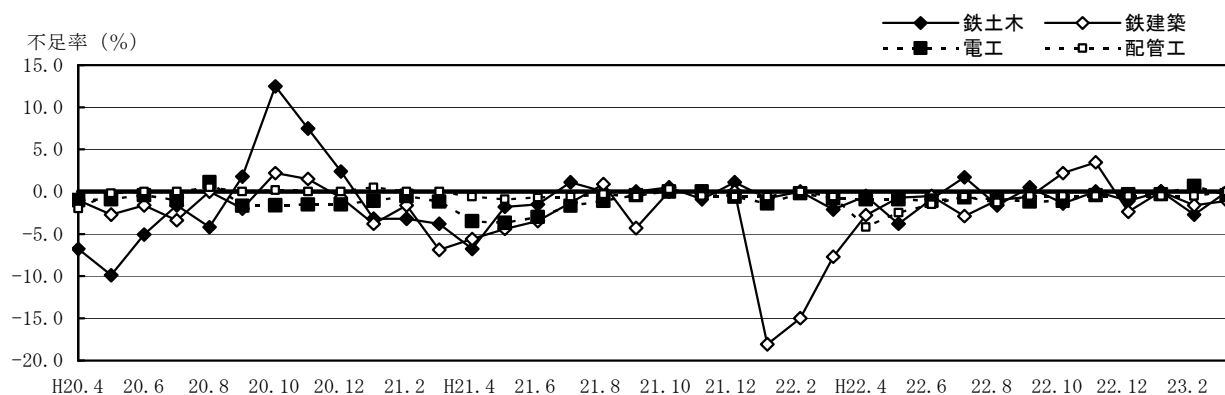
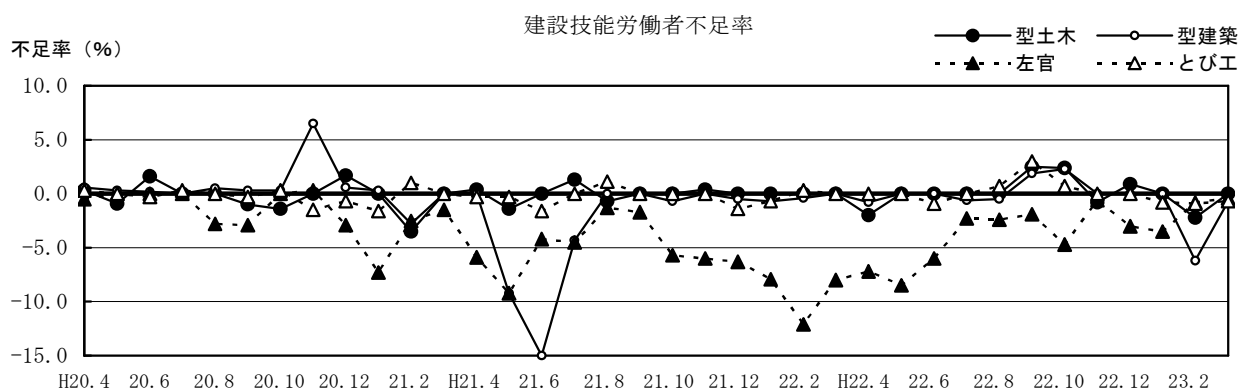
【価格推移】



## 6. 建設労働者の需給動向

北陸地方における平成22年度1月～3月の建設技能者の需給動向は不足気味で推移し、その傾向は1～2月にかけて全国を下回り推移している。また、職種別の需給の推移は下図のとおりである。

職種別需給動向（モニター調査より）



# 7. 建設業の動向

## (1) 建設業の倒産状況

北陸地方の第4四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で3件、富山県で4件、石川県で7件、計14件となっており、北陸の全産業3県計73件に対し、19%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

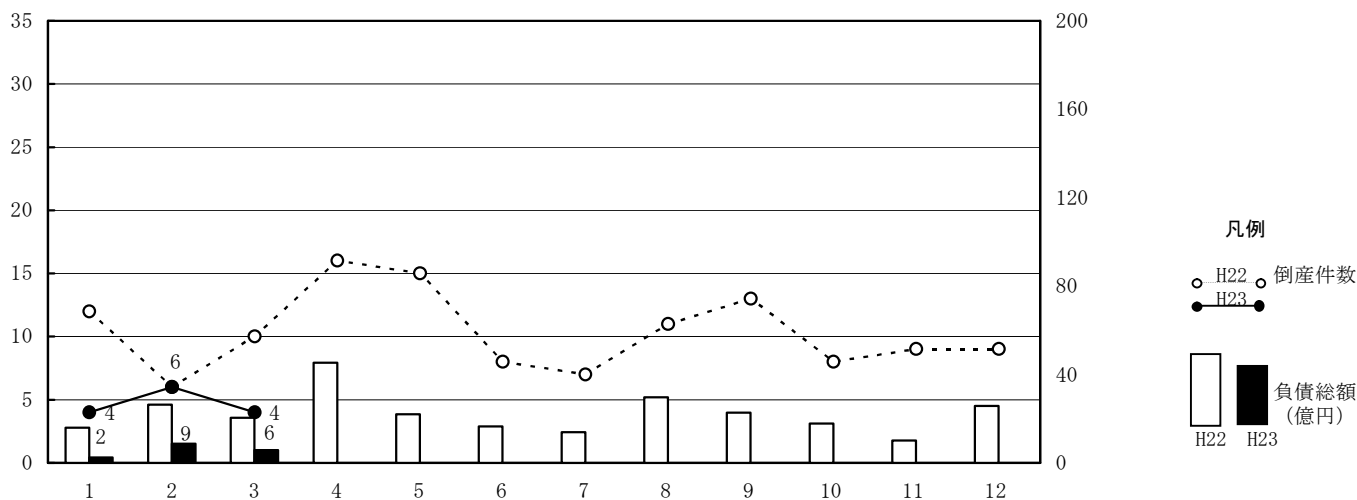
区分 年月	北陸の全産業					うち建設業							
	新潟県		富山県		石川県	3県計		新潟県		富山県		石川県	3県計
	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	前年 同期比	
22年 1月	11 ▲8.3	13 ▲7.1	14 ▲26.3	38 ▲15.6	4 0.0	3 ▲57.1	5 ▲28.6	12 ▲33.3					
2月	6 ▲50.0	3 ▲70.0	7 ▲58.8	16 ▲59.0	2 100.0	0 ▲100.0	4 ▲20.0	6 ▲33.3					
3月	9 ▲35.7	7 ▲36.4	15 ▲25.0	31 ▲31.1	6 200.0	1 ▲75.0	3 ▲57.1	10 ▲23.1					
4月	14 55.6	8 ▲20.0	13 30.0	35 20.7	3 200.0	5 400.0	8 100.0	16 166.7					
5月	14 0.0	7 75.0	11 ▲8.3	32 6.7	4 0.0	4 300.0	7 75.0	15 66.7					
6月	10 ▲33.3	11 ▲52.2	9 ▲18.2	30 ▲38.8	3 -	4 ▲42.9	1 ▲87.5	8 ▲46.7					
7月	13 ▲13.3	10 ▲28.6	7 ▲50.0	30 ▲30.2	2 -	2 ▲71.4	3 ▲40.0	7 ▲41.7					
8月	11 57.1	9 ▲40.0	15 0.0	35 ▲5.4	2 0.0	5 150.0	4 33.3	11 57.1					
9月	13 85.7	10 ▲28.6	25 66.7	48 33.3	4 33.3	3 ▲40.0	6 ▲25.0	13 ▲18.8					
10月	13 30.0	11 ▲38.9	15 ▲16.7	39 ▲15.2	2 100.0	2 ▲66.7	4 ▲42.9	8 ▲42.9					
11月	10 ▲41.2	5 ▲66.7	11 ▲42.1	26 ▲49.0	3 0.0	1 ▲66.7	5 ▲50.0	9 ▲43.8					
12月	10 ▲9.1	7 ▲36.4	12 9.1	29 ▲12.1	1 ▲75.0	3 ▲57.1	5 25.0	9 ▲40.0					
22年計	134 ▲6.3	101 ▲36.5	154 ▲14.9	389 ▲19.5	36 44.0	33 ▲37.7	55 ▲23.6	124 ▲17.3					
23年 1月	7 ▲36.4	9 ▲30.8	5 ▲64.3	21 ▲44.7	1 ▲75.0	2 ▲33.3	1 ▲80.0	4 ▲66.7					
2月	10 66.7	5 66.7	7 0.0	22 37.5	1 ▲50.0	0 -	5 25.0	6 0.0					
3月	11 22.2	9 28.6	10 ▲33.3	30 ▲3.2	1 ▲83.3	2 100.0	1 ▲66.7	4 ▲60.0					
年累計	28 7.7	23 0.0	22 ▲38.9	73 ▲14.1	3 ▲75.0	4 0.0	7 ▲41.7	14 ▲50.0					

資料：東京商工リサーチ（株）調べ

倒産件数（件）

北陸の状況（建設業の倒産）

負債総額（億円）



## (2) 建設業の景況

### 北陸地区の景気動向

記事提供: 東日本建設業保証(株) 新潟支店

北陸地区(新潟、富山、石川、福井4県)における調査結果は次のとおりです。

[ 調査対象企業285社、有効回答企業263社 (有効回答率92.2%) ]

### 概 観

今期: 資材価格の上昇傾向が強まっている。

来期: 官公庁工事は減少傾向が強まる見通し。

【今期: 前期(平成22年10~12月)に比べた今期(平成23年1~3月)の状況】

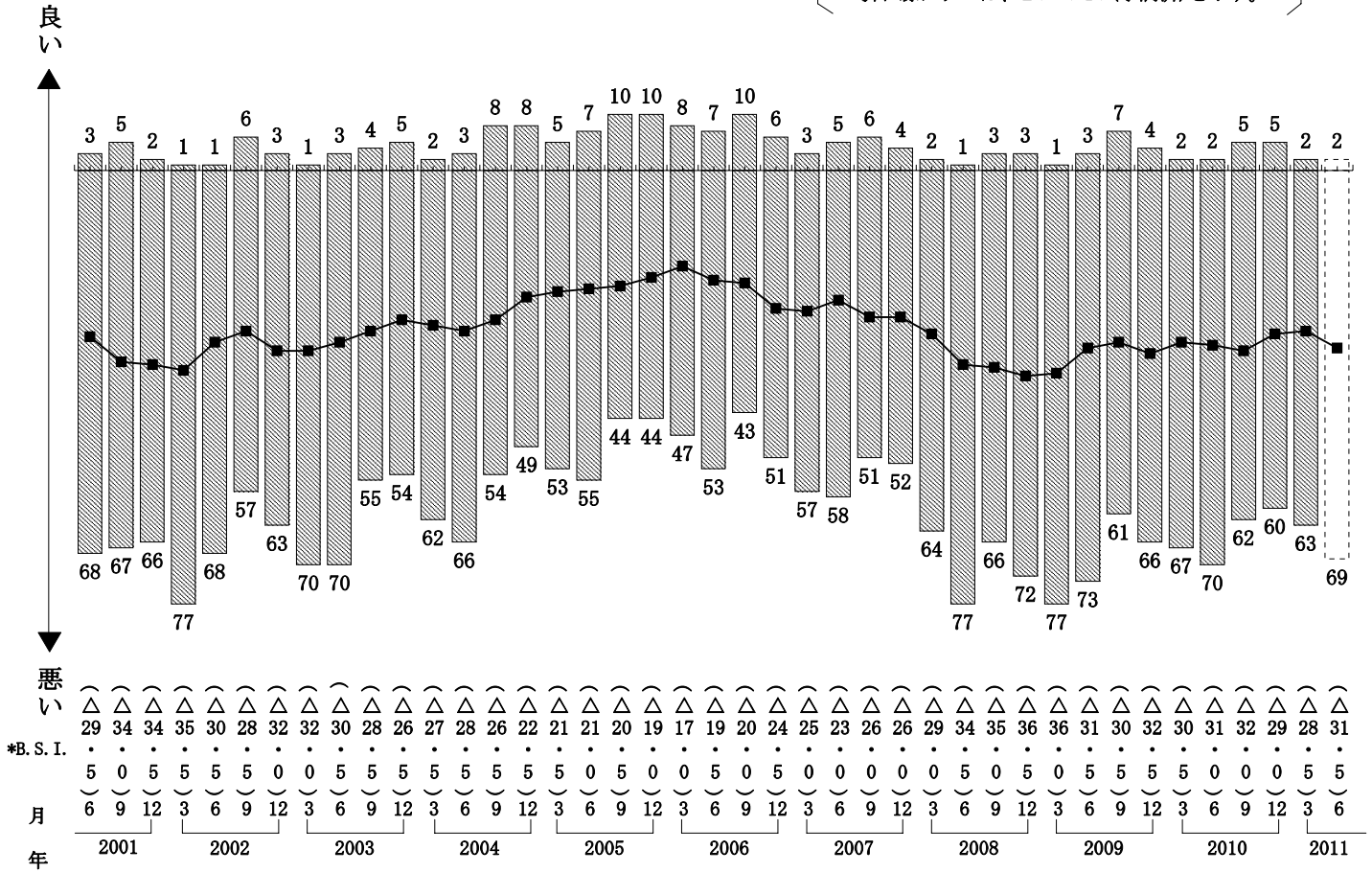
【来期: 今期(平成23年1~3月)に比べた来期(平成23年4~6月)の状況】

項 目		推移方向 (前期比)	今期 B.S.I.値	推移方向 (今期比)	来期 B.S.I.値
(1)業況等	地元建設業界の景気※		△ 28.5		△ 31.5
(2)受注	受注総額※		△ 20.5		△ 28.5
	官公庁工事※		△ 20.5		△ 29.0
	民間工事※		△ 21.5		△ 24.0
(3)資金繰り	資金繰り※		△ 15.5		△ 21.0
(4)金融	銀行等貸出傾向		△ 5.0		△ 9.5
	短期借入金※		0.5		6.0
	短期借入金利		0.0		2.0
(5)資材	資材の調達※		0.0		△ 1.0
	資材価格		15.5		22.5
(6)労務	建設労働者の確保米		0.5		0.0
	建設労働者の賃金		△ 3.5		△ 4.0
(7)収益	※		△ 20.5		△ 28.5

注) B.S.I.値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。  
B.S.I.値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降等の傾向を示す。  
表中の※印は、季節調整項目を示す。

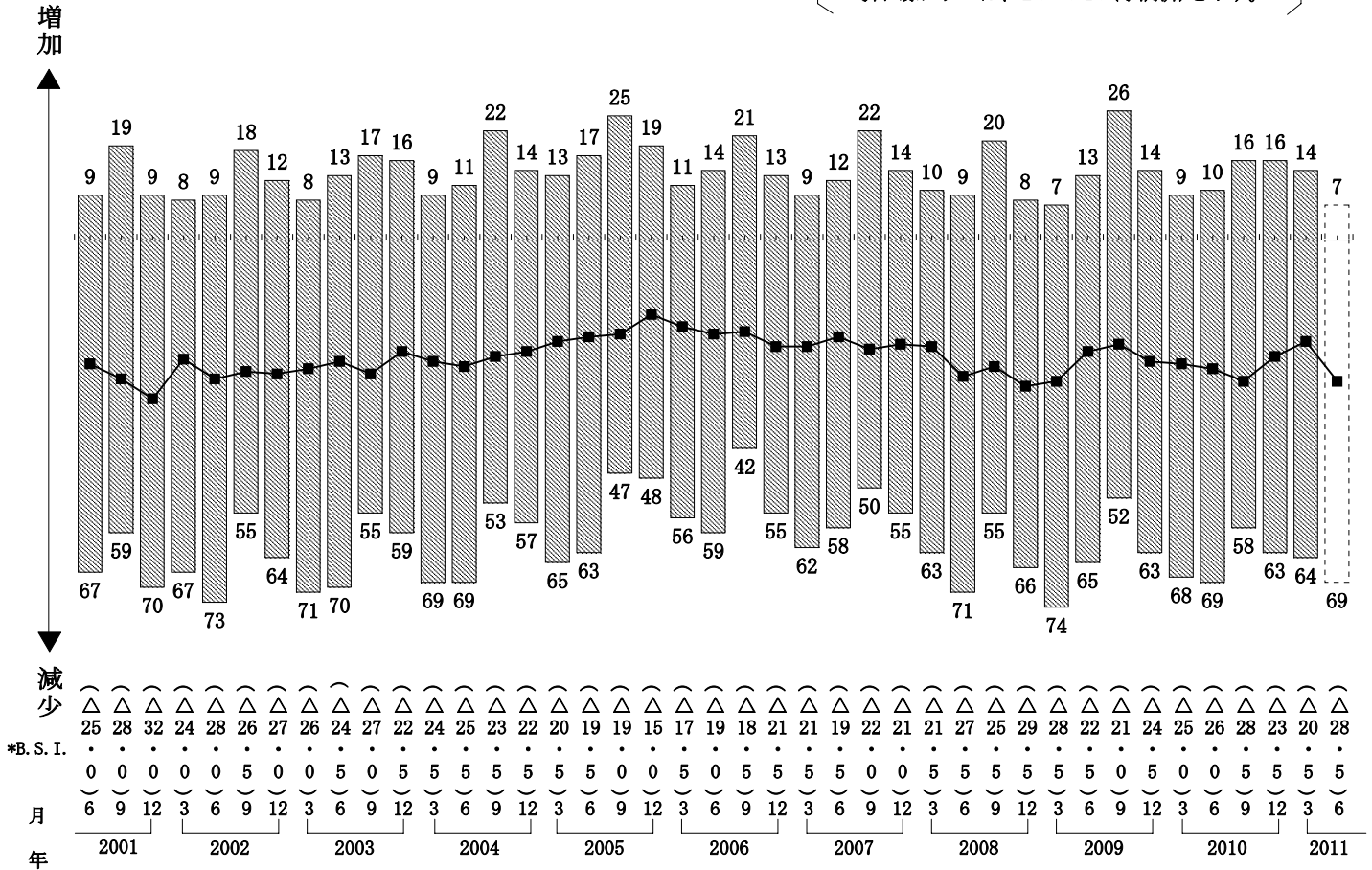
### 地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



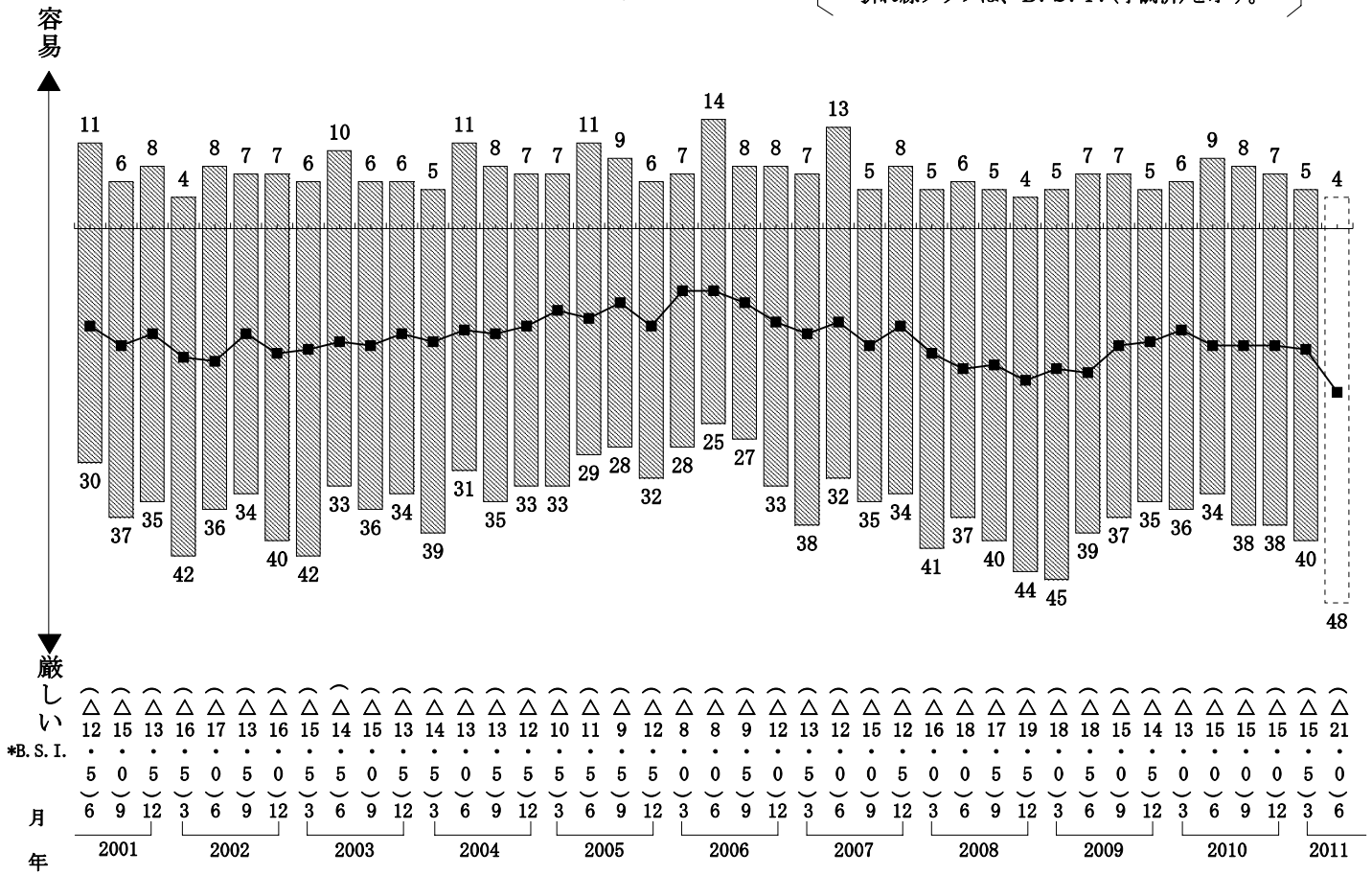
### 受注総額

・棒グラフは、回答企業の構成比 (%) を示す。  
 ・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済) を示す。



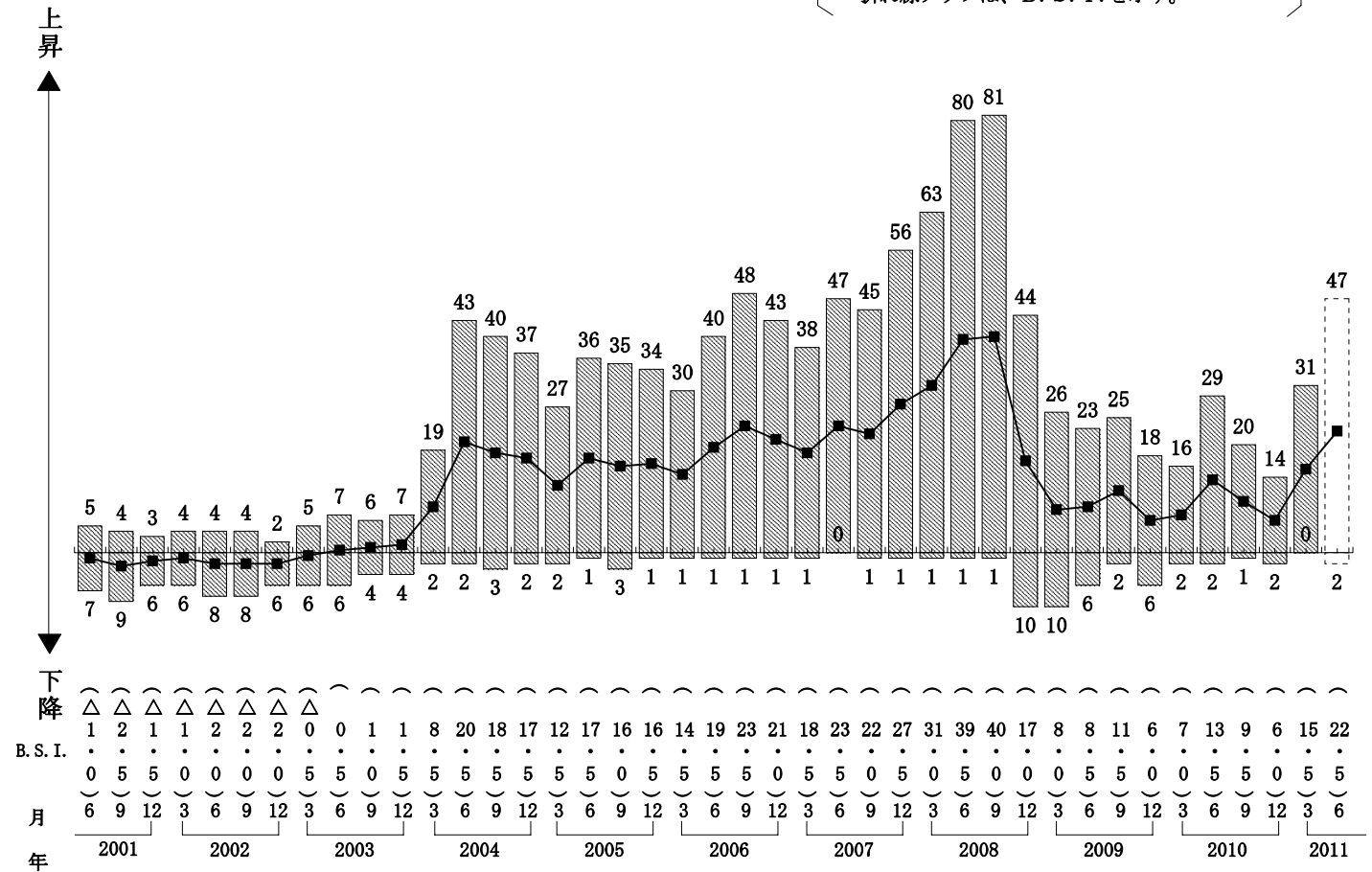
### 資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



### 資材価格

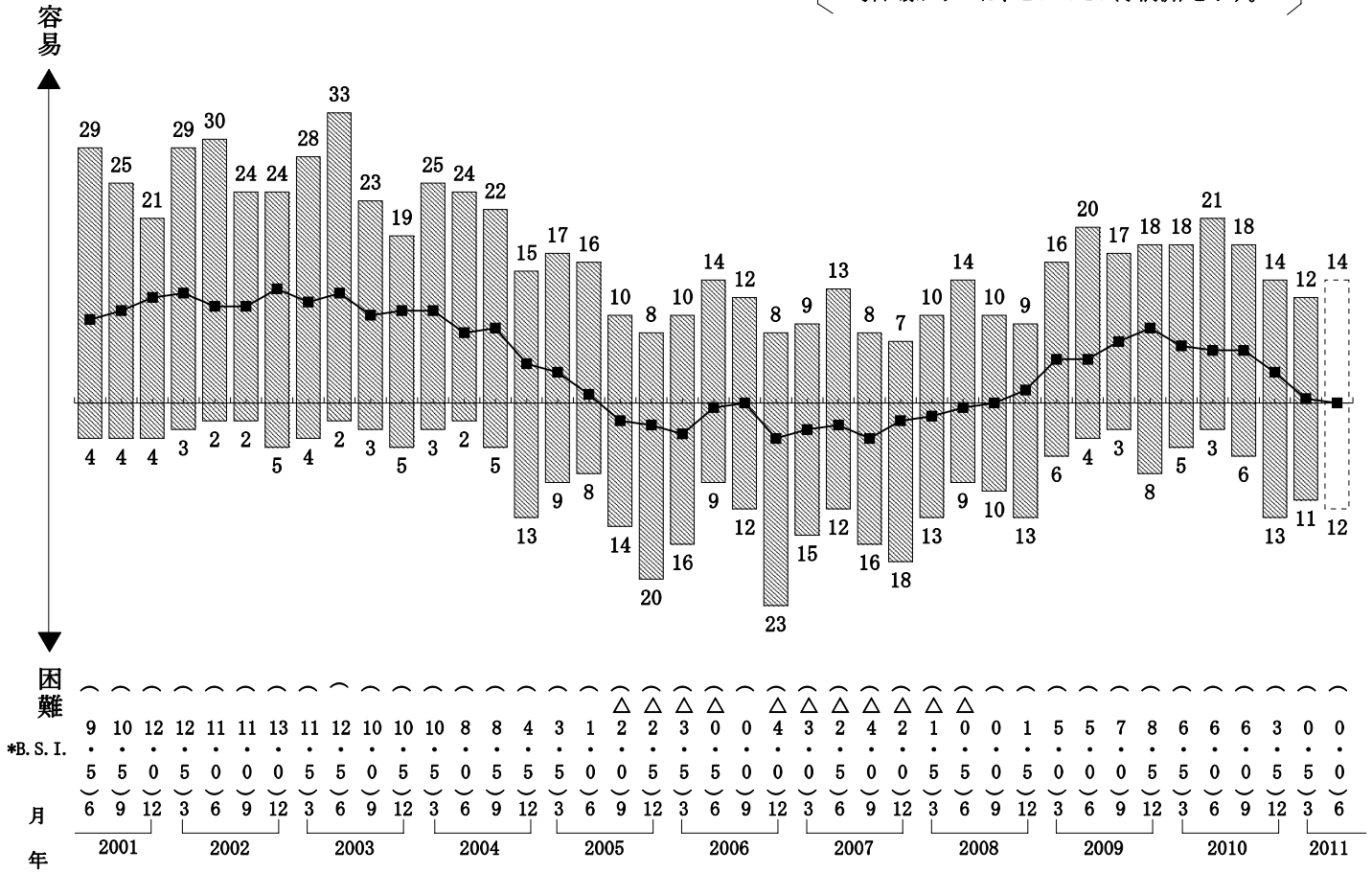
・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。





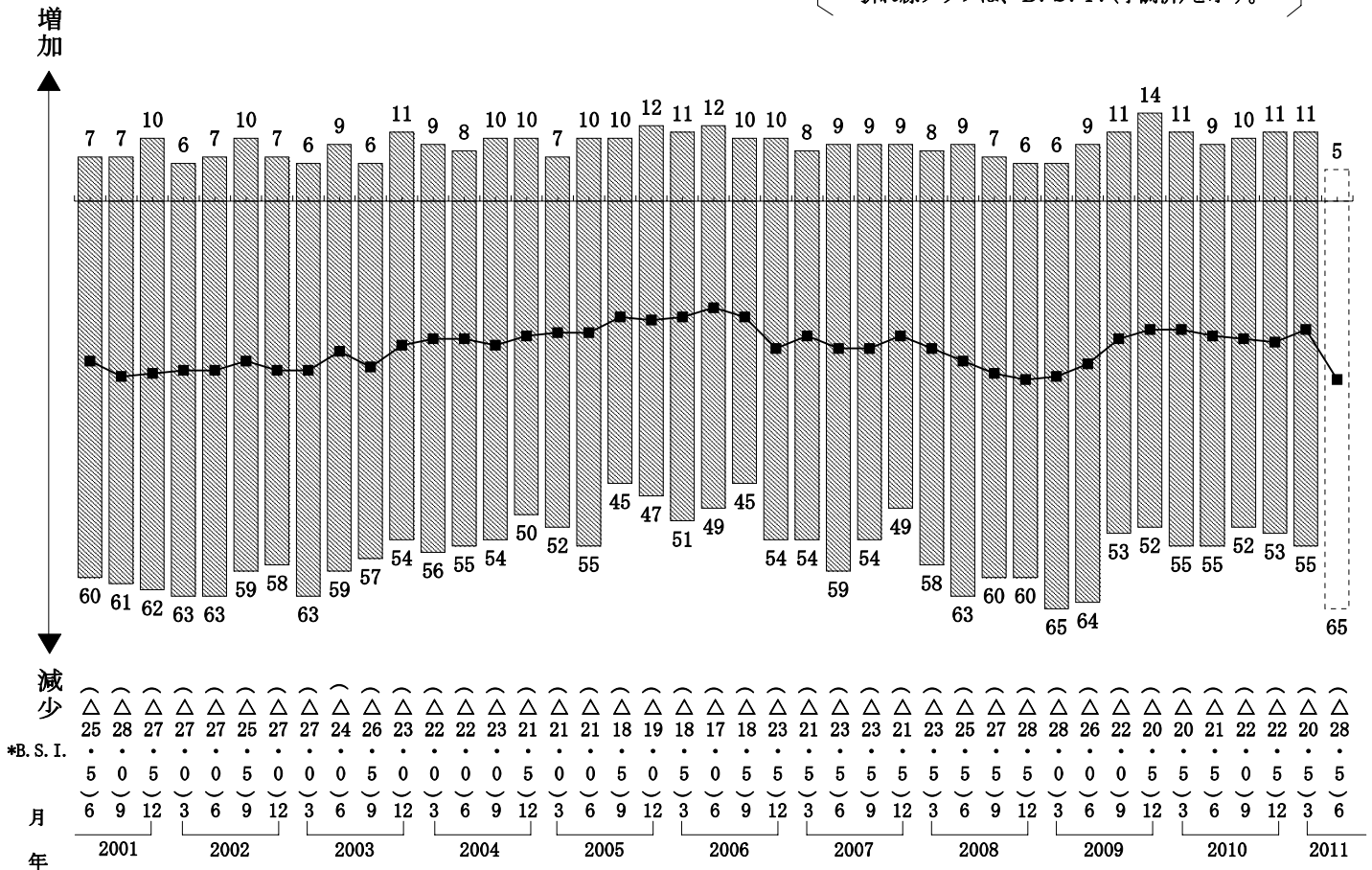
### 建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



### 収益

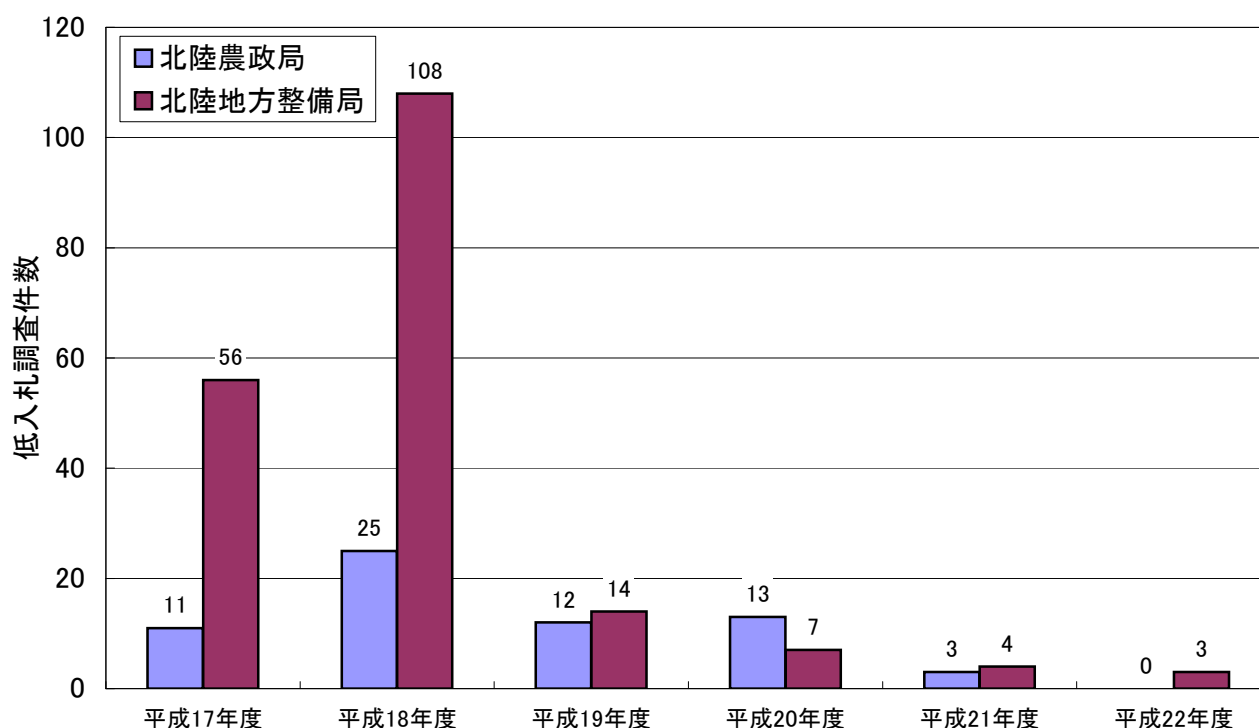
・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。  
・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



### (3) 建設業の現況

記事提供: 国土交通省 北陸地方整備局  
記事提供: 農林水産省 北陸農政局

#### ◎低入札調査件数の推移



※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種  
※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む

#### ◎建設業登録者数

##### 北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位:社)

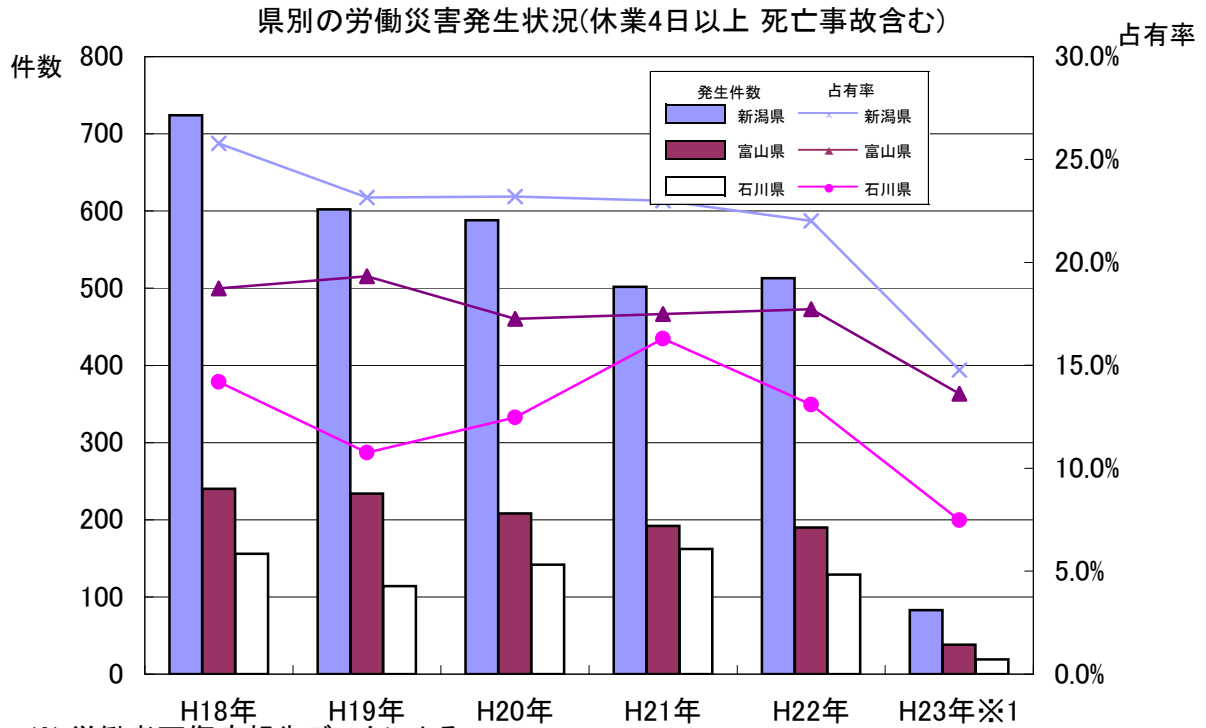
			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
新潟県	大臣	一般	88	80	78	79	76	76
		特定	82	76	73	71	72	71
		純計	119	110	108	108	107	105
	知事	一般	11,327	11,072	10,822	10,875	10,977	10,752
		特定	989	997	1,025	1,038	1,036	1,022
		純計	11,581	11,334	11,106	11,158	11,258	11,027
合計		11,700	11,444	11,214	11,266	11,365	11,132	
富山県	大臣	一般	102	99	91	90	95	88
		特定	76	70	66	65	67	64
		純計	126	120	114	115	119	112
	知事	一般	6,101	5,848	5,635	5,607	5,602	5,420
		特定	457	463	461	452	444	431
		純計	6,245	5,996	5,790	5,765	5,752	5,561
合計		6,371	6,116	5,904	5,880	5,871	5,673	
石川県	大臣	一般	85	89	88	88	90	90
		特定	82	76	66	64	63	64
		純計	125	124	114	114	114	113
	知事	一般	6,167	5,986	5,818	5,822	5,835	5,589
		特定	512	504	506	492	486	466
		純計	6,426	6,241	6,078	6,075	6,080	5,828
合計		6,551	6,365	6,192	6,189	6,194	5,941	

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

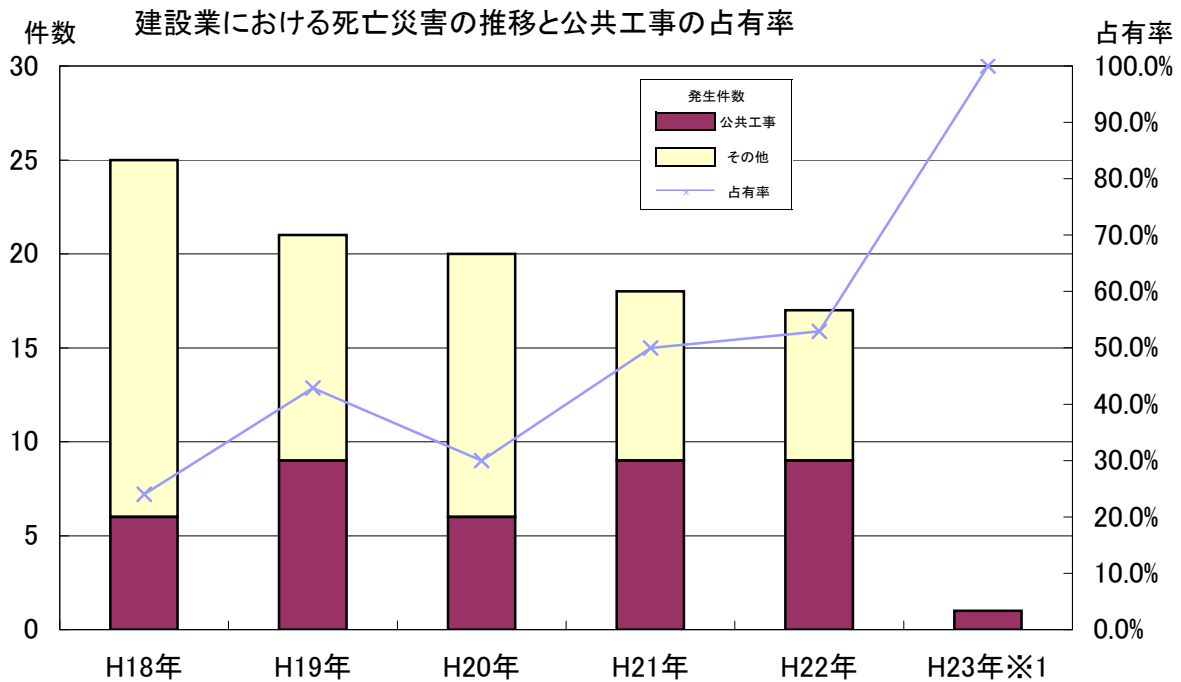
北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で140件であり、昨年同期と比べ5.4%減となっている。全産業における建設業の占める割合(占有率)は、昨年同期と比べ3.3ポイント減となっている。



※ 労働者死傷病報告データによる。

※<sup>1</sup>平成23年データは1月～3月分

全産業における死亡災害は、昨年同期と比べ2件増となっている。  
公共工事における死亡災害は、北陸3県では昨年同期と比べ1件減となっている。



※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※<sup>1</sup>平成23年データは1月～3月分

## 8. 北陸地方の経済動向と現状

### (2) (社)日本道路建設業協会 北陸支部からのお知らせ

#### 東日本大震災の被災地へ仮設トイレを緊急支援

3月11日の東日本大震災により不幸にして亡くなられた方々に対して深く哀悼の意を表すと共に、3ヶ月を経た現在でも不自由な生活を余儀なくされておられる多くの被災者の方々に心よりお見舞い申し上げます。

(社)日本道路建設業協会は、今回の大震災で被災した宮城県石巻市、気仙沼市及び岩手県釜石市に対し、仮設トイレ318基を緊急支援しました。これは、被災地から国土交通省に要請があり、これを受け、本部と連携を図りながら支部役員会社の協力を得て、実施したものです。

#### <支援概要>

##### 1 仮設トイレの支援数 318基

石巻市100基、釜石市60基、気仙沼市158基

##### 2 仮設トイレの搬入 23. 3. 18～3. 23

搬出月日	搬入月日	支援先	個数	搬入場所	備考
3月18日 (金)	3月18日 (金)	宮城県石巻市	100基	石巻総合運動公園	先導車 1 トラック 9
3月20日 (日)	3月21日 (月)	岩手県釜石市	60基	釜石港湾合同庁舎前 外4箇所	先導車 1 トラック 6
3月20日 (日)	3月20日 (日)	宮城県気仙沼市	105基	気仙沼総合体育館	先導車 1 トラック 10
3月21日 (月)	3月21日 (月)	〃	33基	〃	トラック 3
3月22日 (火)	3月23日 (水)	〃	20基	本吉総合体育館	先導車 1 トラック 2
合計		3市	318基		先導車 4 トラック 30



北陸技術義務所に仮置きした仮設トイレ



出発式（河江支部長激励）



出発前のミーティング



被災地に向け出発

## 『北陸の3県の状況』

## 【新潟県】

**現在の景気：震災の影響から、急速に悪化。**

**3か月程度の見通し：震災の影響の拡大、長期化が懸念される。**

**個人消費：弱含み。** 2月の大型小売店販売(店調後)は前年比3.7%増と2か月ぶりに増加。3月の大型小売店販売(店調後)は、スーパー販売が増加したものの、百貨店販売が減少する見込み。家電品販売は、エコポイント制度終了前の駆け込み需要が期待されたものの、震災により消費者心理が冷え込んだため、減少する見込み。乗用車販売(軽含む)は、エコカー補助金制度終了の影響、震災による納車の遅れなどから、全体では前年比34.7%減と7か月連続で減少し、過去最大の下落率。3月の登録台数として初の1万台割れ。

**住宅建築：持ち直しの動きが一服。** 2月の住宅着工戸数は、持家、貸家が減少し、全体では前年比12.8%減と3か月ぶりに減少。2010年度累計は前年度比4.2%減少。

**設備投資：持ち直し。** 2月の建築着工床面積(非居住用)は前年比69.9%減と2か月連続で減少。2010年度累計は前年度比1.9%増加。製造業は、金属製品、化学、食料品などで生産能力拡大に向けた投資。非製造業は、小売業、サービス業などで新規出店や店舗改装の動き。

**公共工事：停滞。** 2月の公共工事請負額は、国、市町村などが減少し、全体では前年比0.8%減と10か月連続で減少。2010年度累計は前年度比4.7%減少。

**輸出：一進一退。** 2月の県内通関輸出額は、直江津港からの機械、輸送用機器、新潟港からのプラスチックなどの化学製品などが増加し、全体では前年比3.3%増と3か月ぶりに増加。

**生産活動：横這いで推移。** 1月の鉱工業生産指数(季調済)は前月比1.5%上昇し3か月連続で上昇。原指数は前年比7.5%上昇し3か月連続で上昇。金属製品、電気機械は上昇、一般機械は、中国などアジア向けの工作機械の受注が堅調。輸送機械は上昇したものの、震災以降、国内向けの生産が大きく落込み。化学は輸出向けの生産が堅調。食料品は包装米飯、もち、米菓など被災地向けの支援物資の受注が生産を押し上げ。

**雇用情勢：厳しい状況にあるものの、持ち直しの兆し。** 2月の有効求人倍率(季調済)は前月比0.01ポイント低下し0.67倍と5か月ぶりに低下。新規求人数は、製造業、卸・小売業、医療・福祉などが増加し、全体では12か月連続で前年比増加。震災以降、新規求人の取り消し、県外者による新規求職申し込みの動き。

## (トピックス)

○震災以降、ガソリンや食料の確保のため、県境付近のガソリンスタンドや食品スーパーで山形ナンバー、福島ナンバーの車が目立つ。製造業は、半導体を中心とした電子部品などの調達に難しく、今後の供給を不安視しているほか、被災地に納入した機械の精度調整や修理依頼の対応に忙殺。建設業は、県内大手業者に被災地の復旧工事受注の動き。

○震災により太平洋側の鉄道や道路、港湾に大きな被害が出たことを受け、日本海側の物流や交通の拠点として、県の重要性が高まる。フェリー(新日本海フェリー)は、貨物や旅客輸送が大幅に増え、新潟と秋田などを結ぶ航路を増便。鉄道(JR貨物)は、東北へ運ぶ物資の8割程度が新潟を経由していることから、列車を増発。

〈主要産業の動向－新潟県－〉

○鋳物：各社の受注状況はまだ模様であるものの、受注水準は横這い。産地では震災の被害は特段聞かれず、スポット的ながら東北向け需要の代替発注の動き。一部の企業で計画停電に備え、自家発電などの導入を検討する動き。

○金属洋食器：受注は国内向け、輸出向けとも総じて鈍く、引続き厳しい業況。ニッケルなど原材料価格の緩やかな上昇が今後の懸念材料。震災の直接的な影響は足許少ないものの、先行きは不透明。

○一般機械：2月の工作機械は回復基調。一部のメーカーは主として中国向けがフル操業。IT・デジタル関連向けは、中国などアジアの生産拠点拡大の動き。自動車産業向けは、足許概ね順調に推移。建設・プラント向けなどの大型機械は、緩やかな回復基調。震災後は物流が混乱し、自動車メーカーの生産休止、機械設置の延期など、先行き不透明。

○電気機械：生産水準はほぼ前年並みを維持しているものの、半導体など部材の調達が困難。被災地の調達先へ人員を派遣して応援。

○電子部品・デバイス：震災による影響は少なく、生産水準はほぼ前年並みを維持。一部の部材メーカーなど調達先が被災しているものの、今後の影響は不透明。

○輸送機械：完成車メーカーの操業停止から、国内向けの生産は大きく落込み。

○化学、プラスチック製品：原料用などのプラスチック、輸出向けの有機化合物の生産が堅調。

○ニット：春夏物受注・生産期。中国生産の国内回帰などから、受注が堅調に推移していたものの、震災後は混乱。消費不振が顕著なうえ、展示会の中止・延期などから、アパレルは対応に苦慮。産地では先行き不透明感が強まる。

○清酒：2月の出荷はほぼ前年並み。値頃感のある純米酒・普通酒は概ね堅調に推移。3月の出荷は震災による消費意欲の急激な冷込みから急落。特に首都圏での業務店需要の落込みが大きい。影響の長期化の懸念から先行き不透明。輸出は輸出先が放射能汚染を心配し、キャンセルが発生。EUでは県の全食品に対する放射能基準適合証明書を要求。

○ホテル・旅館：震災後、12万人以上の宿泊予約がキャンセルされ、大型連休までの予約が例年の1-2割止まり。

## 【富山県】

**現在の景気：依然厳しい状況にあるものの、持ち直してきている。**

**3か月程度の見通し：為替相場の変動、原材料価格の高騰や雇用情勢のほか、震災による生産活動および消費動向への間接的影響が懸念される。**

**個人消費：一部に弱い動きがみられるものの、持ち直してきている。** 1月の大型小売店販売(店調後)は前年比横這い。2月の乗用車販売は前年比18.8%減と6か月連続で減少。

**住宅建築：一進一退。** 2月の住宅着工戸数は前年比17.4%増加。

**設備投資：持ち直し。** 日本銀行富山事務所調査の2010年度設備投資計画によると、全産業では前年比3.0%減少。2月の建築着工床面積(非居住用)は前年比17.0%増と10か月連続で増加。

**公共工事：減少。** 2月の公共工事請負額は前年比38.4%減と4か月連続で減少。

**輸出：持ち直し。** 2月の伏木港通関輸出額は前年比22.6%増と14か月連続で増加。

**生産活動：持ち直しの動き。** 12月の鉱工業生産指数(季調済)は前月比3.4%上昇し88.2。一般機械、電気機械、化学が上昇、金属製品、輸送機械、食料品が低下。原指数は前年比9.0%上昇。在庫指数(季調済)は前月比3.3%上昇し85.2。

**観光：低水準で推移。** 1月の宇奈月温泉宿泊客数は前年比1.0%減と2か月連続で減少。

**雇用情勢：厳しさが残るものの緩やかに改善。** 2月の有効求人倍率(季調済)は0.86倍と低水準。新規求人数は前年比12.5%増と13か月連続で増加。

#### (トピックス)

○震災を受け、無菌包装パックご飯やミネラルウォーターなどの飲食料品、放射線対策や生活習慣病向けの医薬品関連、被災地復興に向けた住宅関連の県内メーカーは増産体制。被災地支援のほか、供給不足への懸念が依然強いいため、一部に休日返上や残業で対応する動き。

○県内の小売り、サービス業界で消費停滞への懸念が強まる。震災による自粛ムードが広がっているため、百貨店では中心顧客である40～60代女性の買い控えが顕著となるなど、主力の婦人衣料や高額商品の売行きが鈍化。ホテルや飲食店では歓送迎会や企業の周年祝賀会など宴会のキャンセルが相次ぐ。関係者からは「被害の深刻さを考えるとやむを得ないが、先行きを考えると不安だ」との声。

#### 〈主要産業の動向－富山県－〉

○金属製品：12月の生産指数は前年比1.1%上昇し78.1。前月比は2.7%低下。アルミニウム建材は、住宅用が住宅版エコポイントのリフォーム需要から増加し、低水準ながら持ち直し。ビル用は中低層マンション向けに動き。

○一般機械：12月の生産指数は前年比63.7%上昇し103.8と回復著しい。前月比は2.6%上昇。主力の工作機械はアジア向け自動車関連や欧州向け精密機械関連が持ち直しているものの、東日本大震災を受け、国内向けは自動車生産停止による影響を懸念。

○電気機械：12月の生産指数は前年比25.8%低下し53.9。前月比は8.9%上昇。主力の電子部品は携帯電話向けが好調に推移しているものの、薄型テレビや自動車関連向けが弱含み。東日本大震災による大手メーカーの生産停止が長期化する様相。

○医薬品：12月の生産指数は前年比25.7%上昇し173.5。前月比は21.6%上昇し、高水準が継続。ジェネリック医薬品は調剤報酬の加算や新規の認可もあって増加、OEM (Original Equipment Manufacturer: 他社ブランドの製品を製造)も好調な受注を継続。東日本大震災以降、放射線対策や生活習慣病向け医薬品の特需が見込まれる一方、原材料価格の上昇や樹脂容器の調達難が懸念材料。

#### 【石川県】

**現在の景気：一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな持ち直し。**

**3か月程度の見通し：海外経済、為替動向、原油高のほか、震災の発生により個人消費や観光への影響が懸念される。**

**個人消費：持ち直しの動きのなか、震災の影響を懸念。** 2月の大型小売店販売は、好天に恵まれ、春物衣料品に動きがみられるなど、全体では前年比3.8%増と3か月ぶりに増加。3月の大型小売店販売は、自粛ムードから買い控えの動き。乗用車販売は、新車登録が前年比31.2%減少、軽自動車が32.4%減少し、全体では前年比31.6%減と7か月連続で減少。エコカー補助金制度終了後、減少が続いているうえ、震災の影響から減少幅が拡大。

**住宅建築：持家中心に下げ止まり。** 2月の住宅着工戸数は、持家が前年比5.5%増加、貸家が57.5%増加、分譲住宅が9.1%増加し、全体では前年比14.4%増と2か月連続で増加。

**設備投資：低水準。** 2月の着工建築物床面積(非居住用)は前年比56.9%増と2か月ぶりに増加したものの、低水準で推移。

**公共工事：足許増加したものの、低水準で推移。** 2月の公共工事請負額は、国が前年比199.5%増加、県が65.2%増加、市町が2.1%増加し、全体では前年比36.7%増と4か月連続で増加したものの、低水準。件数は前年比7.6%増と2か月連続で増加。

**生産活動：持ち直しつつある。** 1月の鉱工業生産指数(季調済)は前月比3.2%上昇し111.2と3か月連続で上昇。主要産業の機械は、一般機械が前月比8.4%上昇、電気機械が7.7%上昇、輸送機械が31.2%上昇し、全体では前月比7.2%上昇。繊維は前月比1.1%低下。原指数は前年比14.8%上昇し14か月連続で上昇。

**観光：下げ止まりの動きのなか、震災の影響を懸念。** 各温泉地で外国人客を含む宿泊予約キャンセルが発生。

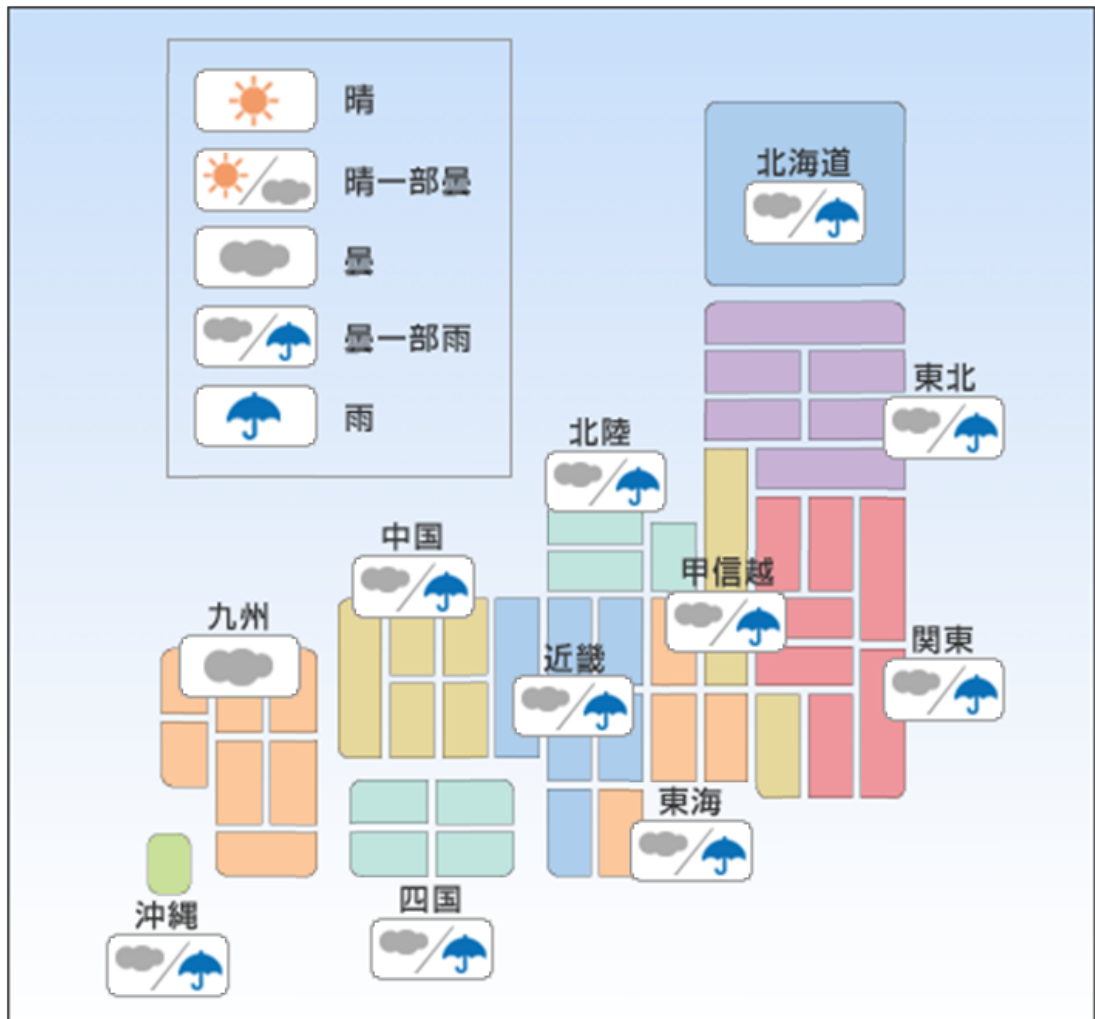
**雇用情勢：厳しい状況のなか、持ち直しの動き広がる。** 2月の有効求人倍率(季調済)は前月比0.01ポイント上昇し0.75倍。新規求人数は11か月連続で前年比増加、有効求人数は10か月連続で増加。雇用情勢は引き続き厳しい状況にあるものの、持ち直しの動きが広がる。

#### (トピックス)

○金沢市内のホテルや旅館などで組織する「外国人旅行客おもてなし推進会」は、海外旅行向けの多言語ウェブサイト(北陸新幹線金沢開業に向けた行動計画「STEP21」)の重点プロジェクト・リーディング事業として県の認定済)を立ち上げ。芸妓遊びや着物のレンタル、松尾芭蕉の足跡巡りなどを外国人が体験、取材し、写真をふんだんに使って紹介するなど、魅力を具体的に伝える内容。東日本大震災の風評被害が影を落とすなか、石川の観光を世界に発信し、少しでも長く滞在してもらうため、今後も体験レポートを充実させ、集客力アップを図る。



～東北・関東を中心に生産や個人消費が落ち込むなど、東日本大震災により景気には強い下押し圧力が加わっている～



北陸

・北陸の景況は、生産活動が持ち直し、輸出が回復に向けた動きにあるなど、緩やかな持ち直し。



甲信越

・甲信越の景況は、個人消費が停滞、生産活動が弱含むなど、足踏み。



北海道、東北、関東、東海、近畿、中国、四国、沖縄

・北海道の景況は、個人消費が低調、生産活動、観光が弱含むなど、停滞。  
 ・東北の景況は、生産活動が大きく落ち込み、個人消費、観光が低調となるなど、後退。  
 ・関東の景況は、生産活動が悪化、個人消費、輸出が低調となるなど、後退。  
 ・東海の景況は、個人消費、設備投資、生産活動が停滞するなど、弱含む。  
 ・近畿の景況は、個人消費が低調となっているものの、輸出、生産活動が持ち直しの動きにあるなど、横這い圏内の動き。  
 ・中国の景況は、輸出が回復に向けた動きにあるものの、個人消費が低調、生産活動が弱含むなど、足踏み。  
 ・四国の景況は、生産活動に持ち直しの動きがみられるものの、個人消費が弱含む、輸出が足踏み、観光が盛り上がりや欠くなど、横這い圏内の動き。  
 ・沖縄の景況は、個人消費が持ち直しているものの、公共工事、観光が弱含むなど、弱含む。



九州

・九州の景況は、輸出が足踏み、個人消費、生産活動が弱含むなど、足踏み。

## 乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H21	4	146,226	▲ 27.2	2,806	▲ 29.3	1,445	▲ 26.5	1,489	▲ 27.5
	5	159,410	▲ 16.2	3,297	▲ 11.7	1,554	▲ 21.4	1,601	▲ 20.4
	6	219,503	▲ 9.4	4,234	▲ 8.6	2,204	▲ 10.2	2,360	▲ 5.5
	7	265,810	▲ 0.5	4,726	4.1	2,584	▲ 2.0	2,675	▲ 5.1
	8	179,576	8.4	3,318	14.9	1,856	14.6	1,853	2.4
	9	293,704	9.2	5,489	11.7	2,990	16.0	3,029	14.8
	10	240,169	18.8	4,488	21.1	2,508	25.3	2,710	24.7
	11	267,706	44.0	4,710	46.9	2,852	57.5	2,680	54.9
	12	229,619	45.4	3,952	60.8	2,175	70.7	2,316	76.4
H22	1	218,776	42.7	3,448	46.2	1,900	55.7	2,060	55.8
	2	268,720	38.9	5,107	27.4	3,038	41.1	3,162	38.0
	3	401,519	40.6	9,430	38.2	5,265	45.3	5,292	35.6
	4	200,250	36.9	3,804	35.6	1,988	37.6	1,977	32.8
	5	206,932	29.8	4,155	26.0	2,148	38.2	2,183	36.4
	6	265,373	20.9	5,130	21.2	2,818	27.9	2,963	25.6
	7	307,015	15.5	5,736	21.4	3,019	16.8	3,202	19.7
	8	267,427	48.9	4,668	40.7	2,612	40.7	2,697	45.5
	9	278,002	▲ 5.3	4,786	12.8	2,799	▲ 6.1	2,588	▲ 14.6
	10	171,374	▲ 28.6	3,126	▲ 30.3	1,782	▲ 28.9	1,943	▲ 28.3
	11	178,065	▲ 33.5	3,107	▲ 34.0	1,885	▲ 33.9	1,710	▲ 36.2
	12	157,041	▲ 31.6	2,594	▲ 34.4	1,463	▲ 32.7	1,417	▲ 38.8
H23	1	167,165	▲ 23.6	2,626	▲ 23.8	1,322	▲ 30.4	1,515	▲ 26.5
	2	226,240	▲ 15.8	4,175	▲ 18.2	2,334	▲ 23.2	2,514	▲ 20.5
	3	243,339	▲ 39.4	5,693	▲ 39.6	3,219	▲ 38.9	3,564	▲ 32.7

## 大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H21	4	15,954	▲ 6.7	252	▲ 5.1	97	▲ 7.4	139	▲ 8.7
	5	16,180	▲ 6.4	263	▲ 2.7	98	▲ 4.2	140	▲ 7.2
	6	16,022	▲ 6.8	251	▲ 3.2	98	▲ 4.5	136	▲ 7.9
	7	17,356	▲ 8.4	274	▲ 4.8	108	▲ 6.7	150	▲ 8.5
	8	15,704	▲ 6.8	279	▲ 5.1	105	▲ 6.8	136	▲ 8.9
	9	14,939	▲ 5.6	250	▲ 3.3	92	▲ 4.7	128	▲ 5.2
	10	15,609	▲ 7.2	255	▲ 4.9	97	▲ 5.1	133	▲ 9.3
	11	16,215	▲ 9.7	258	▲ 6.5	99	▲ 6.6	139	▲ 7.7
	12	20,691	▲ 4.6	323	▲ 3.6	125	▲ 4.1	169	▲ 4.7
H22	1	17,145	▲ 5.7	283	▲ 4.3	113	▲ 7.6	162	▲ 7.0
	2	14,026	▲ 4.0	237	▲ 1.3	90	▲ 5.3	126	▲ 3.1
	3	15,833	▲ 4.9	266	▲ 2.6	95	▲ 4.6	130	▲ 5.4
	4	15,468	▲ 3.7	265	1.0	98	▲ 2.2	137	▲ 2.1
	5	15,656	▲ 3.9	264	▲ 2.5	97	▲ 4.1	136	▲ 3.3
	6	15,634	▲ 3.1	259	1.3	98	▲ 1.9	139	0.8
	7	17,519	▲ 1.3	274	0.8	107	▲ 0.8	145	▲ 2.3
	8	15,853	▲ 1.8	284	▲ 0.3	105	0.5	134	▲ 0.4
	9	15,098	▲ 1.7	252	▲ 0.9	93	0.8	126	▲ 0.5
	10	16,131	0.4	260	0.9	99	2.2	132	0.0
	11	16,634	0.1	262	1.3	102	3.2	139	0.8
	12	20,793	▲ 1.7	328	1.2	126	1.0	164	▲ 0.6
H23	1	17,406	▲ 0.7	280	▲ 1.7	113	0.3	159	▲ 1.0
	2	14,469	0.5	246	3.7	95	5.6	129	3.8
	3	15,076	▲ 7.7	263	0.0	98	3.0	125	▲ 3.0

※前年比は既存店伸び率

※出典元:

乗用車新車登録台数	国土交通省	北陸信越運輸局
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省	関東経済産業局
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省	中部経済産業局



## 9. きずな

### 平成23年度 工事と業務の積算基準書及び共通仕様書の改定について

#### 1. はじめに

工事や調査・設計業務の積算にあたっては、標準的な価格が算定できるよう毎年度実態調査を行い、各種積算基準書の改定を行っています。今回、土木工事積算基準については、実態調査に基づき15工種の標準歩掛を改定、調査・設計業務の積算基準については、「新たな積算方法」への移行に伴い業務委託料の費目構成等について大幅に改定を行いました。

また、国土交通省では工事請負契約書と設計図書の内容について統一的な解釈と運用を図るとともに、その他必要な事項を定め、契約の適正な履行の確保を図ることを目的に「土木工事共通仕様書」を定めており、各種通達文書、技術基準等の改訂にあわせて改定を行っています。

工事と業務の積算基準書は、平成23年4月1日以降の工事及び調査・設計業務から適用し、土木工事共通仕様書については、平成23年3月に改定されました。

#### 2. 土木工事積算基準等の改定について

##### (1) 積算基準書

平成23年度の改定では「施工形態動向調査」の結果を踏まえ、施工実態に変化のあった15工種の標準歩掛について全面改正を行いました。

改正工種は以下のとおりです。

- 1) 機械土工（土砂）ダンプトラック運搬作業
  - ・ダンプトラック積載量の変化（10t積→9.5t積）による100m<sup>3</sup>当たり運搬日数の見直し
- 2) 排水構造物工（管（函）渠型側溝）
  - ・内径又は内空幅200mm以上400mmにおける施工機械の変化（小型化）による見直し
  - ・使用機械（バックホウ）の保有形態の見直し（損料→賃料）
- 3) 堤防除草工
  - ・集草（人力）の労務歩掛の見直し
- 4) 砂防（コンクリート工）
  - ・型枠材の変化（鋼製→木製）による見直し
- 5) 路面切削工（全面切削）
  - ・施工規模別の日当り施工量の設定

- ・清掃作業における路面清掃車の見直し（小型化）

##### 6) ジオキスタイル工

- ・壁面材として使用される鋼製エットの規格を追記

##### 7) 目地補修工

- ・目地補修（目地）歩掛の廃止

##### 8) 橋梁地覆補修工

- ・足場使用回数区分の見直し（施工延長→片側・両側施工）

##### 9) 安定処理工

- ・使用機械（バックホウ）の排出ガス対策基準値の見直し

##### 10) かご工

- ・使用機械（バックホウ）の排出ガス対策基準値の見直し

この他、機械土工（土砂）ダンプトラックの運搬作業の見直しに伴い、下記5工種の運搬歩掛についても改正を行いました。

- ・機械土工（超ロングアームバックホウ土工）
- ・法面工（吹付法面とりこわし工）
- ・砂防工（土工）
- ・舗装版破碎工
- ・共同溝工

##### (2) 土木工事共通仕様書

平成23年度の土木工事共通仕様書の改定は、土木工事における受発注者の業務効率化を推進するため、次の3点を柱としています。

- 1) 用語の定義の見直し
- 2) 指定材料の廃止
- 3) ICTの活用による作業の効率化推進

以下にその概要を示します。

##### ・用語の定義の見直し

「納品」、「提出」及び「提示」等の用語の定義について見直しを行いました。「提出」と「納品」を区別し、工事関係書類の取り扱いを明確にすることで二重納品を排除します。

##### ・指定材料の廃止

これまで品質に関する資料を事前に監督職員へ

提出することとしていた「指定材料」を廃止しました。JIS 規格などの製品規格を有し、品質証明等によりその品質が確認できるものについては、監督職員による材料確認が不要となります。今回の改定により、工事関係書類の提出が削減され、施工効率の向上が期待できます。

・ICT の活用による作業の効率化推進

ICT の活用を推進することは、受発注者間の情報を電子的に交換・共有することによる業務効率化を実現します。また、ペーパーレス、移動時間の短縮（消滅）によるコストの削減を図ります。

ASP 利用による電子検査は、より効率的な工事検査が可能となります。

3. 調査・設計業務等の積算基準等の改定について

(1) 積算基準書

1) 「新たな積算手法」による改定

【設計業務】

「新たな積算手法」への移行に伴い、設計業務等の積算に係る業務委託料構成や標準歩掛を全面改定及び技術経費関連項目の記述を削除しました。

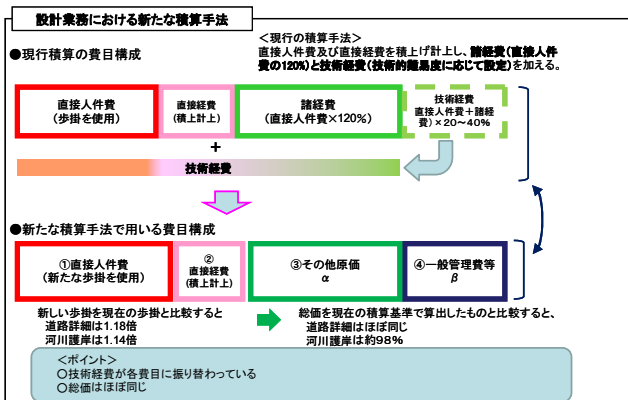
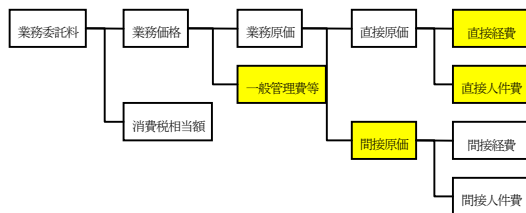
【測量、地質調査、調査・計画業務】

「新たな積算手法」への移行に伴い、設計業務等積算基準により積算を行う①測量業務における「測量調査費」、②地質調査における「解析等調査業務費」、③調査・計画業務における「道路環境調査（既存資料調査）」について、技術経費率の運用に係る部分の標準歩掛改定及び技術経費関連項目の記述を削除しました。

2) 「新たな積算手法」の概要

設計業務における積算手法について、平成22年度の直接人件費及び直接経費を積上げ計上し、諸経費と技術経費を加える積算手法から企業会計の考え方にそった「新たな積算手法」へ移行することとしました。

<新たな積算手法における業務委託料の構成>



①直接人件費：技術者単価×人日により算定

②直接経費：旅費交通費、電子成果品作成費等

③その他原価：①×α / (1 - α)

α：原価に占めるその他原価の割合

④一般管理費等：(①+②+③) × β / (1 - β)

β：業務価格に占める一般管理費等の割合

(2) 共通仕様書

- ・設計共同体に係る担当技術者数の規定の追加（1社当たり3名上限）【測量・地質調査・設計】
- ・個人情報の取扱いに関する規定の追加【測量・地質・設計】
- ・技術基準類の一覧の更新【設計】
- ・グリーン購入法など環境への配慮を行う旨の規定を追加。【設計】

(3) 調査基準価格算定方式

新たな積算手法の導入により、積算手法が変わることに対応し、費目・比率等が改定となりました。新たな調査基準価格の算定方式は平成23年4月1日に入札公告する業務から適用となります。

低入札調査基準価格は、下記の①～④を合計した値となる。

業種区分	①	②	③	④
測量業務	直接測量費の額	測量調査費の額	諸経費の額に10分の4を乗じて得た額	-
建築関係の建設コンサルタント業務	直接人件費の額	特別経費の額	技術料等経費の額に10分の6を乗じて得た額	諸経費の額に10分の6を乗じて得た額
土木関係の建設コンサルタント業務	直接人件費の額	直接経費の額	技術経費の額に10分の6を乗じて得た額	諸経費の額に10分の6を乗じて得た額
地質調査業務	直接調査費の額	間接調査費の額	解析等調査業務費の額に10分の7.5を乗じて得た額	諸経費の額に10分の4を乗じて得た額
補償関係コンサルタント業務	直接人件費の額	直接経費の額	技術経費の額に10分の6を乗じて得た額	諸経費の額に10分の6を乗じて得た額

業種区分	①	②	③	④
測量業務	直接測量費の額	測量調査費の額	諸経費の額に10分の4を乗じて得た額	-
建築関係の建設コンサルタント業務	直接人件費の額	特別経費の額	技術料等経費の額に10分の6を乗じて得た額	諸経費の額に10分の6を乗じて得た額
土木関係の建設コンサルタント業務	直接人件費の額	直接経費の額	その他原価の額に10分の9を乗じて得た額	一般管理費等の額に10分の3を乗じて得た額
地質調査業務	直接調査費の額	間接調査費の額に10分の9を乗じて得た額	解析等調査業務費の額に10分の7.5を乗じて得た額	諸経費の額に10分の4を乗じて得た額
補償関係コンサルタント業務	直接人件費の額	直接経費の額	その他原価の額に10分の9を乗じて得た額	一般管理費等の額に10分の3を乗じて得た額

4. おわりに

各種積算基準及び土木工事共通仕様書の改定については、国土交通省ホームページに掲載されております。詳細についてご覧になりたい場合は、下記URLをご参照ください。

<参考>国土交通省ホームページURL  
<http://www.mlit.go.jp/tec/index.html>

●問い合わせ先

北陸地方整備局 企画部 技術管理課

- 土木工事の積算基準；基準第一係
- 調査・業務の積算基準；基準第二係
- 土木工事共通仕様書；検査係

## 掲載記事提供機関

(社) 新潟県建設業協会	025-285-7111
(社) 富山県建設業協会	076-432-5576
(社) 石川県建設業協会	076-242-1161
(社) セメント協会	03-3523-2703
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
(社) 新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	025-285-4501
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-249-1118
北陸信越コンクリートパイプ協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
(社) 石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-224-8097
富山県アスファルト合材協会	076-441-3204
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟(新日本製鐵(株)新潟支店)	025-246-3116
(社) 建設コンサルタンツ協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証(株)新潟支店	025-285-7151
(財) 建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
(財) 経済調査会北陸支部	025-228-8266
(社) 日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
(社) 日本道路建設業協会北陸支部	025-224-8097
(社) 北陸建設弘済会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。